平成１８年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　奈良県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	370,102 人
	１２年国調	374,944 人
	増減率	-1.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	367,902 人
	１８．３．３１	369,243 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,134	3,061
	1.9	1.8
第２次	32,551	39,519
	19.7	23.3
第３次	125,648	122,067
	76.2	72.1

面積(km²)	276.84
人口密度(人)	1,337

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29	2010		
奈良県	奈良市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,701,604	46.6	49,450,891	68.8
地方譲与税	2,844,360	2.5	2,844,360	4.0
利子割交付金	291,291	0.3	291,291	0.4
配当割交付金	441,404	0.4	441,404	0.6
株式等譲渡所得割交付金	367,653	0.3	367,653	0.5
地方消費税交付金	2,901,360	2.6	2,901,360	4.0
ゴルフ場利用税交付金	316,264	0.3	316,264	0.4
特別地方消費税交付金	218	0.0	218	0.0
自動車取得税交付金	563,370	0.5	563,370	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,799,142	1.6	1,799,142	2.5
地方交付税	13,298,645	11.8	12,495,417	17.4
普通交付税	12,495,417	11.0	12,495,417	17.4
特別交付税	803,228	0.7	-	-
（一般財源計）	75,525,311	66.7	71,471,370	99.5
交通安全対策特別交付金	69,151	0.1	69,151	0.1
分担金・負担金	595,069	0.5	-	-
使用料	2,322,180	2.1	267,925	0.4
手数料	777,407	0.7	-	-
国庫支出金	13,419,119	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,965	0.0	4,965	0.0
都道府県支出金	3,092,986	2.7	-	-
財産収入	486,762	0.4	8,448	0.0
寄附金	2,280	0.0	-	-
繰入金	2,108,208	1.9	-	-
繰越金	373,210	0.3	-	-
諸収入	2,528,682	2.2	7,380	0.0
地方債	11,874,000	10.5	-	-
うち減税補てん債	636,600	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	3,199,900	2.8	-	-
歳入合計	113,179,330	100.0	71,829,239	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,685,262	92.4	569,522
法定普通税	48,685,262	92.4	569,522
市町村民税	27,239,474	51.7	569,522
個人均等割	474,989	0.9	-
所得割	22,502,241	42.7	-
法人均等割	833,820	1.6	-
法人税割	3,428,424	6.5	569,522
固定資産税	19,265,792	36.6	-
うち純固定資産税	19,156,675	36.3	-
軽自動車税	346,467	0.7	-
市町村たばこ税	1,833,409	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	120	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,016,342	7.6	-
法定目的税	4,016,342	7.6	-
入湯税	9,681	0.0	-
事業所税	755,948	1.4	-
都市計画税	3,250,713	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,701,604	100.0	569,522

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	113,179,330	111,637,919
	歳出総額	110,495,716	111,224,709
	歳入歳出差引	2,683,614	413,210
	翌年度に繰越すべき財源	396,692	335,690
	実質収支	2,286,922	77,520
	単年度収支	2,209,402	-252,436
	積立金	1,975	798
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	2,211,377	-251,638

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,336	8,034,150	3,439
	うち技能労務員	562	1,763,450	3,138
	教育公務員	213	893,240	4,194
	消防職員	379	1,207,740	3,187
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,928	10,135,130	3,461

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,136
副市区町村長	2	19.04.01	7,305
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	7,128
議会議長	1	15.04.01	7,885
議会副議長	1	15.04.01	6,603
議会議員	44	15.04.01	6,109

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,689,400	25.1	24,740,545	23,609,004	31.2
うち職員給	20,688,876	18.7	19,452,175	-	-
扶助費	21,050,807	19.1	8,265,369	8,264,479	10.9
公債費	16,152,009	14.6	15,994,655	15,720,974	20.8
内訳 元利償還金	16,121,115	14.6	15,963,761	15,690,080	20.7
内訳 一時借入金利子	30,894	0.0	30,894	30,894	0.0
（義務的経費計）	64,892,216	58.7	49,000,569	47,594,457	62.9
物件費	15,125,138	13.7	12,686,857	11,789,444	15.6
維持補修費	1,574,939	1.4	986,363	986,363	1.3
補助費等	5,352,151	4.8	4,829,254	3,978,286	5.3
うち一部事務組合負担金	34,987	0.0	34,987	30,495	0.0
繰出金	10,914,212	9.9	10,152,525	7,487,403	9.9
積立金	17,284	0.0	5,407	-	-
投資・出資金・貸付金	1,524,720	1.4	7,165	7,165	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,095,056	10.0	2,732,692		
うち人件費	703,430	0.6	692,088		
内訳 普通建設事業費	11,094,725	10.0	2,732,361		
内訳 うち 補助	2,645,984	2.4	81,852		
内訳 うち 単独	6,828,386	6.2	2,539,004		
内訳 災害復旧事業費	331	0.0	331		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	110,495,716	100.0	80,400,832		

経常経費充当一般財源等計	
	71,843,118 千円
経常収支比率	
94.9 %	100.0 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	83,084,446 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	765,398	0.7	-	765,395
総務費	10,447,797	9.5	553,092	7,382,162
民生費	36,967,172	33.5	1,264,051	21,354,395
衛生費	11,682,702	10.6	301,189	9,975,005
労働費	142,838	0.1	1,365	125,808
農林水産業費	554,091	0.5	230,642	395,685
商工費	2,978,699	2.7	14,413	1,168,599
土木費	14,993,824	13.6	7,065,038	8,921,765
消防費	3,818,172	3.5	220,300	3,591,621
教育費	11,986,669	10.8	1,444,635	10,724,980
災害復旧費	331	0.0	-	331
公債費	16,152,440	14.6	-	15,995,086
諸支出費	5,583	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	110,495,716	100.0	11,094,725	80,400,832

公営事業等への繰出	
合計	12,309,899
下水道	3,887,365
上水道	1,123,898
宅地造成	340,928
簡易水道	280,699
国民健康保険	1,517,737
その他	5,159,272

国民健康保険状況	
実質収支	-453,623
再差引収支	-709,286
加入世帯数（世帯）	67,036
被保険者数（人）	122,741
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	44,348,801	43,901,149
基準財政需要額	56,733,128	55,632,976
標準税収入額等	58,107,354	57,731,430
標準財政規模	70,602,771	70,199,769
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率(%)	3.2	0.1
経常一般財源等比率(%)	101.7	100.3
公債費負担比率(%)	19.3	19.8
公債費比率(%)	17.3	17.8
実質公債費比率(%)	16.4	15.5
起債制限比率(%)	13.0	12.6
積立金現在高 財調	1,812,636	1,770,661
積立金現在高 減債	735,833	735,040
積立金現在高 特定目的	8,056,609	8,150,301
地方債現在高	180,015,824	180,546,207
うち政府資金	98,139,035	102,047,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,072,599	3,214,172
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	288,218	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,483	2,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	127,583
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,012,314	1,011,596

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.9	90.1	97.8	89.4
市町村民税	98.6	94.6	98.7	94.0
純固定資産税	97.0	86.8	96.8	86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	70,800 人
	１２年国調	73,668 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	71,719 人
	１８．３．３１	72,214 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	329	328
	1.0	1.0
第２次	10,033	12,036
	31.8	36.4
第３次	20,508	20,321
	65.0	61.4

面積(km²)	16.49
人口密度(人)	4,294

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29 奈良県	2028 大和高田市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,889,895	31.1	6,451,593	48.4
地方譲与税	644,457	2.9	644,457	4.8
利子割交付金	36,133	0.2	36,133	0.3
配当割交付金	54,752	0.2	54,752	0.4
株式等譲渡所得割交付金	45,535	0.2	45,535	0.3
地方消費税交付金	552,648	2.5	552,648	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,332	0.4	92,332	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	194,786	0.9	194,786	1.5
地方交付税	6,245,718	28.2	5,223,680	39.2
普通交付税	5,223,680	23.5	5,223,680	39.2
特別交付税	1,022,038	4.6	-	-
（一般財源計）	14,756,256	66.5	13,295,916	99.6
交通安全対策特別交付金	12,665	0.1	12,665	0.1
分担金・負担金	165,884	0.7	-	-
使用料	610,286	2.8	29,201	0.2
手数料	380,785	1.7	-	-
国庫支出金	2,483,738	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	944,438	4.3	-	-
財産収入	998,536	4.5	4,480	0.0
寄附金	11,767	0.1	-	-
繰入金	3,500	0.0	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	328,906	1.5	440	0.0
地方債	1,488,000	6.7	-	-
うち減税補てん債	70,100	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	696,900	3.1	-	-
歳入合計	22,184,761	100.0	13,342,702	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,452,113	93.6	74,325
法定普通税	6,452,113	93.6	74,325
市町村民税	3,106,537	45.1	74,325
個人均等割	84,759	1.2	-
所得割	2,442,876	35.5	-
法人均等割	122,979	1.8	-
法人税割	455,923	6.6	74,325
固定資産税	2,865,281	41.6	-
うち純固定資産税	2,841,250	41.2	-
軽自動車税	88,280	1.3	-
市町村たばこ税	392,015	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	437,782	6.4	-
法定目的税	437,782	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	437,782	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,889,895	100.0	74,325

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,184,761	21,525,237
	歳出総額	23,272,127	22,634,520
	歳入歳出差引	-1,087,366	-1,109,283
	翌年度に繰越すべき財源	46,367	373
	実質収支	-1,133,733	-1,109,656
	単年度収支	-24,077	-57,745
	積立金	363,502	11
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	20,000
	実質単年度収支	339,425	-77,734

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	498	1,725,580	3,465
	うち技能労務員	91	269,910	2,966
	教育公務員	67	260,760	3,892
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	565	1,986,340	3,516

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,840
副市区町村長	1	19.04.01	6,480
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,520
議会議長	1	6.04.01	6,700
議会副議長	1	6.04.01	5,800
議会議員	16	6.04.01	5,400

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,656,559	24.3	4,728,168	4,552,170	32.3
うち職員給	3,826,395	16.4	3,339,282	-	-
扶助費	3,711,189	15.9	1,222,924	1,222,703	8.7
公債費	3,743,970	16.1	3,608,114	3,608,114	25.6
内訳 元利償還金	3,738,182	16.1	3,602,326	3,602,326	25.5
内訳 一時借入金利子	5,788	0.0	5,788	5,788	0.0
（義務的経費計）	13,111,718	56.3	9,559,206	9,382,987	66.5
物件費	2,388,246	10.3	1,642,840	1,574,490	11.2
維持補修費	64,919	0.3	48,774	48,774	0.3
補助費等	2,716,254	11.7	2,423,250	2,134,323	15.1
うち一部事務組合負担金	1,489,394	6.4	1,489,394	1,287,253	9.1
繰出金	2,433,330	10.5	2,153,842	1,763,805	12.5
積立金	544,068	2.3	543,500	-	-
投資・出資金・貸付金	10,397	0.0	4,397	3,000	0.0
前年度繰上充用金	1,109,283	4.8	1,109,283		
投資的経費	893,912	3.8	473,106		
うち人件費	60,386	0.3	60,386		
内訳 普通建設事業費	893,912	3.8	473,106		
内訳 うち補助	121,556	0.5	5,906		
内訳 うち単独	767,610	3.3	467,127		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,272,127	100.0	17,958,198		

経常経費充当一般財源等計 14,907,379 千円

経常収支比率 105.7％ 111.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,870,832 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,845	1.0	-	229,845
総務費	2,795,638	12.0	21,575	2,172,800
民生費	7,717,095	33.2	13,138	4,340,644
衛生費	2,634,197	11.3	89,522	2,185,604
労働費	36,913	0.2	1,291	36,913
農林水産業費	167,525	0.7	89,119	109,222
商工費	133,050	0.6	-	126,041
土木費	1,965,043	8.4	620,483	1,458,926
消防費	866,308	3.7	-	861,378
教育費	1,873,246	8.0	58,784	1,719,414
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,743,984	16.1	-	3,608,128
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,109,283	4.8	-	1,109,283
歳出合計	23,272,127	100.0	893,912	17,958,198

区分		
公営事業等への繰出	合計	2,932,340
	下水道	793,614
	病院	493,966
	上水道	5,044
	工業用水道	-
	国民健康保険	650,070
	その他	989,646

国民健康保険事業状況	
実質収支	132,562
再差引収支	-42,349
加入世帯数（世帯）	13,852
被保険者数（人）	27,108
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	6,182,123	5,963,286
基準財政需要額	11,419,554	11,665,556
標準税収入額等	8,015,828	7,804,328
標準財政規模	13,239,508	13,506,598
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率(%)	-8.6	-8.2
経常一般財源等比率(%)	100.8	101.0
公債費負担比率(%)	21.4	22.6
公債費比率(%)	22.1	22.9
実質公債費比率(%)	22.8	21.5
起債制限比率(%)	17.4	16.7
積立金現在高 財調	368,037	4,535
積立金現在高 減債	1,483	1,482
積立金現在高 特定目的	732,260	551,695
地方債現在高	27,406,441	28,972,994
うち政府資金	16,486,739	17,910,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	77,505	101,422
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,266,329	1,329,830
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	754,582	754,211

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.4	90.1	97.0	89.0
市町村民税	98.0	94.7	98.2	94.3
純固定資産税	96.5	85.3	95.7	84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	91,672 人
	１２年国調	94,188 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	91,946 人
	１８．３．３１	92,575 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,262	1,308
	3.0	3.0
第２次	11,871	14,581
	28.4	33.0
第３次	27,565	27,209
	66.0	61.6

面積(km²)	42.68
人口密度(人)	2,148

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
29 奈良県	2036 大和郡山市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,750,913	48.0	11,996,058	67.7
地方譲与税	910,197	3.4	910,197	5.1
利子割交付金	54,319	0.2	54,319	0.3
配当割交付金	82,314	0.3	82,314	0.5
株式等譲渡所得割交付金	68,690	0.3	68,690	0.4
地方消費税交付金	845,810	3.2	845,810	4.8
ゴルフ場利用税交付金	4,770	0.0	4,770	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147,563	0.6	147,563	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	385,104	1.4	385,104	2.2
地方交付税	3,707,719	13.9	3,115,557	17.6
普通交付税	3,115,557	11.7	3,115,557	17.6
特別交付税	592,162	2.2	-	-
（一般財源計）	18,957,399	71.3	17,610,382	99.4
交通安全対策特別交付金	18,944	0.1	18,944	0.1
分担金・負担金	252,882	1.0	-	-
使用料	610,227	2.3	50,272	0.3
手数料	288,981	1.1	-	-
国庫支出金	3,229,064	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	960,441	3.6	-	-
財産収入	141,288	0.5	40,746	0.2
寄附金	3,536	0.0	-	-
繰入金	1,488	0.0	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	218,704	0.8	1,603	0.0
地方債	1,901,400	7.2	-	-
うち減税補てん債	139,200	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	896,700	3.4	-	-
歳入合計	26,584,354	100.0	17,721,947	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,996,058	94.1	252,587
法定普通税	11,996,058	94.1	252,587
市町村民税	5,710,901	44.8	252,587
個人均等割	121,298	1.0	-
所得割	3,799,171	29.8	-
法人均等割	241,597	1.9	-
法人税割	1,548,835	12.1	252,587
固定資産税	5,576,770	43.7	-
うち純固定資産税	5,514,499	43.2	-
軽自動車税	125,679	1.0	-
市町村たばこ税	581,258	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,450	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	754,855	5.9	-
法定目的税	754,855	5.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	754,855	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,750,913	100.0	252,587

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,584,354	28,022,496
	歳出総額	27,012,058	28,219,573
	歳入歳出差引	-427,704	-197,077
	翌年度に繰越すべき財源	90,905	132,825
	実質収支	-518,609	-329,902
	単年度収支	-188,707	-89,242
	積立金	218	148
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-188,489	-89,094

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	542	1,884,030	3,476
	うち技能労務員	86	254,140	2,955
	教育公務員	57	221,960	3,894
	消防職員	91	296,010	3,253
	臨時職員	-	-	-
	合計	690	2,402,000	3,481

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.09.01	9,360
副市区町村長	2	17.09.01	7,958
収入役	-	-	-
教育長	1	17.09.01	7,030
議会議長	1	7.10.01	6,900
議会副議長	1	7.10.01	6,200
議会議員	22	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,249,372	23.1	5,876,119	5,821,903	31.0
うち職員給	4,697,480	17.4	4,364,262	-	-
扶助費	4,633,830	17.2	1,753,275	1,752,875	9.3
公債費	4,422,539	16.4	4,385,086	4,359,931	23.2
内訳 元利償還金	4,414,224	16.3	4,376,771	4,351,616	23.2
内訳 一時借入金利子	8,315	0.0	8,315	8,315	0.0
（義務的経費計）	15,305,741	56.7	12,014,480	11,934,709	63.6
物件費	4,223,896	15.6	3,491,887	3,124,586	16.7
維持補修費	163,535	0.6	163,535	163,535	0.9
補助費等	1,010,372	3.7	899,341	595,372	3.2
うち一部事務組合負担金	11,686	0.0	11,686	6,421	0.0
繰出金	2,968,832	11.0	2,781,497	2,362,047	12.6
積立金	54,176	0.2	35,930	-	-
投資・出資金・貸付金	24,891	0.1	1,920	-	-
前年度繰上充用金	197,077	0.7	197,077		
投資的経費	3,063,538	11.3	1,354,190		
うち人件費	54,463	0.2	54,463		
内訳 普通建設事業費	3,058,304	11.3	1,352,561		
内訳 うち 補助	1,144,901	4.2	62,763		
内訳 うち 単独	1,910,253	7.1	1,289,735		
内訳 災害復旧事業費	5,234	0.0	1,629		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,012,058	100.0	20,939,857		

経常経費充当一般財源等計	18,180,249 千円
経常収支比率	96.9％ 102.6％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,512,078 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	324,646	1.2	-	324,646
総務費	2,748,073	10.2	144,953	2,498,286
民生費	8,262,476	30.6	37,463	4,813,730
衛生費	2,035,979	7.5	44,096	1,628,213
労働費	85,689	0.3	-	75,814
農林水産業費	281,913	1.0	113,344	182,464
商工費	158,437	0.6	-	140,437
土木費	4,962,538	18.4	2,608,376	3,373,106
消防費	884,335	3.3	62,440	836,784
教育費	2,643,108	9.8	47,632	2,482,571
災害復旧費	5,234	0.0	-	1,629
公債費	4,422,553	16.4	-	4,385,100
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	197,077	0.7	-	197,077
歳出合計	27,012,058	100.0	3,058,304	20,939,857

公営事業等への繰出	
合計	2,968,832
下水道	1,361,053
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	430,909
その他	1,176,870

国民健康保険事業状況	
実質収支	25,179
再差引収支	-41,514
加入世帯数（世帯）	17,328
被保険者数（人）	32,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	11,244,187	11,048,084
基準財政需要額	14,357,567	14,174,965
標準税収入額等	14,673,569	14,528,795
標準財政規模	17,789,126	17,655,676
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率(%)	-2.9	-1.9
経常一般財源等比率(%)	99.6	100.2
公債費負担比率(%)	21.4	20.3
公債費比率(%)	18.3	18.0
実質公債費比率(%)	15.7	15.5
起債制限比率(%)	13.0	13.0
積立金現在高 財調	604,169	603,951
積立金現在高 減債	574,597	524,447
積立金現在高 特定目的	905,648	903,328
地方債現在高	43,006,827	44,648,707
うち政府資金	19,671,500	20,995,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,046,539	2,852,658
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,085	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	873,000	873,000

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.9	90.7	98.0	89.8
市町村民税	98.6	94.6	98.9	94.3
純固定資産税	97.2	87.0	97.1	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	71,152 人
	１２年国調	72,741 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	68,424 人
	１８．３．３１	68,684 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,025	2,162
	6.2	6.3
第２次	7,493	9,275
	23.1	27.0
第３次	22,464	22,642
	69.1	65.9

面積(km²)	86.37
人口密度(人)	824

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
29 奈良県	2044 天理市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,922,452	35.0	8,365,634	63.4
地方譲与税	691,744	2.7	691,744	5.2
利子割交付金	35,183	0.1	35,183	0.3
配当割交付金	53,319	0.2	53,319	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,661	0.2	44,661	0.3
地方消費税交付金	669,365	2.6	669,365	5.1
ゴルフ場利用税交付金	70,101	0.3	70,101	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,031	0.5	123,031	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	263,298	1.0	263,298	2.0
地方交付税	3,539,660	13.9	2,816,161	21.4
普通交付税	2,816,161	11.1	2,816,161	21.4
特別交付税	723,499	2.8	-	-
（一般財源計）	14,412,814	56.6	13,132,497	99.6
交通安全対策特別交付金	11,832	0.0	11,832	0.1
分担金・負担金	436,325	1.7	-	-
使用料	370,547	1.5	43,241	0.3
手数料	162,903	0.6	-	-
国庫支出金	2,081,892	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	956,231	3.8	-	-
財産収入	87,969	0.3	-	-
寄附金	1,351,983	5.3	-	-
繰入金	1,815,656	7.1	-	-
繰越金	822,082	3.2	-	-
諸収入	251,506	1.0	359	0.0
地方債	2,707,500	10.6	-	-
うち減税補てん債	95,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	683,800	2.7	-	-
歳入合計	25,469,240	100.0	13,187,929	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,365,634	93.8	203,834
法定普通税	8,365,634	93.8	203,834
市町村民税	3,861,771	43.3	203,834
個人均等割	81,292	0.9	-
所得割	2,382,099	26.7	-
法人均等割	144,033	1.6	-
法人税割	1,254,347	14.1	203,834
固定資産税	3,945,776	44.2	-
うち純固定資産税	3,913,554	43.9	-
軽自動車税	108,358	1.2	-
市町村たばこ税	446,953	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,776	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	556,818	6.2	-
法定目的税	556,818	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	556,818	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,922,452	100.0	203,834

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,469,240	25,439,450
	歳出総額	24,312,874	24,117,368
	歳入歳出差引	1,156,366	1,322,082
	翌年度に繰越すべき財源	249,195	383,853
	実質収支	907,171	938,229
	単年度収支	-31,058	-46,455
	積立金	335	573
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	793,922	1,103,242
	実質単年度収支	-824,645	-1,149,124

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	527	1,757,440	3,335
	うち技能労務員	87	259,340	2,981
	教育公務員	64	219,120	3,424
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	27	50,830	1,883
	合計	618	2,027,390	3,281

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,500
副市区町村長	1	18.04.01	8,020
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,800
議会議長	1	15.04.01	6,450
議会副議長	1	15.04.01	5,580
議会議員	18	15.04.01	5,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,140,442	25.3	5,624,465	5,467,070	39.1
うち職員給	4,620,598	19.0	4,119,979	-	-
扶助費	3,197,458	13.2	1,114,310	1,114,280	8.0
公債費	2,399,730	9.9	2,210,210	2,192,314	15.7
内訳 元利償還金	2,390,193	9.8	2,200,673	2,182,777	15.6
内訳 一時借入金利子	9,537	0.0	9,537	9,537	0.1
（義務的経費計）	11,737,630	48.3	8,948,985	8,773,664	62.8
物件費	2,786,412	11.5	2,271,442	2,231,533	16.0
維持補修費	103,140	0.4	101,728	101,333	0.7
補助費等	1,966,751	8.1	1,860,248	1,691,203	12.1
うち一部事務組合負担金	921,743	3.8	921,743	866,353	6.2
繰出金	3,228,135	13.3	3,075,714	2,047,883	14.7
積立金	135,248	0.6	103,500	-	-
投資・出資金・貸付金	25,051	0.1	4,010	4,010	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,330,507	17.8	1,003,722		
うち人件費	114,713	0.5	105,067		
内訳 普通建設事業費	4,303,700	17.7	986,702		
内訳 うち 補助	996,471	4.1	64,372		
内訳 うち 単独	3,137,181	12.9	873,982		
内訳 災害復旧事業費	26,807	0.1	17,020		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,312,874	100.0	17,369,349		

経常経費充当一般財源等計	
	14,849,626 千円
経常収支比率	
106.3 %	112.6 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	18,506,590 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,264	1.1	3,141	272,123
総務費	2,458,977	10.1	142,015	2,072,728
民生費	7,238,233	29.8	401,999	4,382,970
衛生費	2,939,748	12.1	1,290,614	1,453,983
労働費	15,640	0.1	-	15,640
農林水産業費	554,767	2.3	238,542	448,654
商工費	173,743	0.7	235	149,290
土木費	4,044,902	16.6	1,677,400	2,758,188
消防費	934,240	3.8	1,449	933,865
教育費	3,250,508	13.4	548,305	2,654,363
災害復旧費	26,807	0.1	-	17,020
公債費	2,400,045	9.9	-	2,210,525
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,312,874	100.0	4,303,700	17,369,349

公営事業等への繰出	
合計	3,550,003
下水道	1,827,467
病院	297,459
上水道	24,409
工業用水道	-
国民健康保険	369,004
その他	1,031,664

国民健康保険事業状況	
実質収支	387,965
再差引収支	331,060
加入世帯数（世帯）	12,486
被保険者数（人）	24,619
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	8,015,081	7,920,413
基準財政需要額	10,856,655	10,642,239
標準税収入額等	10,443,770	10,399,205
標準財政規模	13,259,931	13,121,031
財政力指数	0.74	0.72
実質収支比率(%)	6.8	7.2
経常一般財源等比率(%)	99.5	99.3
公債費負担比率(%)	11.9	11.4
公債費比率(%)	11.5	11.5
実質公債費比率(%)	12.4	12.7
起債制限比率(%)	9.0	9.2
積立金現在高 財調	1,061,600	1,355,187
積立金現在高 減債	465,990	780,303
積立金現在高 特定目的	1,363,445	1,777,805
地方債現在高	23,082,042	22,331,388
うち政府資金	15,849,315	16,250,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	744,478	1,889,102
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	674,518	60,136
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	853,393	853,274

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.0	91.1	97.6	90.5
市町村民税	98.6	93.9	98.5	93.3
純固定資産税	97.2	88.1	96.7	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	124,728 人
	１２年国調	125,005 人
	増減率	-0.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	124,507 人
	１８．３．３１	124,596 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	757	810
	1.4	1.4
第２次	14,620	17,200
	26.4	30.3
第３次	38,130	37,081
	68.8	65.3

面積(km²)	39.52
人口密度(人)	3,156

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29 奈良県	2052 橿原市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,056,805	40.3	13,816,367	63.4
地方譲与税	1,158,952	3.1	1,158,952	5.3
利子割交付金	73,835	0.2	73,835	0.3
配当割交付金	111,892	0.3	111,892	0.5
株式等譲渡所得割交付金	93,592	0.3	93,592	0.4
地方消費税交付金	988,871	2.6	988,871	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	209,034	0.6	209,034	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	426,396	1.1	426,396	2.0
地方交付税	5,599,566	15.0	4,657,318	21.4
普通交付税	4,657,318	12.5	4,657,318	21.4
特別交付税	942,248	2.5	-	-
（一般財源計）	23,718,943	63.6	21,536,257	98.8
交通安全対策特別交付金	24,869	0.1	24,869	0.1
分担金・負担金	364,642	1.0	-	-
使用料	707,392	1.9	69,809	0.3
手数料	463,992	1.2	2,142	0.0
国庫支出金	3,630,991	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,336,135	3.6	-	-
財産収入	283,018	0.8	164,507	0.8
寄附金	34,758	0.1	-	-
繰入金	662,143	1.8	-	-
繰越金	1,007,660	2.7	-	-
諸収入	2,065,407	5.5	4,589	0.0
地方債	3,022,300	8.1	-	-
うち減税補てん債	154,000	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	1,130,600	3.0	-	-
歳入合計	37,322,250	100.0	21,802,173	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,816,367	91.8	161,945
法定普通税	13,816,367	91.8	161,945
市町村民税	6,744,888	44.8	161,945
個人均等割	152,429	1.0	-
所得割	5,315,204	35.3	-
法人均等割	279,731	1.9	-
法人税割	997,524	6.6	161,945
固定資産税	6,175,266	41.0	-
うち純固定資産税	6,118,572	40.6	-
軽自動車税	152,220	1.0	-
市町村たばこ税	743,993	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,240,438	8.2	-
法定目的税	1,240,438	8.2	-
入湯税	10,506	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,229,932	8.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,056,805	100.0	161,945

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	37,322,250	38,235,153
	歳出総額	36,281,335	37,227,493
	歳入歳出差引	1,040,915	1,007,660
	翌年度に繰越すべき財源	520,471	748,645
	実質収支	520,444	259,015
	単年度収支	261,429	-114,726
	積立金	343,953	697
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	605,382	-114,029

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	751	2,500,250	3,329
	うち技能労務員	123	340,520	2,768
	教育公務員	55	232,350	4,225
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	11	18,520	1,684
	合計	817	2,751,120	3,367

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,050
副市区町村長	1	19.04.01	8,160
収入役	1	19.04.01	7,140
教育長	1	19.04.01	6,820
議会議長	1	19.04.01	6,540
議会副議長	1	19.04.01	5,850
議会議員	24	19.04.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,357,182	20.3	6,739,058	6,492,322	28.1
うち職員給	5,130,470	14.1	4,734,415	-	-
扶助費	5,376,251	14.8	2,070,122	2,069,105	9.0
公債費	5,870,457	16.2	5,735,626	5,603,175	24.3
内訳 元利償還金	5,870,457	16.2	5,735,626	5,603,175	24.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,603,890	51.3	14,544,806	14,164,602	61.4
物件費	5,043,182	13.9	3,688,299	3,416,171	14.8
維持補修費	209,186	0.6	164,809	154,890	0.7
補助費等	2,448,017	6.7	2,319,425	1,976,009	8.6
うち一部事務組合負担金	1,283,327	3.5	1,283,327	1,229,168	5.3
繰出金	3,397,718	9.4	3,079,894	2,405,195	10.4
積立金	389,321	1.1	5,618	-	-
投資・出資金・貸付金	1,195,390	3.3	6,728	3,784	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,994,631	13.8	1,754,478		
うち人件費	423,616	1.2	344,844		
内訳 普通建設事業費	4,994,631	13.8	1,754,478		
うち 補助	2,183,368	6.0	102,763		
うち 単独	2,811,263	7.7	1,651,715		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,281,335	100.0	25,564,057		

経常経費充当一般財源等計 22,120,651 千円

経常収支比率 95.8％ 101.5％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,530,772 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	337,169	0.9	-	337,162
総務費	3,584,340	9.9	51,024	2,747,157
民生費	9,509,092	26.2	86,561	5,471,343
衛生費	4,725,174	13.0	1,404,160	2,663,702
労働費	24,361	0.1	-	24,361
農林水産業費	330,524	0.9	184,081	227,129
商工費	1,055,402	2.9	71,889	227,703
土木費	5,412,151	14.9	2,635,672	3,372,455
消防費	1,381,404	3.8	10,630	1,367,974
教育費	4,051,236	11.2	550,614	3,389,420
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,870,482	16.2	-	5,735,651
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,281,335	100.0	4,994,631	25,564,057

公営事業等への繰出	
合計	3,424,265
下水道	1,220,173
上水道	26,547
宅地造成	17,746
工業用水道	-
国民健康保険	640,740
その他	1,519,059

国民健康保険事業状況	
実質収支	137,974
再差引収支	53,794
加入世帯数（世帯）	22,371
被保険者数（人）	43,739
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		12,933,876	12,143,925
基準財政需要額		17,571,421	17,439,688
標準税収入額等		16,841,050	15,920,710
標準財政規模		21,498,368	21,216,473
財政力指数		0.70	0.68
実質収支比率(%)		2.4	1.2
経常一般財源等比率(%)		101.4	102.7
公債費負担比率(%)		21.6	21.2
公債費比率(%)		19.3	19.5
実質公債費比率(%)		15.6	15.4
起債制限比率(%)		14.1	14.0
積立金現在高	財調	1,149,656	805,703
	減債	1,453,948	1,557,059
	特定目的	5,468,906	5,923,570
地方債現在高		53,935,901	55,675,230
うち政府資金		44,536,512	45,306,111
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,949,197	5,307,234
	保証・補償	-	-
	その他	299,657	276,691
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		443,949	443,469
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2 91.8	97.6 89.2
	市町村民税	98.8 94.3	98.5 93.2
	純固定資産税	97.5 89.0	96.6 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	61,130 人
	１２年国調	63,248 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	61,552 人
	１８．３．３１	61,700 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	966	1,006
	3.5	3.5
第２次	7,649	9,070
	28.0	31.6
第３次	18,155	18,387
	66.6	64.1

面積(km²)	98.92
人口密度(人)	618

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
29	2061		
奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,184,719	29.0	5,712,327	47.6
地方譲与税	587,484	2.8	587,484	4.9
利子割交付金	32,705	0.2	32,705	0.3
配当割交付金	49,558	0.2	49,558	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,205	0.2	41,205	0.3
地方消費税交付金	491,610	2.3	491,610	4.1
ゴルフ場利用税交付金	12,251	0.1	12,251	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,850	0.5	115,850	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	159,787	0.7	159,787	1.3
地方交付税	5,392,891	25.3	4,441,867	37.0
普通交付税	4,441,867	20.8	4,441,867	37.0
特別交付税	951,024	4.5	-	-
（一般財源計）	13,068,060	61.2	11,644,644	97.0
交通安全対策特別交付金	10,625	0.0	10,625	0.1
分担金・負担金	429,239	2.0	-	-
使用料	363,178	1.7	26,541	0.2
手数料	415,268	1.9	-	-
国庫支出金	2,616,218	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	795,763	3.7	-	-
財産収入	355,260	1.7	321,790	2.7
寄附金	11,838	0.1	-	-
繰入金	816,919	3.8	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	485,098	2.3	1,059	0.0
地方債	1,977,625	9.3	-	-
うち減税補てん債	58,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	595,700	2.8	-	-
歳入合計	21,345,091	100.0	12,004,659	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,712,327	92.4	30,078
法定普通税	5,712,327	92.4	30,078
市町村民税	2,653,224	42.9	30,078
個人均等割	71,029	1.1	-
所得割	2,298,105	37.2	-
法人均等割	99,540	1.6	-
法人税割	184,550	3.0	30,078
固定資産税	2,607,424	42.2	-
うち純固定資産税	2,580,075	41.7	-
軽自動車税	96,017	1.6	-
市町村たばこ税	355,662	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	472,392	7.6	-
法定目的税	472,392	7.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	472,392	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,184,719	100.0	30,078

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,345,091	21,517,188
	歳出総額	21,252,476	21,521,025
	歳入歳出差引	92,615	-3,837
	翌年度に繰越すべき財源	82,800	405,813
	実質収支	9,815	-409,650
	単年度収支	419,465	-106,801
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	408,000	140,000
	実質単年度収支	11,465	-246,801

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	469	1,522,890	3,247
	うち技能労務員	105	301,540	2,872
	教育公務員	22	83,480	3,795
	消防職員	70	223,720	3,196
	臨時職員	22	39,050	1,775
	合計	583	1,869,140	3,206

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,100
副市区町村長	1	17.04.01	8,000
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,800
議会議長	1	15.01.01	6,510
議会副議長	1	15.01.01	5,590
議会議員	18	15.01.01	5,250

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,500,366	25.9	4,423,249	4,328,843	34.2
うち職員給	3,720,024	17.5	3,328,920	-	-
扶助費	3,378,589	15.9	1,384,025	1,383,965	10.9
公債費	3,619,728	17.0	3,434,430	3,387,549	26.8
内訳 元利償還金	3,619,728	17.0	3,434,430	3,387,549	26.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,498,683	58.8	9,241,704	9,100,357	71.9
物件費	3,088,047	14.5	2,260,068	2,195,506	17.3
維持補修費	227,369	1.1	95,403	94,220	0.7
補助費等	568,438	2.7	400,233	350,451	2.8
うち一部事務組合負担金	6,051	0.0	-	-	-
繰出金	1,895,033	8.9	1,707,694	1,439,062	11.4
積立金	300,133	1.4	289,778	-	-
投資・出資金・貸付金	195,337	0.9	1,751	471	0.0
前年度繰上充用金	3,837	0.0	3,837		
投資的経費	2,475,599	11.6	1,280,646		
うち人件費	41,803	0.2	17,145		
内訳 普通建設事業費	2,467,390	11.6	1,272,437		
うち 補助	332,789	1.6	24,107		
うち 単独	2,059,937	9.7	1,217,466		
内訳 災害復旧事業費	8,209	0.0	8,209		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,252,476	100.0	15,281,114		

経常経費充当一般財源等計	13,180,067 千円
経常収支比率	104.1％　109.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,373,729 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	233,385	1.1	-	233,385
総務費	2,426,670	11.4	37,435	1,525,974
民生費	6,653,880	31.3	72,241	4,006,949
衛生費	2,087,244	9.8	24,782	1,648,161
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	342,218	1.6	175,464	219,681
商工費	418,377	2.0	25,528	202,388
土木費	3,089,513	14.5	2,019,495	2,030,901
消防費	687,350	3.2	42,338	636,668
教育費	1,681,970	7.9	70,107	1,330,436
災害復旧費	8,209	0.0	-	8,209
公債費	3,619,823	17.0	-	3,434,525
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,837	0.0	-	3,837
歳出合計	21,252,476	100.0	2,467,390	15,281,114

公営事業等への繰出	
合計	1,897,059
下水道	620,000
駐車場整備	8,340
簡易水道	3,621
上水道	2,026
国民健康保険	342,335
その他	920,737

国民健康保険状況	
実質収支	49,254
再差引収支	-3,676
加入世帯数（世帯）	11,967
被保険者数（人）	24,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	5,459,346	5,349,572
基準財政需要額	9,898,870	9,974,070
標準税収入額等	7,074,305	6,988,519
標準財政規模	11,516,172	11,613,017
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	0.1	-3.5
経常一般財源等比率(%)	104.2	100.5
公債費負担比率(%)	22.3	21.3
公債費比率(%)	23.4	21.0
実質公債費比率(%)	17.9	17.0
起債制限比率(%)	16.1	15.2
積立金現在高 財調	790,817	1,198,817
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	180,143	268,702
地方債現在高	28,974,174	29,986,853
うち政府資金	23,299,279	24,387,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,557,367	1,441,460
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	202,671	228,005
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,031	220,137

徴収率(%) 現年・計		平成18年度		平成17年度	
合計		97.3	90.5	97.3	88.4
市町村民税		98.3	95.4	98.4	95.0
純固定資産税		96.2	85.8	96.1	83.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,375 人
	１２年国調	39,928 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	37,424 人
	１８．３．３１	38,051 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,634	2,703
	15.2	14.6
第２次	4,657	5,492
	26.9	29.6
第３次	9,833	10,323
	56.9	55.7

面積(km²)	292.05
人口密度(人)	128

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2079		
奈良県	五條市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,505,676	17.1	3,358,363	31.7
地方譲与税	488,567	2.4	488,567	4.6
利子割交付金	16,157	0.1	16,157	0.2
配当割交付金	24,482	0.1	24,482	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,352	0.1	20,352	0.2
地方消費税交付金	321,358	1.6	321,358	3.0
ゴルフ場利用税交付金	56,206	0.3	56,206	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	136,719	0.7	136,719	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,052	0.4	85,052	0.8
地方交付税	7,260,865	35.3	6,054,657	57.1
普通交付税	6,054,657	29.5	6,054,657	57.1
特別交付税	1,206,208	5.9	-	-
(一般財源計)	11,915,434	58.0	10,561,913	99.7
交通安全対策特別交付金	7,594	0.0	7,594	0.1
分担金・負担金	264,112	1.3	-	-
使用料	327,834	1.6	20,957	0.2
手数料	156,774	0.8	-	-
国庫支出金	1,190,708	5.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	943,222	4.6	-	-
財産収入	30,661	0.1	5,447	0.1
寄附金	256,108	1.2	-	-
繰入金	1,100,000	5.4	-	-
繰越金	568,622	2.8	-	-
諸収入	153,405	0.7	812	0.0
地方債	3,628,400	17.7	-	-
うち減税補てん債	31,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	486,100	2.4	-	-
歳入合計	20,542,874	100.0	10,596,723	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,358,363	95.8	29,541
法定普通税	3,358,363	95.8	29,541
市町村民税	1,379,297	39.3	29,541
個人均等割	41,242	1.2	-
所得割	1,078,578	30.8	-
法人均等割	77,850	2.2	-
法人税割	181,627	5.2	29,541
固定資産税	1,692,319	48.3	-
うち純固定資産税	1,685,313	48.1	-
軽自動車税	84,373	2.4	-
市町村たばこ税	202,374	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	147,313	4.2	-
法定目的税	147,313	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	147,313	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,505,676	100.0	29,541

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,542,874	22,486,624
	歳出総額	20,010,671	21,866,411
	歳入歳出差引	532,203	620,213
	翌年度に繰越すべき財源	284,652	210,556
	実質収支	247,551	409,657
	単年度収支	-110,515	28,635
	積立金	3,000	67,570
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	750,000
	実質単年度収支	-607,515	-653,795

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	439	1,473,540	3,357
	うち技能労務員	37	99,140	2,679
	教育公務員	19	70,280	3,699
	消防職員	65	172,830	2,659
	臨時職員	-	-	-
	合計	523	1,716,650	3,282

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	9,020
副市区町村長	1	18.04.01	7,600
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,740
議会議長	1	18.04.01	5,980
議会副議長	1	18.04.01	5,220
議会議員	19	18.04.01	4,650

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,344,790	21.7	4,125,163	3,930,493	35.4
うち職員給	3,114,127	15.6	2,936,616	-	-
扶助費	1,693,538	8.5	705,746	705,746	6.4
公債費	3,718,413	18.6	3,646,621	3,646,621	32.8
内訳 元利償還金	3,715,714	18.6	3,643,922	3,643,922	32.8
内訳 一時借入金利子	2,699	0.0	2,699	2,699	0.0
(義務的経費計)	9,756,741	48.8	8,477,530	8,282,860	74.5
物件費	2,288,233	11.4	1,745,910	1,537,545	13.8
維持補修費	73,282	0.4	63,822	63,822	0.6
補助費等	729,827	3.6	444,811	385,429	3.5
うち一部事務組合負担金	13,928	0.1	13,928	12,731	0.1
繰出金	2,059,805	10.3	1,927,318	1,377,663	12.4
積立金	451,000	2.3	118,005	-	-
投資・出資金・貸付金	3,433	0.0	1,728	1,728	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,648,350	23.2	473,231		
うち人件費	221,812	1.1	187,720		
内訳 普通建設事業費	4,600,027	23.0	460,922		
内訳 うち 補助	1,030,654	5.2	16,640		
内訳 うち 単独	3,512,752	17.6	430,001		
内訳 災害復旧事業費	48,323	0.2	12,309		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,010,671	100.0	13,252,355		

経常経費充当一般財源等計 11,649,047 千円

経常収支比率 104.8 % 109.9 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,784,169 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	241,157	1.2	-	241,157
総務費	2,728,235	13.6	205,164	2,140,221
民生費	4,085,405	20.4	234,020	2,600,236
衛生費	2,859,890	14.3	1,569,486	1,167,943
労働費	10,210	0.1	-	10,210
農林水産業費	828,172	4.1	297,204	350,817
商工費	155,069	0.8	1,277	127,065
土木費	2,747,919	13.7	1,615,042	1,180,978
消防費	678,726	3.4	98,541	566,485
教育費	1,909,138	9.5	579,293	1,208,299
災害復旧費	48,323	0.2	-	12,309
公債費	3,718,427	18.6	-	3,646,635
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,010,671	100.0	4,600,027	13,252,355

公営事業等への繰出	
合計	2,063,605
下水道	718,075
簡易水道	285,217
上水道	3,800
工業用水道	-
国民健康保険	276,000
その他	780,513

国民健康保険事業状況	
実質収支	233,609
再差引収支	186,411
加入世帯数(世帯)	7,884
被保険者数(人)	16,460
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	3,544,215	3,356,741
基準財政需要額	8,994,660	9,367,970
標準税収入額等	4,555,433	4,345,440
標準財政規模	10,610,090	10,357,275
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	2.3	4.0
経常一般財源等比率(%)	99.9	101.4
公債費負担比率(%)	26.5	24.9
公債費比率(%)	24.8	24.3
実質公債費比率(%)	19.8	17.8
起債制限比率(%)	16.5	15.1
積立金現在高 財調	1,072,578	1,569,578
積立金現在高 減債	981,870	980,870
積立金現在高 特定目的	1,330,139	1,483,139
地方債現在高	33,092,572	32,582,456
うち政府資金	21,581,442	22,574,977
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	678,119	338,610
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	633,297	633,297
徴収率(%) 現年・計 合計	97.6 91.1	97.6 91.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.1 93.5	98.3 93.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.1 89.1	97.0 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,273 人
	１２年国調	34,676 人
	増減率	-6.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	31,910 人
	１８．３．３１	32,431 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	736	800
	5.4	5.4
第２次	4,405	5,266
	32.1	35.6
第３次	8,354	8,485
	60.8	57.3

面積(km²)	60.58
人口密度(人)	533

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2087		
奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,212,757	24.2	3,104,673	39.6
地方譲与税	332,078	2.5	332,078	4.2
利子割交付金	15,717	0.1	15,717	0.2
配当割交付金	23,818	0.2	23,818	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,855	0.1	19,855	0.3
地方消費税交付金	257,105	1.9	257,105	3.3
ゴルフ場利用税交付金	25,503	0.2	25,503	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,860	0.6	78,860	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	86,629	0.7	86,629	1.1
地方交付税	5,101,763	38.4	3,832,507	48.9
普通交付税	3,832,507	28.8	3,832,507	48.9
特別交付税	1,269,256	9.6	-	-
(一般財源計)	9,154,085	68.9	7,776,745	99.2
交通安全対策特別交付金	5,227	0.0	5,227	0.1
分担金・負担金	221,043	1.7	-	-
使用料	283,870	2.1	39,997	0.5
手数料	91,840	0.7	-	-
国庫支出金	1,491,895	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	603,878	4.5	-	-
財産収入	202,911	1.5	5,905	0.1
寄附金	22,564	0.2	-	-
繰入金	53,110	0.4	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	233,255	1.8	7,930	0.1
地方債	922,800	6.9	-	-
うち減税補てん債	33,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	339,700	2.6	-	-
歳入合計	13,286,478	100.0	7,835,804	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,104,673	96.6	28,161
法定普通税	3,104,673	96.6	28,161
市町村民税	1,336,615	41.6	28,161
個人均等割	34,324	1.1	-
所得割	1,076,671	33.5	-
法人均等割	52,200	1.6	-
法人税割	173,420	5.4	28,161
固定資産税	1,456,020	45.3	-
うち純固定資産税	1,441,198	44.9	-
軽自動車税	58,068	1.8	-
市町村たばこ税	253,970	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,084	3.4	-
法定目的税	108,084	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	108,084	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,212,757	100.0	28,161

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入総額	13,286,478	12,948,335
歳出総額	14,358,674	14,055,221
歳入歳出差引	-1,072,196	-1,106,886
翌年度に繰越すべき財源	25,165	65,967
実質収支	-1,097,361	-1,172,853
単年度収支	75,492	-102,662
積立金	-	-
繰上償還金	-	238
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	75,492	-102,424

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	341	1,130,450	3,315
うち技能労務員	54	153,970	2,851
教育公務員	11	43,590	3,963
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,174,040	3,335

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,056
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	13	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,072,277	21.4	2,904,115	2,782,990	33.9
うち職員給	2,274,111	15.8	2,129,644	-	-
扶助費	2,014,666	14.0	589,144	589,144	7.2
公債費	3,236,851	22.5	2,791,596	2,746,105	33.5
内訳 元利償還金	3,235,555	22.5	2,790,300	2,744,809	33.4
内訳 一時借入金利子	1,296	0.0	1,296	1,296	0.0
(義務的経費計)	8,323,794	58.0	6,284,855	6,118,239	74.5
物件費	1,174,861	8.2	833,374	642,782	7.8
維持補修費	45,436	0.3	28,410	28,410	0.3
補助費等	1,272,306	8.9	1,120,415	937,595	11.4
うち一部事務組合負担金	742,778	5.2	742,778	694,408	8.5
繰出金	1,385,643	9.7	1,284,601	940,658	11.5
積立金	32,541	0.2	185	-	-
投資・出資金・貸付金	6,715	0.0	715	715	0.0
前年度繰上充用金	1,106,886	7.7	1,106,886		
投資的経費	1,010,492	7.0	295,568		
うち人件費	35,335	0.2	34,791		
内訳 普通建設事業費	1,010,492	7.0	295,568		
内訳 うち 補助	205,132	1.4	16,094		
内訳 うち 単独	787,210	5.5	278,124		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,358,674	100.0	10,955,009		

経常経費充当一般財源等計	8,668,399 千円
経常収支比率	105.6 % 110.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,882,813 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	149,917	1.0	-	149,917
総務費	1,236,594	8.6	1,471	1,088,729
民生費	4,309,140	30.0	10,803	2,518,729
衛生費	1,038,954	7.2	56,589	906,190
労働費	1,332	0.0	-	1,330
農林水産業費	118,147	0.8	28,806	90,412
商工費	358,965	2.5	286,509	54,573
土木費	1,254,949	8.7	446,476	984,672
消防費	490,371	3.4	8,228	476,815
教育費	1,056,568	7.4	171,610	785,160
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,236,851	22.5	-	2,791,596
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,106,886	7.7	-	1,106,886
歳出合計	14,358,674	100.0	1,010,492	10,955,009

公営事業等への繰出	
合計	1,396,670
下水道	492,998
上水道	11,027
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	257,819
その他	634,826

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	137,009
再差引収支	75,684
加入世帯数(世帯)	6,822
被保険者数(人)	13,513
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	3,028,933	3,070,259
基準財政需要額	6,861,440	6,784,772
標準税収入額等	3,922,882	4,004,590
標準財政規模	7,755,389	7,719,454
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	-14.1	-15.2
経常一般財源等比率(%)	101.0	99.7
公債費負担比率(%)	28.2	27.4
公債費比率(%)	24.2	23.2
実質公債費比率(%)	23.9	22.3
起債制限比率(%)	19.9	19.5
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	336,445	376,194
積立金現在高 特定目的	626,047	606,867
地方債現在高	26,517,452	28,018,097
うち政府資金	20,884,623	22,495,930
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	200,000	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	442,354	461,444
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.0 81.6	96.2 81.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.9 89.9	97.7 89.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.8 73.9	94.5 73.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	113,686 人
	１２年国調	112,830 人
	増減率	0.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	116,258 人
	１８．３．３１	115,417 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	510	475
	1.0	0.9
第２次	11,179	12,767
	22.0	24.8
第３次	38,362	37,522
	75.6	72.9

面積(km²)	53.18
人口密度(人)	2,138

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2095		
奈良県	生駒市	地方交付税種地	2 - 9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,419,633	54.7	15,231,331	75.5
地方譲与税	833,443	2.8	833,443	4.1
利子割交付金	107,444	0.4	107,444	0.5
配当割交付金	162,815	0.5	162,815	0.8
株式等譲渡所得割交付金	135,622	0.5	135,622	0.7
地方消費税交付金	709,229	2.4	709,229	3.5
ゴルフ場利用税交付金	8,624	0.0	8,624	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	207,229	0.7	207,229	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	636,809	2.1	636,809	3.2
地方交付税	2,808,512	9.4	2,071,475	10.3
普通交付税	2,071,475	6.9	2,071,475	10.3
特別交付税	737,037	2.5	-	-
（一般財源計）	22,029,360	73.4	20,104,021	99.6
交通安全対策特別交付金	18,388	0.1	18,388	0.1
分担金・負担金	208,752	0.7	-	-
使用料	477,834	1.6	53,732	0.3
手数料	119,157	0.4	-	-
国庫支出金	1,520,748	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	990,620	3.3	-	-
財産収入	62,339	0.2	655	0.0
寄附金	281,518	0.9	-	-
繰入金	1,390,000	4.6	-	-
繰越金	679,367	2.3	-	-
諸収入	734,195	2.4	3,490	0.0
地方債	1,488,200	5.0	-	-
うち減税補てん債	200,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	1,094,000	3.6	-	-
歳入合計	30,000,478	100.0	20,180,286	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,231,331	92.8	86,001
法定普通税	15,231,331	92.8	86,001
市町村民税	9,253,032	56.4	86,001
個人均等割	153,803	0.9	-
所得割	8,388,996	51.1	-
法人均等割	182,415	1.1	-
法人税割	527,818	3.2	86,001
固定資産税	5,452,510	33.2	-
うち純固定資産税	5,441,068	33.1	-
軽自動車税	83,250	0.5	-
市町村たばこ税	438,251	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	4,288	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,188,302	7.2	-
法定目的税	1,188,302	7.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,188,302	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,419,633	100.0	86,001

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	30,000,478	33,277,896
	歳出総額	29,302,610	32,598,529
	歳入歳出差引	697,868	679,367
	翌年度に繰越すべき財源	214,580	198,290
	実質収支	483,288	481,077
	単年度収支	2,211	139,141
	積立金	3,930	1,564
	繰上償還金	-	675,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	6,141	815,705

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	650	2,295,630	3,532
	うち技能労務員	39	113,650	2,914
	教育公務員	76	254,060	3,343
	消防職員	146	511,270	3,502
	臨時職員	-	-	-
	合計	872	3,060,960	3,510

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	10,600
副市区町村長	1	8.04.01	8,800
収入役	-	8.04.01	-
教育長	1	8.04.01	7,500
議会議長	1	8.04.01	7,000
議会副議長	1	8.04.01	6,250
議会議員	22	8.04.01	5,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,202,073	28.0	7,908,393	7,686,330	35.8
うち職員給	6,098,034	20.8	5,810,002	-	-
扶助費	3,384,363	11.5	1,623,029	1,623,029	7.6
公債費	3,931,392	13.4	3,929,481	3,929,481	18.3
内訳 元利償還金	3,931,392	13.4	3,929,481	3,929,481	18.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,517,828	53.0	13,460,903	13,238,840	61.6
物件費	6,381,029	21.8	5,053,347	4,812,946	22.4
維持補修費	265,971	0.9	259,669	259,669	1.2
補助費等	1,442,150	4.9	1,347,473	939,180	4.4
うち一部事務組合負担金	47	0.0	47	26	0.0
繰出金	2,945,876	10.1	2,784,879	1,795,637	8.4
積立金	444,708	1.5	125,646	-	-
投資・出資金・貸付金	130,840	0.4	840	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,174,208	7.4	1,004,440		
うち人件費	196,917	0.7	196,727		
内訳 普通建設事業費	2,172,918	7.4	1,004,177		
うち 補助	140,355	0.5	44,740		
うち 単独	2,032,563	6.9	959,437		
内訳 災害復旧事業費	1,290	0.0	263		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,302,610	100.0	24,037,197		

経常経費充当一般財源等計	
	21,046,272 千円
経常収支比率	
98.0 %	104.3 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,735,065 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,887	1.2	-	354,887
総務費	4,393,154	15.0	146,977	3,690,594
民生費	7,598,347	25.9	221,236	5,095,568
衛生費	3,371,430	11.5	394,464	2,859,427
労働費	17,440	0.1	-	17,440
農林水産業費	172,686	0.6	11,698	165,821
商工費	211,637	0.7	8,566	181,181
土木費	3,779,366	12.9	1,071,771	3,004,002
消防費	1,520,452	5.2	56,204	1,491,746
教育費	3,950,516	13.5	262,002	3,246,774
災害復旧費	1,290	0.0	-	263
公債費	3,931,405	13.4	-	3,929,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,302,610	100.0	2,172,918	24,037,197

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	13,754,728	13,556,069
基準財政需要額	15,826,203	15,733,583
標準税収入額等	18,050,201	17,815,425
標準財政規模	20,121,676	19,999,101
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率(%)	2.4	2.4
経常一般財源等比率(%)	100.3	100.1
公債費負担比率(%)	15.9	17.2
公債費比率(%)	13.9	13.1
実質公債費比率(%)	10.7	9.4
起債制限比率(%)	8.8	8.6
積立金現在高 財調	2,009,381	2,005,451
積立金現在高 減債	1,591,655	1,588,614
積立金現在高 特定目的	9,886,734	10,838,997
地方債現在高	30,585,745	32,367,468
うち政府資金	16,307,190	17,925,042
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	203,362	198,721
保証・補償	-	-
その他	82,146	101,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	835,000	835,000

公営事業等への繰出	
合計	2,952,453
下水道	1,130,390
駐車場整備	92,202
上水道	6,577
工業用水道	-
国民健康保険	395,120
その他	1,328,164

国民健康保険事業状況	
実質収支	323,642
再差引収支	257,061
加入世帯数（世帯）	17,842
被保険者数（人）	33,531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	160

徴収率(%)		現年	現・計
合計		98.4 88.3	98.3 88.4
市町村民税		98.9 93.3	98.9 93.1
純固定資産税		97.5 87.4	97.4 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	70,998 人
	１２年国調	63,487 人
	増減率	11.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	72,540 人
	１８．３．３１	71,782 人
	増減率	1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	263	202
	0.8	0.7
第２次	9,153	9,499
	29.5	33.7
第３次	20,873	18,315
	67.4	65.0

面積(km²)	24.23
人口密度(人)	2,930

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2109		
奈良県	香芝市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,079,015	40.3	8,079,015	62.8
地方譲与税	576,417	2.9	576,417	4.5
利子割交付金	48,015	0.2	48,015	0.4
配当割交付金	72,771	0.4	72,771	0.6
株式等譲渡所得割交付金	61,228	0.3	61,228	0.5
地方消費税交付金	433,592	2.2	433,592	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111,926	0.6	111,926	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	273,948	1.4	273,948	2.1
地方交付税	3,641,744	18.2	3,130,604	24.3
普通交付税	3,130,604	15.6	3,130,604	24.3
特別交付税	511,140	2.6	-	-
（一般財源計）	13,298,656	66.4	12,787,516	99.3
交通安全対策特別交付金	12,064	0.1	12,064	0.1
分担金・負担金	186,042	0.9	1,790	0.0
使用料	456,353	2.3	66,816	0.5
手数料	50,922	0.3	-	-
国庫支出金	1,811,084	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	737,299	3.7	-	-
財産収入	543,693	2.7	3,180	0.0
寄附金	1,570	0.0	-	-
繰入金	50,617	0.3	-	-
繰越金	239,550	1.2	-	-
諸収入	434,737	2.2	626	0.0
地方債	2,218,800	11.1	-	-
うち減税補てん債	93,900	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	705,400	3.5	-	-
歳入合計	20,041,387	100.0	12,871,992	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,079,015	100.0	-
法定普通税	8,079,015	100.0	-
市町村民税	4,184,597	51.8	-
個人均等割	88,974	1.1	-
所得割	3,758,472	46.5	-
法人均等割	109,051	1.3	-
法人税割	228,100	2.8	-
固定資産税	3,498,199	43.3	-
うち純固定資産税	3,492,546	43.2	-
軽自動車税	79,617	1.0	-
市町村たばこ税	316,602	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,079,015	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,041,387	20,789,842
	歳出総額	19,710,312	20,550,292
	歳入歳出差引	331,075	239,550
	翌年度に繰越すべき財源	6,440	27,276
	実質収支	324,635	212,274
	単年度収支	112,361	36,583
	積立金	100,100	100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	212,461	36,683

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	432	1,461,690	3,384
	うち技能労務員	75	231,070	3,081
	教育公務員	45	129,900	2,887
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	477	1,591,590	3,337

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,350
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,590
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	17	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,883,689	19.7	3,617,646	3,467,756	25.4
うち職員給	2,718,172	13.8	2,460,850	-	-
扶助費	2,388,365	12.1	1,055,094	1,055,094	7.7
公債費	3,574,968	18.1	3,546,074	3,399,407	24.9
内訳 元利償還金	3,565,614	18.1	3,536,720	3,390,053	24.8
内訳 一時借入金利子	9,354	0.0	9,354	9,354	0.1
（義務的経費計）	9,847,022	50.0	8,218,814	7,922,257	57.9
物件費	2,265,660	11.5	1,527,649	1,238,457	9.1
維持補修費	44,062	0.2	44,062	44,062	0.3
補助費等	2,209,616	11.2	2,147,451	1,756,724	12.8
うち一部事務組合負担金	1,587,380	8.1	1,587,380	1,470,891	10.8
繰出金	1,677,905	8.5	1,493,847	1,232,434	9.0
積立金	370,953	1.9	365,106	-	-
投資・出資金・貸付金	2,416	0.0	882	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,292,678	16.7	1,481,524		
うち人件費	215,291	1.1	187,353		
内訳 普通建設事業費	3,292,678	16.7	1,481,524		
内訳 うち 補助	776,289	3.9	23,182		
内訳 うち 単独	2,481,376	12.6	1,447,329		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,710,312	100.0	15,279,335		

経常経費充当一般財源等計	
	12,193,934 千円
経常収支比率	
89.2 %	94.7 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,610,330 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,096	1.3	825	253,096
総務費	2,576,019	13.1	214,515	2,351,387
民生費	4,897,396	24.8	219,275	2,835,989
衛生費	1,658,483	8.4	23,639	1,572,795
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	174,242	0.9	11,013	171,292
商工費	52,836	0.3	-	42,032
土木費	3,175,667	16.1	2,072,840	1,927,923
消防費	764,703	3.9	2,499	758,817
教育費	2,582,888	13.1	748,072	1,819,916
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,574,982	18.1	-	3,546,088
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,710,312	100.0	3,292,678	15,279,335

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,685,905
下水道	549,769
上水道	8,000
介護サービス	1,930
工業用水道	-
国民健康保険	394,490
その他	731,716

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-196,816
再差引収支	-234,822
加入世帯数（世帯）	10,859
被保険者数（人）	21,893
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	7,331,456	7,092,120
基準財政需要額	10,462,060	10,255,613
標準税収入額等	9,573,664	9,315,903
標準財政規模	12,704,268	12,472,702
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	2.6	1.7
経常一般財源等比率(%)	101.3	100.4
公債費負担比率(%)	22.7	24.1
公債費比率(%)	20.8	22.5
実質公債費比率(%)	21.6	21.6
起債制限比率(%)	16.9	17.8
積立金現在高 財調	113,641	13,541
積立金現在高 減債	103,860	3,760
積立金現在高 特定目的	302,342	182,206
地方債現在高	38,168,822	38,751,658
うち政府資金	21,259,475	21,347,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,637,957	1,866,456
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,983,651	581,255
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	97.8	89.6	97.7	88.1
市町村民税	98.5	92.8	98.7	90.3
純固定資産税	96.9	85.3	96.4	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,985 人
	１２年国調	34,950 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	35,630 人
	１８．３．３１	35,474 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	656	739
	4.1	4.6
第２次	5,408	6,303
	33.9	38.9
第３次	9,840	9,157
	61.6	56.5

面積(km²)	33.73
人口密度(人)	1,037

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29	2117		
奈良県	葛城市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,317,427	36.2	4,225,168	56.6
地方譲与税	368,489	3.1	368,489	4.9
利子割交付金	19,092	0.2	19,092	0.3
配当割交付金	28,934	0.2	28,934	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,187	0.2	24,187	0.3
地方消費税交付金	284,317	2.4	284,317	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,512	0.7	78,512	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	150,715	1.3	150,715	2.0
地方交付税	2,830,132	23.8	2,222,959	29.8
普通交付税	2,222,959	18.7	2,222,959	29.8
特別交付税	607,173	5.1	-	-
（一般財源計）	8,101,805	68.0	7,402,373	99.2
交通安全対策特別交付金	6,829	0.1	6,829	0.1
分担金・負担金	267,349	2.2	-	-
使用料	166,325	1.4	48,919	0.7
手数料	93,345	0.8	-	-
国庫支出金	1,025,674	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	486,693	4.1	-	-
財産収入	99,851	0.8	927	0.0
寄附金	6,961	0.1	-	-
繰入金	438,225	3.7	-	-
繰越金	236,866	2.0	-	-
諸収入	194,461	1.6	2,336	0.0
地方債	787,500	6.6	-	-
うち減税補てん債	53,300	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	465,400	3.9	-	-
歳入合計	11,911,884	100.0	7,461,384	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,317,427	100.0	92,259
法定普通税	4,317,427	100.0	92,259
市町村民税	2,093,345	48.5	92,259
個人均等割	43,268	1.0	-
所得割	1,358,552	31.5	-
法人均等割	76,642	1.8	-
法人税割	614,883	14.2	92,259
固定資産税	1,961,197	45.4	-
うち純固定資産税	1,959,729	45.4	-
軽自動車税	55,835	1.3	-
市町村たばこ税	207,050	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,317,427	100.0	92,259

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,911,884	13,422,247
	歳出総額	11,714,006	13,185,381
	歳入歳出差引	197,878	236,866
	翌年度に繰越すべき財源	101,509	116,444
	実質収支	96,369	120,422
	単年度収支	-24,053	3,928
	積立金	4,509	4,762
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	97,000
	実質単年度収支	-19,544	-88,310

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	256	784,290	3,064
	うち技能労務員	28	71,470	2,553
	教育公務員	26	77,070	2,964
	消防職員	45	139,580	3,102
	臨時職員	-	-	-
	合計	327	1,000,940	3,061

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,900
副市区町村長	1	17.10.01	7,400
収入役	1	17.10.01	6,800
教育長	1	17.10.01	6,500
議会議長	1	17.11.01	4,700
議会副議長	1	17.11.01	4,000
議会議員	16	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,907,201	24.8	2,824,993	2,736,206	34.3
うち職員給	2,110,563	18.0	2,034,167	-	-
扶助費	1,316,867	11.2	466,267	466,267	5.8
公債費	1,441,162	12.3	1,431,034	1,431,034	17.9
内訳 元利償還金	1,437,567	12.3	1,427,439	1,427,439	17.9
内訳 一時借入金利子	3,595	0.0	3,595	3,595	0.0
（義務的経費計）	5,665,230	48.4	4,722,294	4,633,507	58.1
物件費	1,718,514	14.7	1,243,607	1,173,285	14.7
維持補修費	82,224	0.7	80,916	80,916	1.0
補助費等	690,515	5.9	566,061	483,510	6.1
うち一部事務組合負担金	221,741	1.9	220,386	174,763	2.2
繰出金	1,650,028	14.1	1,555,629	1,000,148	12.5
積立金	67,586	0.6	1,000	-	-
投資・出資金・貸付金	651	0.0	651	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,839,258	15.7	1,044,803		
うち人件費	86,721	0.7	73,431		
内訳 普通建設事業費	1,837,330	15.7	1,044,643		
内訳 うち 補助	479,159	4.1	41,829		
内訳 うち 単独	1,358,171	11.6	1,002,814		
内訳 災害復旧事業費	1,928	0.0	160		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,714,006	100.0	9,214,961		

経常経費充当一般財源等計	
	7,371,366 千円
経常収支比率	92.4％ 98.8％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,412,839 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,100	1.5	5,140	170,100
総務費	1,307,356	11.2	19,458	1,210,795
民生費	2,702,441	23.1	16,280	1,509,800
衛生費	1,160,164	9.9	134,580	1,040,785
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	359,837	3.1	241,319	180,028
商工費	60,976	0.5	7,619	50,487
土木費	2,384,245	20.4	1,183,787	1,924,741
消防費	426,554	3.6	32,519	397,889
教育費	1,698,904	14.5	196,628	1,298,803
災害復旧費	1,928	0.0	-	160
公債費	1,441,501	12.3	-	1,431,373
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,714,006	100.0	1,837,330	9,214,961

公営事業等への繰出	
合計	1,653,136
下水道	980,555
上水道	3,108
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	198,544
その他	470,929

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,646
再差引収支	-1,912
加入世帯数（世帯）	6,196
被保険者数（人）	13,270
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		4,125,868	4,069,321
基準財政需要額		5,883,376	5,939,572
標準税収入額等		5,374,347	5,339,240
標準財政規模		7,597,306	7,688,698
財政力指数		0.68	0.62
実質収支比率(%)		1.3	1.6
経常一般財源等比率(%)		98.2	97.1
公債費負担比率(%)		15.2	16.5
公債費比率(%)		14.9	17.1
実質公債費比率(%)		14.7	14.1
起債制限比率(%)		11.4	11.4
積立金現在高	財調	1,849,896	1,845,387
	減債	165,655	308,813
	特定目的	833,719	1,064,456
地方債現在高		11,625,212	12,073,357
うち政府資金		8,084,569	8,170,402
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	330,681	355,986
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		387,480	387,068
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1 87.4	98.0 87.0
	市町村民税	98.7 92.4	98.9 91.5
	純固定資産税	97.3 81.7	97.1 82.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	37,183 人
	１２年国調	39,762 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	37,763 人
	１８．３．３１	38,295 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,732	1,776
	10.0	9.6
第２次	4,248	5,271
	24.6	28.4
第３次	11,038	11,231
	64.0	60.4

面積(km²)	247.62
人口密度(人)	150

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29 奈良県	2125 宇陀市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,023,683	15.2	3,023,683	26.5
地方譲与税	526,572	2.6	526,572	4.6
利子割交付金	18,935	0.1	18,935	0.2
配当割交付金	28,690	0.1	28,690	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,748	0.1	23,748	0.2
地方消費税交付金	285,026	1.4	285,026	2.5
ゴルフ場利用税交付金	94,272	0.5	94,272	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	158,493	0.8	158,493	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83,683	0.4	83,683	0.7
地方交付税	8,449,737	42.4	7,102,589	62.2
普通交付税	7,102,589	35.7	7,102,589	62.2
特別交付税	1,347,148	6.8	-	-
（一般財源計）	12,692,839	63.7	11,345,691	99.4
交通安全対策特別交付金	7,052	0.0	7,052	0.1
分担金・負担金	171,732	0.9	-	-
使用料	324,828	1.6	47,988	0.4
手数料	79,800	0.4	-	-
国庫支出金	1,509,858	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	934,805	4.7	-	-
財産収入	25,585	0.1	7,524	0.1
寄附金	1,590	0.0	-	-
繰入金	857,343	4.3	-	-
繰越金	135,479	0.7	-	-
諸収入	344,792	1.7	10,987	0.1
地方債	2,828,300	14.2	-	-
うち減税補てん債	30,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	629,700	3.2	-	-
歳入合計	19,914,003	100.0	11,419,242	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,023,683	100.0	-
法定普通税	3,023,683	100.0	-
市町村民税	1,411,401	46.7	-
個人均等割	44,036	1.5	-
所得割	1,263,059	41.8	-
法人均等割	46,586	1.5	-
法人税割	57,720	1.9	-
固定資産税	1,357,165	44.9	-
うち純固定資産税	1,355,691	44.8	-
軽自動車税	69,652	2.3	-
市町村たばこ税	185,465	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,023,683	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,914,003	21,486,617
	歳出総額	19,822,246	21,351,138
	歳入歳出差引	91,757	135,479
	翌年度に繰越すべき財源	38,979	102,788
	実質収支	52,778	32,691
	単年度収支	20,087	32,691
	積立金	10,281	866
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	472,217
	実質単年度収支	-469,632	-438,660

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	510	2,056,710	4,033
	うち技能労務員	59	202,020	3,424
	教育公務員	36	131,930	3,665
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	7,430	7,430
	合計	547	2,196,070	4,015

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	6,120
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	20	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,948,152	25.0	4,730,612	4,545,195	37.6
うち職員給	3,671,552	18.5	3,460,080	-	-
扶助費	1,466,528	7.4	557,075	556,969	4.6
公債費	4,042,969	20.4	3,865,569	3,849,696	31.9
内訳 元利償還金	4,037,994	20.4	3,860,594	3,844,721	31.8
内訳 一時借入金利子	4,975	0.0	4,975	4,975	0.0
（義務的経費計）	10,457,649	52.8	9,153,256	8,951,860	74.1
物件費	2,189,770	11.0	1,496,459	1,105,157	9.1
維持補修費	46,489	0.2	46,489	46,489	0.4
補助費等	1,931,007	9.7	1,735,070	1,588,608	13.2
うち一部事務組合負担金	1,062,197	5.4	1,062,197	1,047,982	8.7
繰出金	1,771,681	8.9	1,500,296	1,235,925	10.2
積立金	1,222,810	6.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	55,016	0.3	2,016	1,050	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,147,824	10.8	252,911		
うち人件費	57,573	0.3	51,420		
内訳 普通建設事業費	2,124,999	10.7	252,354		
内訳 うち 補助	1,454,734	7.3	20,112		
内訳 うち 単独	601,113	3.0	229,061		
内訳 災害復旧事業費	22,825	0.1	557		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,822,246	100.0	14,186,497		

経常経費充当一般財源等計	12,929,089 千円
経常収支比率	107.0 % 113.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,278,254 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,255	0.9	-	174,255
総務費	3,647,379	18.4	289,281	1,945,453
民生費	3,820,994	19.3	75,276	2,348,772
衛生費	1,558,162	7.9	28,402	1,365,058
労働費	29,770	0.2	-	29,770
農林水産業費	827,047	4.2	305,949	443,632
商工費	308,526	1.6	36,797	160,173
土木費	2,312,895	11.7	1,238,436	1,161,239
消防費	1,124,572	5.7	32,590	1,054,746
教育費	1,952,837	9.9	118,268	1,637,258
災害復旧費	22,825	0.1	-	557
公債費	4,042,984	20.4	-	3,865,584
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,822,246	100.0	2,124,999	14,186,497

公営事業等への繰出	
合計	1,952,536
下水道	389,311
簡易水道	271,758
病院	120,000
上水道	60,855
国民健康保険	286,647
その他	823,965

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,215
再差引収支	52,840
加入世帯数（世帯）	7,572
被保険者数（人）	15,490
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,337,332	3,259,388
基準財政需要額	9,157,114	10,045,247
標準税収入額等	4,271,169	4,208,239
標準財政規模	11,373,758	10,994,114
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率(%)	0.5	0.3
経常一般財源等比率(%)	100.4	99.9
公債費負担比率(%)	27.1	24.0
公債費比率(%)	25.3	23.5
実質公債費比率(%)	21.1	20.4
起債制限比率(%)	17.2	16.0
積立金現在高 財調	10,793	500,512
積立金現在高 減債	3,563	221,234
積立金現在高 特定目的	1,310,329	237,472
地方債現在高	36,917,116	37,384,530
うち政府資金	23,072,750	24,273,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,350	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	33,362	23,686
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	370,872	417,231
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	542,486	412,236

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.4	87.4	96.3	86.8
市町村民税	98.3	93.0	98.4	91.5
純固定資産税	96.3	80.8	94.0	81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,595 人
	１２年国調	4,967 人
	増減率	-7.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	4,644 人
	１８．３．３１	4,713 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	498	453
	20.6	17.8
第２次	664	760
	27.5	29.9
第３次	1,237	1,204
	51.2	47.3

面積(km²)	66.56
人口密度(人)	69

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29 奈良県	3229 山添村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	508,969	15.3	508,969	25.8
地方譲与税	90,855	2.7	90,855	4.6
利子割交付金	2,005	0.1	2,005	0.1
配当割交付金	3,038	0.1	3,038	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,509	0.1	2,509	0.1
地方消費税交付金	41,982	1.3	41,982	2.1
ゴルフ場利用税交付金	75,394	2.3	75,394	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,559	1.0	31,559	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,739	0.2	7,739	0.4
地方交付税	1,353,486	40.8	1,208,986	61.2
普通交付税	1,208,986	36.5	1,208,986	61.2
特別交付税	144,500	4.4	-	-
（一般財源計）	2,117,536	63.8	1,973,036	99.9
交通安全対策特別交付金	1,466	0.0	1,466	0.1
分担金・負担金	51,553	1.6	-	-
使用料	29,969	0.9	874	0.0
手数料	3,314	0.1	-	-
国庫支出金	136,976	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	337,690	10.2	-	-
財産収入	3,429	0.1	494	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	305,754	9.2	-	-
繰越金	21,848	0.7	-	-
諸収入	76,850	2.3	2	0.0
地方債	230,400	6.9	-	-
うち減税補てん債	2,800	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	113,900	3.4	-	-
歳入合計	3,316,785	100.0	1,975,872	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	508,969	100.0	-
法定普通税	508,969	100.0	-
市町村民税	143,856	28.3	-
個人均等割	5,712	1.1	-
所得割	122,360	24.0	-
法人均等割	10,970	2.2	-
法人税割	4,814	0.9	-
固定資産税	335,991	66.0	-
うち純固定資産税	335,848	66.0	-
軽自動車税	11,893	2.3	-
市町村たばこ税	17,229	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	508,969	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	3,316,785	2,933,190
歳出総額	3,293,699	2,911,342
歳入歳出差引	23,086	21,848
翌年度に繰越すべき財源	27	-
実質収支	23,059	21,848
単年度収支	1,211	-11,416
積立金	30,462	88
繰上償還金	255,401	-
積立金取崩し額	-	19,590
実質単年度収支	287,074	-30,918

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	77	251,340	3,264
うち技能労務員	9	25,890	2,877
教育公務員	2	7,520	3,760
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	258,860	3,277

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	5,060
副市区町村長	1	18.04.01	4,430
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,070
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,366	19.7	616,978	577,588	27.6
うち職員給	457,560	13.9	427,588	-	-
扶助費	90,282	2.7	39,622	39,622	1.9
公債費	961,891	29.2	957,790	702,389	33.6
内訳 元利償還金	961,891	29.2	957,790	702,389	33.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,701,539	51.7	1,614,390	1,319,599	63.1
物件費	358,385	10.9	231,955	223,817	10.7
維持補修費	1,072	0.0	1,072	1,072	0.1
補助費等	373,421	11.3	202,352	192,130	9.2
うち一部事務組合負担金	124,092	3.8	118,839	117,313	5.6
繰出金	355,578	10.8	340,698	314,774	15.0
積立金	32,335	1.0	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	453	0.0	453	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	470,916	14.3	149,969		
うち人件費	20,682	0.6	20,682		
内訳 普通建設事業費	355,916	10.8	123,059		
内訳 うち 補助	170,060	5.2	48,661		
内訳 うち 単独	147,370	4.5	58,012		
内訳 災害復旧事業費	115,000	3.5	26,910		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,293,699	100.0	2,570,889		

経常経費充当一般財源等計 2,051,392 千円

経常収支比率 98.0％ 103.8％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,593,975 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,580	1.2	-	40,580
総務費	542,234	16.5	210,150	397,690
民生費	439,031	13.3	-	337,232
衛生費	278,449	8.5	1,130	261,747
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	407,984	12.4	83,926	128,338
商工費	33,406	1.0	-	9,106
土木費	98,382	3.0	57,280	63,732
消防費	108,037	3.3	-	108,037
教育費	268,705	8.2	3,430	239,727
災害復旧費	115,000	3.5	-	26,910
公債費	961,891	29.2	-	957,790
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,293,699	100.0	355,916	2,570,889

公営事業等への繰出	
合計	355,578
簡易水道	148,739
下水道	45,310
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	54,970
その他	106,559

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,624
再差引収支	8,986
加入世帯数（世帯）	817
被保険者数（人）	1,843
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	577,896	606,236
基準財政需要額	1,786,882	1,820,740
標準税収入額等	739,219	783,390
標準財政規模	1,948,205	1,997,894
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	1.2	1.1
経常一般財源等比率(%)	101.4	98.4
公債費負担比率(%)	36.9	29.6
公債費比率(%)	30.1	29.8
実質公債費比率(%)	25.8	23.6
起債制限比率(%)	19.8	18.2
積立金現在高 財調	408,206	377,744
積立金現在高 減債	117,807	387,527
積立金現在高 特定目的	417,276	451,437
地方債現在高	4,107,103	4,758,357
うち政府資金	2,600,157	2,793,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	625,631	625,631

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	99.2	96.1	97.5	94.3
市町村民税	99.4	98.1	99.1	97.6
純固定資産税	99.2	95.1	96.8	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,286 人
	１２年国調	20,497 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	20,581 人
	１８．３．３１	20,731 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	538	499
	6.0	5.4
第２次	2,061	2,418
	23.1	26.4
第３次	6,271	6,236
	70.3	68.0

面積(km²)	23.90
人口密度(人)	849

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3423 平群町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,070,831	35.8	2,070,831	49.7
地方譲与税	211,795	3.7	211,795	5.1
利子割交付金	14,838	0.3	14,838	0.4
配当割交付金	22,484	0.4	22,484	0.5
株式等譲渡所得割交付金	18,704	0.3	18,704	0.4
地方消費税交付金	123,082	2.1	123,082	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,100	0.8	49,100	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,439	1.3	75,439	1.8
地方交付税	1,751,710	30.3	1,547,864	37.1
普通交付税	1,547,864	26.8	1,547,864	37.1
特別交付税	203,846	3.5	-	-
（一般財源計）	4,337,983	75.0	4,134,137	99.2
交通安全対策特別交付金	2,793	0.0	2,793	0.1
分担金・負担金	7,063	0.1	-	-
使用料	142,803	2.5	28,857	0.7
手数料	50,151	0.9	-	-
国庫支出金	146,050	2.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	222,272	3.8	-	-
財産収入	10,392	0.2	390	0.0
寄附金	6,662	0.1	-	-
繰入金	109,590	1.9	-	-
繰越金	9,557	0.2	-	-
諸収入	190,553	3.3	2,395	0.1
地方債	550,400	9.5	-	-
うち減税補てん債	26,300	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	258,600	4.5	-	-
歳入合計	5,786,269	100.0	4,168,572	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,066,567	99.8	-
法定普通税	2,066,567	99.8	-
市町村民税	1,162,565	56.1	-
個人均等割	27,768	1.3	-
所得割	1,051,501	50.8	-
法人均等割	18,186	0.9	-
法人税割	65,110	3.1	-
固定資産税	804,416	38.8	-
うち純固定資産税	804,328	38.8	-
軽自動車税	25,226	1.2	-
市町村たばこ税	72,960	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,400	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,264	0.2	-
法定目的税	4,264	0.2	-
入湯税	4,264	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,070,831	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,786,269	6,199,979
	歳出総額	6,111,194	6,441,487
	歳入歳出差引	-324,925	-241,508
	翌年度に繰越すべき財源	6,078	9,557
	実質収支	-331,003	-251,065
	単年度収支	-79,938	87,764
	積立金	19,769	83,798
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	85,277	300,000
	実質単年度収支	-145,446	-128,438

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	171	560,500	3,278
	うち技能労務員	29	94,040	3,243
	教育公務員	8	18,670	2,334
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	7	23,980	3,426
	合計	186	603,150	3,243

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,920
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,048
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,368
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	2,750

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,690,245	27.7	1,489,730	1,468,701	33.0
うち職員給	1,194,990	19.6	1,082,321	-	-
扶助費	350,662	5.7	153,213	152,877	3.4
公債費	1,191,728	19.5	1,103,962	1,103,962	24.8
内訳 元利償還金	1,187,080	19.4	1,099,314	1,099,314	24.7
内訳 一時借入金利子	4,648	0.1	4,648	4,648	0.1
（義務的経費計）	3,232,635	52.9	2,746,905	2,725,540	61.2
物件費	1,072,502	17.5	856,300	766,637	17.2
維持補修費	12,363	0.2	9,043	9,043	0.2
補助費等	418,263	6.8	410,454	362,378	8.1
うち一部事務組合負担金	268,054	4.4	266,862	243,213	5.5
繰出金	543,497	8.9	494,227	389,545	8.7
積立金	43,912	0.7	30,969	-	-
投資・出資金・貸付金	2,568	0.0	168	-	-
前年度繰上充用金	251,065	4.1	251,065		
投資的経費	534,389	8.7	292,102		
うち人件費	15,960	0.3	15,960		
内訳 普通建設事業費	529,918	8.7	290,770		
内訳 うち補助	45,780	0.7	2,320		
内訳 うち単独	484,138	7.9	288,450		
内訳 災害復旧事業費	4,471	0.1	1,332		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,111,194	100.0	5,091,233		

経常経費充当一般財源等計 4,253,143 千円

経常収支比率 95.5％ 102.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,766,308 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,780	1.7	-	105,780
総務費	829,381	13.6	36,002	670,471
民生費	1,387,551	22.7	2,610	1,041,749
衛生費	681,573	11.2	41,712	586,883
労働費	4,720	0.1	-	3,520
農林水産業費	99,596	1.6	11,522	87,041
商工費	26,930	0.4	-	24,118
土木費	486,925	8.0	255,867	418,737
消防費	236,448	3.9	5,741	232,748
教育費	805,022	13.2	176,464	563,823
災害復旧費	4,471	0.1	-	1,332
公債費	1,191,732	19.5	-	1,103,966
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	251,065	4.1	-	251,065
歳出合計	6,111,194	100.0	529,918	5,091,233

公営事業等への繰出	
合計	565,270
下水道	120,816
上水道	21,773
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	118,220
その他	304,461

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-90,967
再差引収支	-105,521
加入世帯数（世帯）	3,862
被保険者数（人）	7,640
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,022,868	1,943,835
基準財政需要額	3,570,732	3,725,553
標準税収入額等	2,623,773	2,538,038
標準財政規模	4,171,637	4,319,756
財政力指数	0.54	0.51
実質収支比率(%)	-7.9	-5.8
経常一般財源等比率(%)	99.9	100.7
公債費負担比率(%)	23.2	24.1
公債費比率(%)	18.3	21.1
実質公債費比率(%)	14.7	16.7
起債制限比率(%)	14.2	16.0
積立金現在高 財調	36,076	101,584
積立金現在高 減債	562	562
積立金現在高 特定目的	184,858	185,028
地方債現在高	8,764,057	9,189,203
うち政府資金	5,450,087	5,936,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.3 80.2	98.2 78.9
市町村民税	99.2 90.7	99.3 89.8
純固定資産税	96.9 87.4	96.7 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	23,062 人
	１２年国調	23,977 人
	増減率	-3.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	23,211 人
	１８．３．３１	23,090 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	104	65
	1.1	0.6
第２次	2,427	2,845
	24.7	27.9
第３次	7,127	7,130
	72.6	69.9

面積(km²)	8.80
人口密度(人)	2,621

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3431		
奈良県	三郷町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,808	31.7	2,023,292	45.9
地方譲与税	236,056	3.5	236,056	5.4
利子割交付金	14,947	0.2	14,947	0.3
配当割交付金	22,648	0.3	22,648	0.5
株式等譲渡所得割交付金	18,701	0.3	18,701	0.4
地方消費税交付金	136,253	2.0	136,253	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,519	0.7	45,519	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	69,011	1.0	69,011	1.6
地方交付税	2,042,180	30.0	1,769,952	40.1
普通交付税	1,769,952	26.0	1,769,952	40.1
特別交付税	272,228	4.0	-	-
（一般財源計）	4,739,123	69.7	4,336,379	98.3
交通安全対策特別交付金	3,962	0.1	3,962	0.1
分担金・負担金	133,948	2.0	-	-
使用料	289,322	4.3	55,720	1.3
手数料	28,116	0.4	-	-
国庫支出金	383,008	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	302,138	4.4	-	-
財産収入	27,944	0.4	8,132	0.2
寄附金	140	0.0	-	-
繰入金	193,144	2.8	-	-
繰越金	100,316	1.5	-	-
諸収入	243,742	3.6	7,315	0.2
地方債	355,100	5.2	-	-
うち減税補てん債	23,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	279,700	4.1	-	-
歳入合計	6,800,003	100.0	4,411,508	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,021,610	93.9	-
法定普通税	2,021,610	93.9	-
市町村民税	1,108,525	51.5	-
個人均等割	30,134	1.4	-
所得割	1,032,004	47.9	-
法人均等割	17,461	0.8	-
法人税割	28,926	1.3	-
固定資産税	811,693	37.7	-
うち純固定資産税	811,650	37.7	-
軽自動車税	25,253	1.2	-
市町村たばこ税	76,139	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,198	6.1	-
法定目的税	132,198	6.1	-
入湯税	1,682	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	130,516	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,153,808	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,800,003	7,013,336
	歳出総額	6,550,203	6,913,020
	歳入歳出差引	249,800	100,316
	翌年度に繰越すべき財源	15,080	64,617
	実質収支	234,720	35,699
	単年度収支	199,021	-43,111
	積立金	689	729
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	85,000
	実質単年度収支	199,710	-127,382

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	154	501,380	3,256
	うち技能労務員	21	60,090	2,861
	教育公務員	8	30,070	3,759
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	162	531,450	3,281

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	8,390
副市区町村長	1	18.01.01	7,107
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	6,021
議会議長	1	18.01.01	3,751
議会副議長	1	18.01.01	3,109
議会議員	13	18.01.01	2,911

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,507,703	23.0	1,403,866	1,359,926	28.8
うち職員給	1,105,781	16.9	1,002,619	-	-
扶助費	654,521	10.0	218,717	218,582	4.6
公債費	1,513,575	23.1	1,288,538	1,273,520	27.0
内訳 元利償還金	1,509,526	23.0	1,284,489	1,269,471	26.9
内訳 一時借入金利子	4,049	0.1	4,049	4,049	0.1
（義務的経費計）	3,675,799	56.1	2,911,121	2,852,028	60.5
物件費	918,146	14.0	619,710	541,331	11.5
維持補修費	50,882	0.8	40,314	40,314	0.9
補助費等	605,826	9.2	545,588	495,737	10.5
うち一部事務組合負担金	332,507	5.1	327,486	293,815	6.2
繰出金	797,154	12.2	587,213	380,122	8.1
積立金	137,014	2.1	134,727	-	-
投資・出資金・貸付金	168	0.0	168	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	365,214	5.6	129,406		
うち人件費	6,472	0.1	5,736		
内訳 普通建設事業費	363,124	5.5	127,316		
内訳 うち 補助	220,269	3.4	19,170		
内訳 うち 単独	142,855	2.2	108,146		
内訳 災害復旧事業費	2,090	0.0	2,090		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,550,203	100.0	4,968,247		

経常経費充当一般財源等計	
	4,309,532 千円
経常収支比率	91.4％ 97.7％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,218,047 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,175	1.7	-	108,175
総務費	670,941	10.2	22,628	580,972
民生費	1,767,255	27.0	118,437	1,070,775
衛生費	650,334	9.9	46,242	542,707
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	11,628	0.2	2,065	9,773
商工費	26,211	0.4	-	21,875
土木費	835,163	12.8	165,806	507,769
消防費	272,076	4.2	998	272,076
教育費	692,749	10.6	6,948	563,491
災害復旧費	2,090	0.0	-	2,090
公債費	1,513,581	23.1	-	1,288,544
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,550,203	100.0	363,124	4,968,247

公営事業等への繰出	
合計	797,154
下水道	307,260
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	169,717
その他	320,177

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,899
再差引収支	-19,027
加入世帯数（世帯）	4,425
被保険者数（人）	8,078
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,029,065	1,940,823
基準財政需要額	3,799,017	3,849,026
標準税収入額等	2,623,776	2,532,346
標準財政規模	4,393,728	4,440,549
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率(%)	5.3	0.8
経常一般財源等比率(%)	100.4	99.4
公債費負担比率(%)	24.7	25.2
公債費比率(%)	20.9	21.0
実質公債費比率(%)	16.7	18.5
起債制限比率(%)	14.3	14.5
積立金現在高 財調	975,143	974,454
積立金現在高 減債	9,985	8,978
積立金現在高 特定目的	553,798	611,624
地方債現在高	8,747,610	9,634,321
うち政府資金	5,876,486	6,558,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,193	106,089
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,658	243,649

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	89.7	97.8	88.3
市町村民税	98.8	95.9	98.7	94.3
純固定資産税	97.0	83.3	96.9	82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,816 人
	１２年国調	28,566 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	28,484 人
	１８．３．３１	28,550 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	319	277
	2.5	2.1
第２次	3,371	4,112
	26.4	30.8
第３次	8,850	8,802
	69.4	65.9

面積(km²)	14.27
人口密度(人)	1,949

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3440		
奈良県	斑鳩町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,919,141	31.7	2,794,670	53.6
地方譲与税	270,786	2.9	270,786	5.2
利子割交付金	17,479	0.2	17,479	0.3
配当割交付金	26,489	0.3	26,489	0.5
株式等譲渡所得割交付金	22,134	0.2	22,134	0.4
地方消費税交付金	195,574	2.1	195,574	3.8
ゴルフ場利用税交付金	32,798	0.4	32,798	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,397	0.5	43,397	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	82,847	0.9	82,847	1.6
地方交付税	1,969,846	21.4	1,708,811	32.8
普通交付税	1,708,811	18.6	1,708,811	32.8
特別交付税	261,035	2.8	-	-
（一般財源計）	5,580,491	60.6	5,194,985	99.6
交通安全対策特別交付金	4,557	0.0	4,557	0.1
分担金・負担金	47,281	0.5	-	-
使用料	197,047	2.1	12,623	0.2
手数料	83,539	0.9	-	-
国庫支出金	676,587	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	294,451	3.2	-	-
財産収入	11,633	0.1	557	0.0
寄附金	1,296	0.0	-	-
繰入金	516,809	5.6	-	-
繰越金	608,532	6.6	-	-
諸収入	58,769	0.6	1,874	0.0
地方債	1,128,000	12.2	-	-
うち減税補てん債	30,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	315,000	3.4	-	-
歳入合計	9,208,992	100.0	5,214,596	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,794,670	95.7	-
法定普通税	2,794,670	95.7	-
市町村民税	1,435,075	49.2	-
個人均等割	37,560	1.3	-
所得割	1,244,965	42.6	-
法人均等割	45,827	1.6	-
法人税割	106,723	3.7	-
固定資産税	1,146,984	39.3	-
うち純固定資産税	1,145,249	39.2	-
軽自動車税	32,611	1.1	-
市町村たばこ税	180,000	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	124,471	4.3	-
法定目的税	124,471	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	124,471	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,919,141	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,208,992	8,744,808
	歳出総額	8,946,677	8,136,276
	歳入歳出差引	262,315	608,532
	翌年度に繰越すべき財源	49,204	170,695
	実質収支	213,111	437,837
	単年度収支	-224,726	135,053
	積立金	10,029	52,919
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	140,000	-
	実質単年度収支	-354,697	187,972

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	170	544,120	3,201
	うち技能労務員	34	101,590	2,988
	教育公務員	13	48,720	3,748
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	183	592,840	3,240

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,360
副市区町村長	1	19.04.01	6,375
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,700
議会議長	1	19.04.01	3,490
議会副議長	1	19.04.01	2,930
議会議員	14	19.04.01	2,760

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,586,353	17.7	1,480,716	1,406,979	25.3
うち職員給	1,098,422	12.3	1,006,568	-	-
扶助費	462,567	5.2	194,999	194,999	3.5
公債費	1,402,637	15.7	1,360,136	1,360,136	24.5
内訳 元利償還金	1,401,018	15.7	1,358,517	1,358,517	24.4
内訳 一時借入金利子	1,619	0.0	1,619	1,619	0.0
（義務的経費計）	3,451,557	38.6	3,035,851	2,962,114	53.3
物件費	1,368,418	15.3	1,129,578	1,087,465	19.6
維持補修費	145,443	1.6	104,345	104,345	1.9
補助費等	697,910	7.8	666,283	563,491	10.1
うち一部事務組合負担金	375,374	4.2	372,381	339,991	6.1
繰出金	899,117	10.0	652,525	456,649	8.2
積立金	10,820	0.1	7,419	-	-
投資・出資金・貸付金	2,844	0.0	290	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,370,568	26.5	728,454		
うち人件費	54,749	0.6	52,310		
内訳 普通建設事業費	2,370,568	26.5	728,454		
内訳 うち補助	833,205	9.3	24,975		
内訳 うち単独	1,537,363	17.2	703,479		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,946,677	100.0	6,324,745		

経常経費充当一般財源等計	5,174,064 千円
経常収支比率	93.1％ 99.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,587,060 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,769	1.1	-	95,769
総務費	869,551	9.7	10,590	796,230
民生費	1,897,768	21.2	255,021	1,135,659
衛生費	788,458	8.8	16,175	688,137
労働費	10,430	0.1	-	10,430
農林水産業費	120,529	1.3	58,123	70,517
商工費	80,261	0.9	7,000	70,535
土木費	2,398,281	26.8	1,794,391	1,062,461
消防費	330,093	3.7	3,247	326,614
教育費	952,469	10.6	226,021	707,826
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,403,068	15.7	-	1,360,567
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,946,677	100.0	2,370,568	6,324,745

公営事業等への繰出	
合計	912,162
下水道	341,272
上水道	13,045
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	179,803
その他	378,042

国民健康保険事業状況	
実質収支	-533,674
再差引収支	-558,942
加入世帯数（世帯）	5,371
被保険者数（人）	10,210
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,660,260	2,521,777
基準財政需要額	4,369,071	4,508,865
標準税収入額等	3,451,447	3,300,902
標準財政規模	5,160,258	5,328,967
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率(%)	4.1	8.2
経常一般財源等比率(%)	101.1	101.7
公債費負担比率(%)	20.6	19.7
公債費比率(%)	22.0	21.0
実質公債費比率(%)	15.2	14.4
起債制限比率(%)	12.1	11.2
積立金現在高 財調	1,618,647	1,748,618
積立金現在高 減債	130,420	135,264
積立金現在高 特定目的	495,828	851,699
地方債現在高	8,574,278	8,681,632
うち政府資金	4,993,372	5,149,901
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,728	1,459,720
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	577,422	577,422

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.5	98.2	92.7
市町村民税	99.0	95.1	98.9	94.5
純固定資産税	98.0	91.2	97.3	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,257 人
	１２年国調	8,539 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	8,146 人
	１８．３．３１	8,272 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	94	122
	2.7	3.1
第２次	1,166	1,399
	33.0	35.9
第３次	2,239	2,346
	63.3	60.2

面積(km²)	4.33
人口密度(人)	1,907

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	3458 安堵町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	728,989	23.8	728,989	39.6
地方譲与税	93,975	3.1	93,975	5.1
利子割交付金	4,208	0.1	4,208	0.2
配当割交付金	6,377	0.2	6,377	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,272	0.2	5,272	0.3
地方消費税交付金	56,058	1.8	56,058	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,545	0.6	18,545	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,304	0.9	28,304	1.5
地方交付税	1,087,891	35.5	891,389	48.4
普通交付税	891,389	29.1	891,389	48.4
特別交付税	196,502	6.4	-	-
（一般財源計）	2,029,619	66.2	1,833,117	99.5
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.1
分担金・負担金	16,064	0.5	-	-
使用料	72,276	2.4	8,715	0.5
手数料	6,503	0.2	-	-
国庫支出金	127,095	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	101,990	3.3	-	-
財産収入	48,566	1.6	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	250,000	8.2	-	-
繰越金	140,917	4.6	-	-
諸収入	12,367	0.4	183	0.0
地方債	260,200	8.5	-	-
うち減税補てん債	10,200	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	163,100	5.3	-	-
歳入合計	3,066,639	100.0	1,843,057	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	728,989	100.0	-
法定普通税	728,989	100.0	-
市町村民税	351,146	48.2	-
個人均等割	10,059	1.4	-
所得割	276,122	37.9	-
法人均等割	9,363	1.3	-
法人税割	55,602	7.6	-
固定資産税	336,529	46.2	-
うち純固定資産税	336,489	46.2	-
軽自動車税	11,409	1.6	-
市町村たばこ税	29,905	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	728,989	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,066,639	3,315,522
	歳出総額	2,977,382	3,174,605
	歳入歳出差引	89,257	140,917
	翌年度に繰越すべき財源	31,876	2,300
	実質収支	57,381	138,617
	単年度収支	-81,236	-92,651
	積立金	694	163
	繰上償還金	-	179,289
	積立金取崩し額	130,000	-
	実質単年度収支	-210,542	86,801

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	95	274,080	2,885
	うち技能労務員	14	33,260	2,376
	教育公務員	2	8,360	4,180
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	97	282,440	2,912

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,020
副市区町村長	1	19.04.01	6,175
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,529
議会議長	1	8.04.01	3,050
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	12	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	770,595	25.9	725,544	714,109	35.4
うち職員給	521,132	17.5	477,314	-	-
扶助費	148,325	5.0	68,943	67,390	3.3
公債費	664,646	22.3	626,050	626,050	31.0
内訳 元利償還金	664,646	22.3	626,050	626,050	31.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,583,566	53.2	1,420,537	1,407,549	69.8
物件費	479,097	16.1	381,192	319,540	15.8
維持補修費	32,779	1.1	27,169	27,169	1.3
補助費等	215,175	7.2	205,205	190,308	9.4
うち一部事務組合負担金	132,499	4.5	130,467	118,670	5.9
繰出金	260,139	8.7	171,677	126,384	6.3
積立金	1,716	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	82	0.0	82	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	404,828	13.6	201,288		
うち人件費	10,580	0.4	7,650		
内訳 普通建設事業費	404,828	13.6	201,288		
内訳 うち補助	123,045	4.1	2,390		
内訳 うち単独	250,783	8.4	198,898		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,977,382	100.0	2,407,150		

経常経費充当一般財源等計	
	2,070,950 千円
経常収支比率	
102.7 %	112.4 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,496,407 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,401	2.4	-	72,401
総務費	395,937	13.3	18,074	365,270
民生費	649,256	21.8	3,045	389,368
衛生費	288,282	9.7	-	279,433
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	90,273	3.0	48,011	85,945
商工費	6,950	0.2	-	6,931
土木費	479,842	16.1	331,925	274,088
消防費	118,092	4.0	-	117,444
教育費	211,703	7.1	3,773	190,220
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	664,646	22.3	-	626,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,977,382	100.0	404,828	2,407,150

公営事業等への繰出	
合計	260,810
下水道	80,132
上水道	671
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	43,674
その他	136,333

国民健康保険事業状況	
実質収支	37,345
再差引収支	33,689
加入世帯数（世帯）	1,565
被保険者数（人）	2,908
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	831,737	728,740
基準財政需要額	1,723,126	1,778,442
標準税収入額等	1,076,547	950,326
標準財政規模	1,967,936	2,000,800
財政力指数	0.43	0.40
実質収支比率(%)	2.9	6.9
経常一般財源等比率(%)	93.7	102.2
公債費負担比率(%)	25.1	31.8
公債費比率(%)	19.8	22.7
実質公債費比率(%)	16.5	16.6
起債制限比率(%)	15.2	15.8
積立金現在高 財調	662,986	792,292
積立金現在高 減債	474,187	473,489
積立金現在高 特定目的	319,104	438,780
地方債現在高	5,374,835	5,652,109
うち政府資金	4,606,954	4,780,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.1	89.7	97.4	88.8
市町村民税	97.8	87.9	98.1	87.3
純固定資産税	96.2	90.8	96.5	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,174 人
	１２年国調	9,422 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	9,116 人
	１８．３．３１	9,202 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	101	101
	2.5	2.3
第２次	1,314	1,521
	32.3	35.0
第３次	2,644	2,707
	65.0	62.3

面積(km²)	5.94
人口密度(人)	1,544

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3610		
奈良県	川西町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,285	33.0	1,175,285	49.6
地方譲与税	95,761	2.7	95,761	4.0
利子割交付金	5,123	0.1	5,123	0.2
配当割交付金	7,761	0.2	7,761	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,431	0.2	6,431	0.3
地方消費税交付金	78,607	2.2	78,607	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,554	0.5	19,554	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,911	1.1	37,911	1.6
地方交付税	1,264,800	35.6	936,229	39.5
普通交付税	936,229	26.3	936,229	39.5
特別交付税	328,571	9.2	-	-
（一般財源計）	2,691,233	75.7	2,362,662	99.7
交通安全対策特別交付金	1,152	0.0	1,152	0.0
分担金・負担金	34,886	1.0	1,574	0.1
使用料	50,799	1.4	4,848	0.2
手数料	3,898	0.1	-	-
国庫支出金	138,056	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	131,526	3.7	-	-
財産収入	4,685	0.1	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	166	0.0	-	-
繰越金	110,875	3.1	-	-
諸収入	98,239	2.8	238	0.0
地方債	290,600	8.2	-	-
うち減税補てん債	13,500	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	170,000	4.8	-	-
歳入合計	3,556,115	100.0	2,370,474	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,175,285	100.0	-
法定普通税	1,175,285	100.0	-
市町村民税	525,391	44.7	-
個人均等割	11,423	1.0	-
所得割	371,231	31.6	-
法人均等割	26,022	2.2	-
法人税割	116,715	9.9	-
固定資産税	590,743	50.3	-
うち純固定資産税	590,677	50.3	-
軽自動車税	14,089	1.2	-
市町村たばこ税	45,062	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,175,285	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	3,556,115	3,835,293
歳出総額	3,523,717	3,724,418
歳入歳出差引	32,398	110,875
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	32,398	110,875
単年度収支	-78,477	-49,815
積立金	13,566	100,129
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-64,911	50,314

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	94	300,980	3,202
うち技能労務員	10	22,660	2,266
教育公務員	8	21,700	2,713
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	322,680	3,164

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	6,750
収入役	1	18.04.01	6,270
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	12	8.10.01	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,213	26.7	889,352	867,725	34.0
うち職員給	653,534	18.5	653,534	-	-
扶助費	210,009	6.0	74,305	74,305	2.9
公債費	778,331	22.1	731,741	731,741	28.7
内訳 元利償還金	778,331	22.1	731,741	731,741	28.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,928,553	54.7	1,695,398	1,673,771	65.5
物件費	413,551	11.7	364,128	347,248	13.6
維持補修費	23,083	0.7	10,004	10,004	0.4
補助費等	436,430	12.4	428,438	404,023	15.8
うち一部事務組合負担金	242,877	6.9	242,877	231,249	9.1
繰出金	394,463	11.2	370,091	266,069	10.4
積立金	76,530	2.2	13,001	-	-
投資・出資金・貸付金	192	0.0	192	192	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	250,915	7.1	81,933		
うち人件費	20,964	0.6	17,886		
内訳 普通建設事業費	250,915	7.1	81,933		
内訳 うち 補助	108,723	3.1	91		
内訳 うち 単独	142,192	4.0	81,842		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,523,717	100.0	2,963,185		

経常経費充当一般財源等計 2,701,307 千円

経常収支比率 105.8 % 114.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,995,583 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,012	2.4	-	86,012
総務費	497,994	14.1	1,814	424,060
民生費	773,077	21.9	4,075	568,940
衛生費	189,075	5.4	12,622	182,508
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	31,855	0.9	3,968	30,562
商工費	9,492	0.3	-	9,492
土木費	487,526	13.8	224,606	293,402
消防費	188,867	5.4	-	188,861
教育費	481,488	13.7	3,830	447,607
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	778,331	22.1	-	731,741
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,523,717	100.0	250,915	2,963,185

公営事業等への繰出

合計	427,477
下水道	182,024
病院	33,014
介護サービス	2,339
上水道	-
国民健康保険	56,987
その他	153,113

国民健康保険事業の状況

実質収支	41,314
再差引収支	34,764
加入世帯数（世帯）	1,704
被保険者数（人）	3,396
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	167

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	1,117,210	1,028,539
基準財政需要額	2,050,427	2,154,941
標準税収入額等	1,455,646	1,347,679
標準財政規模	2,391,875	2,474,081
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率(%)	1.4	4.5
経常一般財源等比率(%)	99.1	102.9
公債費負担比率(%)	24.4	21.8
公債費比率(%)	24.0	22.7
実質公債費比率(%)	17.4	14.6
起債制限比率(%)	11.3	8.5
積立金現在高 財調	447,867	434,301
積立金現在高 減債	401,422	400,747
積立金現在高 特定目的	967,756	905,633
地方債現在高	5,813,087	6,159,778
うち政府資金	3,537,570	3,715,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,087
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,095	7,512
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	731,725	730,741
徴収率(%) 現・計 合計	98.7 94.1	98.5 93.0
徴収率(%) 現・計 市町村民税	99.0 95.5	99.1 94.7
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	98.4 92.6	98.0 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,764 人
	１２年国調	8,042 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	7,705 人
	１８．３．３１	7,802 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	84	95
	2.4	2.5
第２次	1,200	1,450
	34.5	38.4
第３次	2,187	2,227
	62.9	59.0

面積(km²)	4.07
人口密度(人)	1,908

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	3628 三宅町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,603	21.1	626,603	33.5
地方譲与税	79,970	2.7	79,970	4.3
利子割交付金	4,162	0.1	4,162	0.2
配当割交付金	6,307	0.2	6,307	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,232	0.2	5,232	0.3
地方消費税交付金	60,649	2.0	60,649	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,448	0.6	16,448	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,858	0.7	21,858	1.2
地方交付税	1,366,152	45.9	1,014,424	54.3
普通交付税	1,014,424	34.1	1,014,424	54.3
特別交付税	351,728	11.8	-	-
（一般財源計）	2,187,381	73.5	1,835,653	98.2
交通安全対策特別交付金	509	0.0	509	0.0
分担金・負担金	46,421	1.6	28,612	1.5
使用料	63,950	2.1	3,468	0.2
手数料	3,684	0.1	-	-
国庫支出金	80,524	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	109,129	3.7	-	-
財産収入	1,908	0.1	98	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	220,327	7.4	-	-
繰越金	9,178	0.3	-	-
諸収入	58,827	2.0	184	0.0
地方債	194,000	6.5	-	-
うち減税補てん債	7,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	157,500	5.3	-	-
歳入合計	2,975,838	100.0	1,868,524	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	626,603	100.0	-
法定普通税	626,603	100.0	-
市町村民税	351,132	56.0	-
個人均等割	9,078	1.4	-
所得割	318,655	50.9	-
法人均等割	7,339	1.2	-
法人税割	16,060	2.6	-
固定資産税	227,606	36.3	-
うち純固定資産税	227,474	36.3	-
軽自動車税	11,931	1.9	-
市町村たばこ税	35,934	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	626,603	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,975,838	3,117,793
	歳出総額	2,960,589	3,108,615
	歳入歳出差引	15,249	9,178
	翌年度に繰越すべき財源	97	-
	実質収支	15,152	9,178
	単年度収支	5,974	-15,102
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	110,000	118,000
	実質単年度収支	-104,026	-133,102

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	301,490	3,313
	うち技能労務員	8	17,770	2,221
	教育公務員	6	18,640	3,107
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	97	320,130	3,300

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,055
副市区町村長	1	18.01.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.04.01	3,015
議会副議長	1	18.04.01	2,520
議会議員	12	18.04.01	2,340

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	960,820	32.5	864,787	825,124	40.6
うち職員給	654,324	22.1	654,324	-	-
扶助費	132,945	4.5	41,747	41,747	2.1
公債費	542,040	18.3	492,570	492,570	24.2
内訳 元利償還金	542,040	18.3	492,570	492,570	24.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,635,805	55.3	1,399,104	1,359,441	66.8
物件費	427,716	14.4	392,141	312,573	15.4
維持補修費	4,205	0.1	1,752	1,752	0.1
補助費等	334,333	11.3	324,613	299,733	14.7
うち一部事務組合負担金	213,076	7.2	213,076	202,834	10.0
繰出金	454,041	15.3	431,321	323,953	15.9
積立金	327	0.0	327	-	-
投資・出資金・貸付金	149	0.0	149	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	104,013	3.5	55,279		
うち人件費	12,717	0.4	12,717		
内訳 普通建設事業費	104,013	3.5	55,279		
内訳 うち補助	40,489	1.4	135		
内訳 うち単独	47,144	1.6	38,764		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,960,589	100.0	2,604,686		

経常経費充当一般財源等計 2,297,452 千円

経常収支比率 113.0％ 123.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,619,935 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,551	2.6	-	75,551
総務費	389,320	13.2	2,048	367,400
民生費	725,242	24.5	1,496	537,103
衛生費	290,535	9.8	7	277,648
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	42,067	1.4	16,380	40,897
商工費	12,187	0.4	-	12,187
土木費	365,066	12.3	72,472	307,882
消防費	171,191	5.8	5,436	169,191
教育費	347,390	11.7	6,174	324,257
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	542,040	18.3	-	492,570
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,960,589	100.0	104,013	2,604,686

公営事業等への繰出	
合計	484,950
下水道	211,776
病院	30,909
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	46,290
その他	195,975

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,741
再差引収支	20,611
加入世帯数（世帯）	1,507
被保険者数（人）	2,993
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		636,660	594,835
基準財政需要額		1,654,680	1,642,085
標準税収入額等		820,621	773,160
標準財政規模		1,835,045	1,820,410
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率(%)		0.8	0.5
経常一般財源等比率(%)		101.8	101.9
公債費負担比率(%)		18.8	17.5
公債費比率(%)		19.9	19.3
実質公債費比率(%)		21.1	19.7
起債制限比率(%)		13.5	12.2
積立金現在高	財調	280,092	390,092
	減債	490,739	590,739
	特定目的	182,357	182,357
地方債現在高		4,921,211	5,164,600
うち政府資金		2,856,711	3,069,501
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		947,747	957,747
徴収率(%) 現年	合計	96.8 88.6	97.1 87.5
	市町村民税	97.9 93.2	98.6 92.1
	純固定資産税	94.8 81.3	95.1 81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,029 人
	１２年国調	32,934 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	33,130 人
	１８．３．３１	33,338 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	720	736
	4.8	4.8
第２次	4,332	4,814
	28.9	31.3
第３次	9,834	9,401
	65.6	61.2

面積(km²)	21.10
人口密度(人)	1,565

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3636 田原本町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,624,641	37.6	3,469,816	55.5
地方譲与税	337,120	3.5	337,120	5.4
利子割交付金	19,096	0.2	19,096	0.3
配当割交付金	28,936	0.3	28,936	0.5
株式等譲渡所得割交付金	24,084	0.2	24,084	0.4
地方消費税交付金	273,444	2.8	273,444	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,087	0.7	70,087	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,583	1.1	104,583	1.7
地方交付税	2,190,663	22.7	1,889,818	30.2
普通交付税	1,889,818	19.6	1,889,818	30.2
特別交付税	300,845	3.1	-	-
（一般財源計）	6,672,654	69.3	6,216,984	99.5
交通安全対策特別交付金	9,278	0.1	9,278	0.1
分担金・負担金	124,048	1.3	-	-
使用料	148,417	1.5	22,117	0.4
手数料	122,859	1.3	-	-
国庫支出金	748,365	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	440,333	4.6	-	-
財産収入	26,469	0.3	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	1,876	0.0	-	-
繰越金	538,111	5.6	-	-
諸収入	47,466	0.5	638	0.0
地方債	754,900	7.8	-	-
うち減税補てん債	37,900	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	352,400	3.7	-	-
歳入合計	9,634,776	100.0	6,249,017	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,469,816	95.7	-
法定普通税	3,469,816	95.7	-
市町村民税	1,674,770	46.2	-
個人均等割	40,762	1.1	-
所得割	1,336,942	36.9	-
法人均等割	67,142	1.9	-
法人税割	229,924	6.3	-
固定資産税	1,544,276	42.6	-
うち純固定資産税	1,537,207	42.4	-
軽自動車税	59,939	1.7	-
市町村たばこ税	190,831	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	154,825	4.3	-
法定目的税	154,825	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	154,825	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,624,641	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,634,776	9,726,695
	歳出総額	8,979,018	9,188,584
	歳入歳出差引	655,758	538,111
	翌年度に繰越すべき財源	16,051	122
	実質収支	639,707	537,989
	単年度収支	101,718	-150,488
	積立金	656	212
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	102,374	-150,276

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	216	658,300	3,048
	うち技能労務員	37	84,550	2,285
	教育公務員	30	82,410	2,747
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	23	36,800	1,600
	合計	269	777,510	2,890

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
収入役	-	-	-
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,973,496	22.0	1,918,290	1,899,982	28.6
うち職員給	1,471,843	16.4	1,420,866	-	-
扶助費	879,884	9.8	291,262	290,372	4.4
公債費	1,482,656	16.5	1,167,416	1,167,416	17.6
内訳 元利償還金	1,480,323	16.5	1,165,083	1,165,083	17.5
内訳 一時借入金利子	2,333	0.0	2,333	2,333	0.0
（義務的経費計）	4,336,036	48.3	3,376,968	3,357,770	50.6
物件費	1,158,134	12.9	884,885	836,325	12.6
維持補修費	59,493	0.7	53,915	53,915	0.8
補助費等	970,954	10.8	925,452	896,508	13.5
うち一部事務組合負担金	505,576	5.6	505,576	498,359	7.5
繰出金	1,201,829	13.4	1,136,563	816,535	12.3
積立金	201,911	2.2	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	574	0.0	574	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,050,087	11.7	438,311		
うち人件費	57,956	0.6	54,736		
内訳 普通建設事業費	1,050,087	11.7	438,311		
うち 補助	423,389	4.7	31,798		
うち 単独	621,171	6.9	400,986		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,979,018	100.0	7,016,668		

経常経費充当一般財源等計 5,961,053 千円

経常収支比率 89.8％ 95.4％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,672,426 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,575	1.4	-	122,575
総務費	1,124,327	12.5	7,723	1,053,584
民生費	2,045,541	22.8	114,799	1,215,118
衛生費	858,749	9.6	56,277	714,151
労働費	13,739	0.2	-	7,987
農林水産業費	238,819	2.7	129,339	182,240
商工費	25,319	0.3	-	25,319
土木費	1,254,784	14.0	451,237	1,008,388
消防費	505,333	5.6	-	505,333
教育費	1,288,136	14.3	271,672	995,517
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,482,656	16.5	-	1,167,416
諸支出費	19,040	0.2	19,040	19,040
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,979,018	100.0	1,050,087	7,016,668

公営事業等への繰出	
合計	1,295,261
下水道	621,144
病院	93,432
介護サービス	5,737
上水道	-
国民健康保険	147,057
その他	427,891

国民健康保険状況	
実質収支	-34,541
再差引収支	-58,697
加入世帯数（世帯）	5,725
被保険者数（人）	11,624
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,324,746	3,206,438
基準財政需要額	5,214,564	5,292,139
標準税収入額等	4,314,257	4,193,648
標準財政規模	6,204,075	6,279,349
財政力指数	0.62	0.60
実質収支比率(%)	10.3	8.6
経常一般財源等比率(%)	100.7	100.1
公債費負担比率(%)	15.2	14.2
公債費比率(%)	14.7	14.5
実質公債費比率(%)	13.4	12.6
起債制限比率(%)	10.1	9.8
積立金現在高 財調	313,459	312,803
積立金現在高 減債	123,392	123,137
積立金現在高 特定目的	685,875	486,751
地方債現在高	15,626,503	16,073,283
うち政府資金	6,634,529	6,568,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,064,432	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	194,056
債務負担行為額（支出予定額） その他	197,328	164,949
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	278,876	278,291

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.3	87.9	97.5	87.8
市町村民税	97.6	92.5	98.4	92.5
純固定資産税	96.7	83.2	96.5	84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,193 人
	１２年国調	2,472 人
	増減率	-11.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	2,058 人
	１８．３．３１	2,115 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	185	228
	17.8	19.9
第２次	275	335
	26.5	29.2
第３次	573	577
	55.2	50.3

面積(km²)	47.84
人口密度(人)	46

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	3857		
奈良県	曽爾村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	124,628	7.0	124,628	10.7
地方譲与税	45,726	2.6	45,726	3.9
利子割交付金	822	0.0	822	0.1
配当割交付金	1,247	0.1	1,247	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,040	0.1	1,040	0.1
地方消費税交付金	19,215	1.1	19,215	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,795	1.0	17,795	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,278	0.2	3,278	0.3
地方交付税	1,099,424	61.5	946,818	81.5
普通交付税	946,818	52.9	946,818	81.5
特別交付税	152,606	8.5	-	-
（一般財源計）	1,313,175	73.4	1,160,569	99.9
交通安全対策特別交付金	763	0.0	763	0.1
分担金・負担金	1,200	0.1	-	-
使用料	9,864	0.6	620	0.1
手数料	1,274	0.1	-	-
国庫支出金	25,285	1.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	73,161	4.1	-	-
財産収入	9,550	0.5	242	0.0
寄附金	22,755	1.3	-	-
繰入金	63,352	3.5	-	-
繰越金	67,925	3.8	-	-
諸収入	49,488	2.8	84	0.0
地方債	151,300	8.5	-	-
うち減税補てん債	1,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	68,100	3.8	-	-
歳入合計	1,789,092	100.0	1,162,278	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	124,628	100.0	-
法定普通税	124,628	100.0	-
市町村民税	52,285	42.0	-
個人均等割	2,260	1.8	-
所得割	43,736	35.1	-
法人均等割	3,333	2.7	-
法人税割	2,956	2.4	-
固定資産税	58,141	46.7	-
うち純固定資産税	58,060	46.6	-
軽自動車税	4,967	4.0	-
市町村たばこ税	9,235	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	124,628	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分（収支状況）

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入総額	1,789,092	2,469,523
歳出総額	1,710,926	2,401,598
歳入歳出差引	78,166	67,925
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	78,166	67,925
単年度収支	10,241	18,574
積立金	105	155
繰上償還金	46,400	35,200
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	56,746	53,929

区分（一般職員等）

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	46	145,070	3,154
うち技能労務員	4	11,890	2,973
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	6,850	1,713
合計	50	151,920	3,038

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,120
副市区町村長	1	17.04.01	5,220
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,320
議会議長	1	17.04.01	2,340
議会副議長	1	17.04.01	1,845
議会議員	8	17.04.01	1,755

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	444,732	26.0	406,961	380,762	30.9
うち職員給	284,618	16.6	257,061	-	-
扶助費	59,071	3.5	30,677	28,033	2.3
公債費	566,236	33.1	550,213	500,478	40.6
内訳 元利償還金	566,152	33.1	550,129	500,394	40.6
内訳 一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	1,070,039	62.5	987,851	909,273	73.8
物件費	143,666	8.4	125,527	117,356	9.5
維持補修費	2,620	0.2	926	807	0.1
補助費等	232,088	13.6	197,437	191,289	15.5
うち一部事務組合負担金	150,772	8.8	150,714	147,952	12.0
繰出金	110,450	6.5	100,130	85,031	6.9
積立金	234	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	190	0.0	190	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	151,639	8.9	44,180		
うち人件費	12,396	0.7	12,396		
内訳 普通建設事業費	151,639	8.9	44,180		
内訳 うち 補助	10,480	0.6	4,908		
内訳 うち 単独	140,569	8.2	38,977		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,710,926	100.0	1,456,241		

経常経費充当一般財源等計 1,303,756 千円

経常収支比率 105.9 % 112.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,534,407 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,651	2.3	-	38,651
総務費	254,755	14.9	11,220	218,219
民生費	274,451	16.0	297	206,426
衛生費	114,984	6.7	8,700	108,338
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	69,789	4.1	19,597	39,398
商工費	35,001	2.0	1,220	27,681
土木費	52,966	3.1	31,223	42,118
消防費	174,879	10.2	77,789	96,496
教育費	128,133	7.5	1,593	127,620
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	567,317	33.2	-	551,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,710,926	100.0	151,639	1,456,241

公営事業等への繰出

合計	110,450
簡易水道	15,800
介護サービス	2,091
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	33,934
その他	58,625

国民健康保険事業の状況

実質収支	3,466
再差引収支	-2,028
加入世帯数（世帯）	472
被保険者数（人）	1,033
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	181,306	180,892
基準財政需要額	1,128,124	1,087,706
標準税収入額等	225,924	227,469
標準財政規模	1,172,742	1,134,283
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	6.7	6.0
経常一般財源等比率(%)	99.1	99.5
公債費負担比率(%)	35.9	32.5
公債費比率(%)	21.7	21.3
実質公債費比率(%)	24.9	24.1
起債制限比率(%)	20.0	18.6
積立金現在高 財調	483,491	483,386
積立金現在高 減債	19,649	67,129
積立金現在高 特定目的	454,253	469,996
地方債現在高	5,195,750	5,514,894
うち政府資金	4,463,371	4,837,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,628	4,082
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,505	44,505
徴収率(%) 現・計 合計	97.0 87.0	97.1 88.2
徴収率(%) 現・計 市町村民税	98.1 92.4	98.6 93.3
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	95.8 81.4	95.6 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,366 人
	１２年国調	2,623 人
	増減率	-9.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	2,349 人
	１８．３．３１	2,381 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	234	226
	22.5	19.2
第２次	308	455
	29.6	38.7
第３次	498	494
	47.9	42.0

面積(km²)	79.63
人口密度(人)	30

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3865		
奈良県	御杖村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	121,686	5.3	121,686	9.1
地方譲与税	60,884	2.7	60,884	4.5
利子割交付金	647	0.0	647	0.0
配当割交付金	979	0.0	979	0.1
株式等譲渡所得割交付金	824	0.0	824	0.1
地方消費税交付金	20,243	0.9	20,243	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,978	1.1	25,978	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,525	0.1	2,525	0.2
地方交付税	1,238,639	54.3	1,101,566	82.3
普通交付税	1,101,566	48.3	1,101,566	82.3
特別交付税	137,073	6.0	-	-
（一般財源計）	1,472,405	64.6	1,335,332	99.8
交通安全対策特別交付金	727	0.0	727	0.1
分担金・負担金	11,580	0.5	-	-
使用料	18,812	0.8	973	0.1
手数料	9,413	0.4	-	-
国庫支出金	151,369	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	150,276	6.6	-	-
財産収入	2,374	0.1	1,094	0.1
寄附金	9,334	0.4	-	-
繰入金	110,000	4.8	-	-
繰越金	73,705	3.2	-	-
諸収入	22,057	1.0	82	0.0
地方債	247,900	10.9	-	-
うち減税補てん債	900	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	75,700	3.3	-	-
歳入合計	2,279,952	100.0	1,338,208	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	121,686	100.0	-
法定普通税	121,686	100.0	-
市町村民税	48,446	39.8	-
個人均等割	2,719	2.2	-
所得割	41,875	34.4	-
法人均等割	2,370	1.9	-
法人税割	1,482	1.2	-
固定資産税	59,755	49.1	-
うち純固定資産税	59,720	49.1	-
軽自動車税	5,601	4.6	-
市町村たばこ税	7,884	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	121,686	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,279,952	3,110,231
	歳出総額	2,274,363	3,036,526
	歳入歳出差引	5,589	73,705
	翌年度に繰越すべき財源	984	71,800
	実質収支	4,605	1,905
	単年度収支	2,700	-5,773
	積立金	117	121
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	191,000
	実質単年度収支	2,817	-196,652

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	53	162,800	3,072
	うち技能労務員	6	18,570	3,095
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	53	162,800	3,072

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,300
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	17.04.01	2,400
議会副議長	1	17.04.01	1,900
議会議員	6	17.04.01	1,830

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	485,150	21.3	474,750	455,320	32.2
うち職員給	303,845	13.4	294,891	-	-
扶助費	66,031	2.9	26,280	21,404	1.5
公債費	487,558	21.4	477,676	477,676	33.8
内訳 元利償還金	487,558	21.4	477,676	477,676	33.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,038,739	45.7	978,706	954,400	67.5
物件費	187,728	8.3	159,062	118,316	8.4
維持補修費	8,178	0.4	6,267	6,267	0.4
補助費等	284,966	12.5	236,445	206,827	14.6
うち一部事務組合負担金	158,422	7.0	158,363	156,307	11.0
繰出金	181,051	8.0	168,312	115,383	8.2
積立金	1,193	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	158	0.0	158	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	572,350	25.2	133,489		
うち人件費	13,103	0.6	2,723		
内訳 普通建設事業費	572,350	25.2	133,489		
内訳 うち 補助	125,142	5.5	19,421		
内訳 うち 単独	446,694	19.6	113,554		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,274,363	100.0	1,682,439		

経常経費充当一般財源等計 1,401,193 千円

経常収支比率 99.0％ 104.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,688,028 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,415	1.6	-	36,415
総務費	421,569	18.5	82,614	317,307
民生費	293,077	12.9	2,096	226,253
衛生費	162,155	7.1	4,445	148,526
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,905	9.1	132,071	63,679
商工費	49,336	2.2	14,724	48,393
土木費	355,677	15.6	330,247	108,959
消防費	104,165	4.6	4,454	99,116
教育費	156,506	6.9	1,699	156,115
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	487,558	21.4	-	477,676
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,274,363	100.0	572,350	1,682,439

公営事業等への繰出	
合計	181,051
簡易水道	31,642
介護サービス	679
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	75,900
その他	72,830

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,730
再差引収支	16,941
加入世帯数（世帯）	638
被保険者数（人）	1,268
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	49
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	133

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	192,073	185,078
基準財政需要額	1,293,639	1,300,453
標準税収入額等	235,191	228,109
標準財政規模	1,336,757	1,353,681
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	0.3	0.1
経常一般財源等比率(%)	100.1	100.3
公債費負担比率(%)	28.3	24.3
公債費比率(%)	13.8	12.8
実質公債費比率(%)	16.9	16.5
起債制限比率(%)	12.4	11.4
積立金現在高 財調	263,696	263,579
積立金現在高 減債	395,492	394,591
積立金現在高 特定目的	622,187	732,012
地方債現在高	4,592,139	4,756,757
うち政府資金	3,974,066	4,187,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,067	4,461
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,738	243,705

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	98.5	93.9	97.8	92.8
市町村民税	99.2	96.9	99.3	96.3
純固定資産税	97.8	91.1	96.6	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,914 人
	１２年国調	8,153 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	7,977 人
	１８．３．３１	7,974 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	168	129
	4.9	3.9
第２次	992	1,076
	29.2	32.5
第３次	2,160	2,023
	63.5	61.0

面積(km²)	25.77
人口密度(人)	307

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4012 高取町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	670,577	20.3	667,888	34.3
地方譲与税	86,732	2.6	86,732	4.5
利子割交付金	4,026	0.1	4,026	0.2
配当割交付金	6,101	0.2	6,101	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,122	0.2	5,122	0.3
地方消費税交付金	64,499	2.0	64,499	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,493	0.6	20,493	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,026	0.6	21,026	1.1
地方交付税	1,205,248	36.5	1,055,536	54.3
普通交付税	1,055,536	32.0	1,055,536	54.3
特別交付税	149,712	4.5	-	-
（一般財源計）	2,083,824	63.2	1,931,423	99.3
交通安全対策特別交付金	1,071	0.0	1,071	0.1
分担金・負担金	49,700	1.5	-	-
使用料	38,104	1.2	2,968	0.2
手数料	18,145	0.6	-	-
国庫支出金	265,347	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	116,854	3.5	-	-
財産収入	1,711	0.1	1,484	0.1
寄附金	50	0.0	-	-
繰入金	18,700	0.6	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	153,741	4.7	8,250	0.4
地方債	550,300	16.7	-	-
うち減税補てん債	7,500	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	154,500	4.7	-	-
歳入合計	3,297,547	100.0	1,945,196	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	670,577	100.0	2,689
法定普通税	670,577	100.0	2,689
市町村民税	310,765	46.3	2,689
個人均等割	9,768	1.5	-
所得割	265,909	39.7	-
法人均等割	11,794	1.8	-
法人税割	23,294	3.5	2,689
固定資産税	315,219	47.0	-
うち純固定資産税	313,707	46.8	-
軽自動車税	13,973	2.1	-
市町村たばこ税	30,620	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	670,577	100.0	2,689

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,297,547	3,478,183
	歳出総額	3,473,466	3,514,893
	歳入歳出差引	-175,919	-36,710
	翌年度に繰越すべき財源	14,731	13,058
	実質収支	-190,650	-49,768
	単年度収支	-140,882	-946
	積立金	-	1
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	5,500
	実質単年度収支	-140,882	-6,445

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	74	230,260	3,112
	うち技能労務員	10	27,060	2,706
	教育公務員	10	33,600	3,360
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	2	3,500	1,750
	合計	86	267,360	3,109

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,780
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,185
議会議長	1	19.04.01	3,135
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	10	19.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,246	21.5	706,928	687,972	32.6
うち職員給	499,048	14.4	460,730	-	-
扶助費	178,276	5.1	54,450	54,450	2.6
公債費	641,496	18.5	594,277	559,709	26.6
内訳 元利償還金	637,522	18.4	590,303	555,735	26.4
内訳 一時借入金利子	3,974	0.1	3,974	3,974	0.2
（義務的経費計）	1,565,018	45.1	1,355,655	1,302,131	61.8
物件費	369,742	10.6	319,156	286,452	13.6
維持補修費	19,226	0.6	13,791	13,791	0.7
補助費等	412,224	11.9	392,012	347,144	16.5
うち一部事務組合負担金	301,798	8.7	301,798	279,222	13.3
繰出金	329,420	9.5	301,292	230,994	11.0
積立金	212	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	100,135	2.9	135	-	-
前年度繰上充用金	36,710	1.1	36,710		
投資的経費	640,779	18.4	51,755		
うち人件費	20,002	0.6	106		
内訳 普通建設事業費	640,100	18.4	51,746		
内訳 うち 補助	358,258	10.3	10,064		
内訳 うち 単独	257,342	7.4	41,682		
内訳 災害復旧事業費	679	0.0	9		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,473,466	100.0	2,470,506		

経常経費充当一般財源等計	
	2,180,512 千円
経常収支比率	
103.5 %	112.1 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,294,587 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,430	2.1	-	74,430
総務費	379,672	10.9	2,300	362,608
民生費	587,499	16.9	-	415,283
衛生費	373,954	10.8	6,088	347,206
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	64,384	1.9	26,009	37,673
商工費	11,874	0.3	-	9,074
土木費	802,458	23.1	574,379	155,849
消防費	132,629	3.8	550	132,629
教育費	367,681	10.6	30,774	304,758
災害復旧費	679	0.0	-	9
公債費	641,496	18.5	-	594,277
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	36,710	1.1	-	36,710
歳出合計	3,473,466	100.0	640,100	2,470,506

公営事業等への繰出	
合計	352,365
下水道	92,663
上水道	22,945
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	70,000
その他	166,757

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,927
再差引収支	38,695
加入世帯数（世帯）	1,557
被保険者数（人）	3,098
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		690,708	681,993
基準財政需要額		1,751,023	1,802,774
標準税収入額等		890,988	887,917
標準財政規模		1,946,524	2,008,698
財政力指数		0.37	0.35
実質収支比率(%)		-9.8	-2.5
経常一般財源等比率(%)		99.9	102.1
公債費負担比率(%)		25.9	23.6
公債費比率(%)		20.7	19.7
実質公債費比率(%)		20.4	18.8
起債制限比率(%)		16.4	15.2
積立金現在高	財調	470	470
	減債	414	413
	特定目的	52,069	70,558
地方債現在高		5,314,762	5,280,564
うち政府資金		3,140,168	3,184,849
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	250,000	-
	保証・補償	-	-
	その他	29,293	27,114
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		85,014	85,014
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0 87.2	97.6 86.9
	市町村民税	99.1 94.1	99.0 93.3
	純固定資産税	96.7 80.4	96.1 81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,343 人
	１２年国調	6,846 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	6,460 人
	１８．３．３１	6,552 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	357	387
	12.3	12.4
第２次	647	860
	22.3	27.5
第３次	1,884	1,869
	64.8	59.8

面積(km²)	24.08
人口密度(人)	263

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4021 明日香村	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	453,010	10.2	453,010	23.8
地方譲与税	80,346	1.8	80,346	4.2
利子割交付金	3,682	0.1	3,682	0.2
配当割交付金	5,581	0.1	5,581	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,650	0.1	4,650	0.2
地方消費税交付金	44,564	1.0	44,564	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,298	0.5	22,298	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,720	0.4	15,720	0.8
地方交付税	1,610,410	36.2	1,266,476	66.5
普通交付税	1,266,476	28.5	1,266,476	66.5
特別交付税	343,934	7.7	-	-
（一般財源計）	2,240,261	50.4	1,896,327	99.5
交通安全対策特別交付金	679	0.0	679	0.0
分担金・負担金	39,049	0.9	-	-
使用料	14,128	0.3	4,474	0.2
手数料	5,967	0.1	-	-
国庫支出金	248,875	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,473	3.3	-	-
財産収入	65,922	1.5	3,480	0.2
寄附金	15,744	0.4	-	-
繰入金	112,680	2.5	-	-
繰越金	97,334	2.2	-	-
諸収入	73,791	1.7	155	0.0
地方債	1,386,100	31.2	-	-
うち減税補てん債	5,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	133,300	3.0	-	-
歳入合計	4,447,003	100.0	1,905,115	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,010	100.0	802
法定普通税	453,010	100.0	802
市町村民税	272,581	60.2	802
個人均等割	7,585	1.7	-
所得割	252,782	55.8	-
法人均等割	7,302	1.6	-
法人税割	4,912	1.1	802
固定資産税	137,870	30.4	-
うち純固定資産税	137,783	30.4	-
軽自動車税	12,355	2.7	-
市町村たばこ税	30,204	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	453,010	100.0	802

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,447,003	3,324,212
	歳出総額	4,313,724	3,226,878
	歳入歳出差引	133,279	97,334
	翌年度に繰越すべき財源	5,500	-
	実質収支	127,779	97,334
	単年度収支	30,445	31,447
	積立金	30,325	115,384
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	80,000	60,000
	実質単年度収支	-19,230	86,831

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	80	208,550	2,607
	うち技能労務員	10	31,300	3,130
	教育公務員	6	18,370	3,062
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	226,920	2,639

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,050
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	8	18.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	753,719	17.5	726,270	699,684	34.2
うち職員給	519,991	12.1	494,250	-	-
扶助費	128,192	3.0	44,447	44,447	2.2
公債費	591,610	13.7	591,610	591,610	28.9
内訳 元利償還金	590,274	13.7	590,274	590,274	28.9
内訳 一時借入金利子	1,336	0.0	1,336	1,336	0.1
（義務的経費計）	1,473,521	34.2	1,362,327	1,335,741	65.3
物件費	513,478	11.9	372,660	291,661	14.3
維持補修費	20,801	0.5	20,801	20,801	1.0
補助費等	297,246	6.9	189,987	173,552	8.5
うち一部事務組合負担金	105,964	2.5	105,964	102,896	5.0
繰出金	396,255	9.2	380,535	246,763	12.1
積立金	52,995	1.2	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	124	0.0	124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,559,304	36.1	83,661		
うち人件費	36,004	0.8	976		
内訳 普通建設事業費	1,556,700	36.1	83,584		
内訳 うち補助	224,610	5.2	14,863		
内訳 うち単独	1,332,090	30.9	68,721		
内訳 災害復旧事業費	2,604	0.1	77		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,313,724	100.0	2,450,095		

経常経費充当一般財源等計	
	2,068,518 千円
経常収支比率	101.2 % 108.6 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,583,374 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,445	1.2	-	53,445
総務費	617,186	14.3	35,624	462,868
民生費	421,323	9.8	2,527	306,488
衛生費	181,880	4.2	13,187	173,278
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	119,307	2.8	26,433	71,655
商工費	73,272	1.7	22,706	21,740
土木費	1,622,910	37.6	1,361,111	305,619
消防費	144,688	3.4	18,218	128,247
教育費	485,499	11.3	76,894	335,068
災害復旧費	2,604	0.1	-	77
公債費	591,610	13.7	-	591,610
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,313,724	100.0	1,556,700	2,450,095

公営事業等への繰出	合計	402,403
	下水道	209,378
	簡易水道	6,177
	上水道	6,148
	工業用水道	-
	国民健康保険	45,353
	その他	135,347

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,452
再差引収支	24,529
加入世帯数（世帯）	1,194
被保険者数（人）	2,513
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	489,458	471,197
基準財政需要額	1,755,934	1,778,267
標準税収入額等	624,975	607,588
標準財政規模	1,891,451	1,914,658
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	6.8	5.1
経常一般財源等比率(%)	100.7	100.8
公債費負担比率(%)	22.9	21.1
公債費比率(%)	25.0	22.6
実質公債費比率(%)	21.8	19.2
起債制限比率(%)	16.8	14.8
積立金現在高 財調	288,232	337,907
積立金現在高 減債	235,119	234,634
積立金現在高 特定目的	3,849,309	3,859,804
地方債現在高	4,863,512	3,992,497
うち政府資金	2,352,043	2,478,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	30,400
保証・補償	-	-
その他	25,672	23,768
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	18,897	18,878

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	98.6	99.5	99.0
市町村民税	99.4	98.7	99.6	99.0
純固定資産税	99.2	98.1	99.3	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,953 人
	１２年国調	24,005 人
	増減率	3.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	24,925 人
	１８．３．３１	25,101 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	91	70
	0.9	0.7
第２次	2,891	3,410
	27.1	32.6
第３次	7,369	6,948
	69.2	66.3

面積(km²)	6.14
人口密度(人)	4,064

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4241		
奈良県	上牧町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,014,787	32.1	2,014,787	44.0
地方譲与税	229,751	3.7	229,751	5.0
利子割交付金	14,060	0.2	14,060	0.3
配当割交付金	21,307	0.3	21,307	0.5
株式等譲渡所得割交付金	17,772	0.3	17,772	0.4
地方消費税交付金	151,561	2.4	151,561	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,723	0.6	38,723	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	74,248	1.2	74,248	1.6
地方交付税	2,255,762	36.0	1,985,408	43.4
普通交付税	1,985,408	31.6	1,985,408	43.4
特別交付税	270,354	4.3	-	-
（一般財源計）	4,817,971	76.8	4,547,617	99.3
交通安全対策特別交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
分担金・負担金	49,189	0.8	-	-
使用料	174,073	2.8	23,353	0.5
手数料	91,998	1.5	-	-
国庫支出金	193,043	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	305,506	4.9	-	-
財産収入	21,509	0.3	2,358	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	12,262	0.2	-	-
繰越金	28,764	0.5	-	-
諸収入	73,965	1.2	999	0.0
地方債	500,900	8.0	-	-
うち減税補てん債	25,400	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	293,800	4.7	-	-
歳入合計	6,273,196	100.0	4,578,343	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,014,787	100.0	-
法定普通税	2,014,787	100.0	-
市町村民税	1,140,148	56.6	-
個人均等割	29,621	1.5	-
所得割	988,255	49.1	-
法人均等割	24,695	1.2	-
法人税割	97,577	4.8	-
固定資産税	742,189	36.8	-
うち純固定資産税	742,096	36.8	-
軽自動車税	28,333	1.4	-
市町村たばこ税	104,117	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,014,787	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,273,196	6,628,856
	歳出総額	6,735,306	7,043,538
	歳入歳出差引	-462,110	-414,682
	翌年度に繰越すべき財源	-	28,764
	実質収支	-462,110	-443,446
	単年度収支	-18,664	-91,112
	積立金	-	281
	繰上償還金	-	21,160
	積立金取崩し額	280	2,002
	実質単年度収支	-18,944	-71,673

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	202	558,620	2,765
	うち技能労務員	49	114,040	2,327
	教育公務員	13	35,930	2,764
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	1,670	1,670
	合計	216	596,220	2,760

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	5,986
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	4,680
議会議長	1	18.01.01	3,200
議会副議長	1	18.01.01	2,800
議会議員	14	18.01.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,665,322	24.7	1,461,744	1,461,342	29.8
うち職員給	1,178,770	17.5	1,093,858	-	-
扶助費	498,433	7.4	177,834	177,834	3.6
公債費	1,701,714	25.3	1,626,460	1,626,460	33.2
内訳 元利償還金	1,690,704	25.1	1,615,450	1,615,450	33.0
内訳 一時借入金利子	11,010	0.2	11,010	11,010	0.2
（義務的経費計）	3,865,469	57.4	3,266,038	3,265,636	66.7
物件費	909,670	13.5	675,641	649,388	13.3
維持補修費	17,556	0.3	14,669	14,669	0.3
補助費等	691,048	10.3	600,688	539,084	11.0
うち一部事務組合負担金	499,604	7.4	447,100	397,538	8.1
繰出金	675,183	10.0	598,512	490,202	10.0
積立金	372	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	155	0.0	155	-	-
前年度繰上充用金	443,446	6.6	443,446		
投資的経費	132,407	2.0	80,514		
うち人件費	1,425	0.0	1,425		
内訳 普通建設事業費	132,407	2.0	80,514		
内訳 うち 補助	4,998	0.1	2,569		
内訳 うち 単独	127,409	1.9	77,945		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,735,306	100.0	5,679,663		

経常経費充当一般財源等計	
	4,958,979 千円
経常収支比率	101.3 % 108.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,217,553 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,769	1.6	-	105,769
総務費	801,210	11.9	585	629,816
民生費	1,560,873	23.2	1,494	1,040,159
衛生費	703,912	10.5	45,166	550,131
労働費	12,000	0.2	-	12,000
農林水産業費	20,644	0.3	1,271	19,718
商工費	238	0.0	-	238
土木費	421,357	6.3	80,205	336,300
消防費	283,680	4.2	-	276,521
教育費	680,459	10.1	3,686	639,101
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,701,718	25.3	-	1,626,464
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	443,446	6.6	-	443,446
歳出合計	6,735,306	100.0	132,407	5,679,663

公営事業等への繰出	
合計	675,183
下水道	173,244
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	214,524
その他	287,415

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-134,080
再差引収支	-154,992
加入世帯数（世帯）	4,189
被保険者数（人）	7,827
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,016,290	1,852,952
基準財政需要額	4,001,698	3,947,006
標準税収入額等	2,607,389	2,418,296
標準財政規模	4,592,797	4,514,765
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	-10.1	-9.8
経常一般財源等比率(%)	99.7	101.0
公債費負担比率(%)	31.2	28.4
公債費比率(%)	27.0	25.6
実質公債費比率(%)	21.5	19.1
起債制限比率(%)	20.2	18.2
積立金現在高 財調	-	280
積立金現在高 減債	32,013	32,012
積立金現在高 特定目的	52,603	55,708
地方債現在高	16,164,663	17,003,687
うち政府資金	10,026,931	10,641,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,002,732	1,024,436
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,170,000	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,489	43,489

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	96.6	87.9	96.8	87.1
市町村民税	97.4	92.2	98.2	91.5
純固定資産税	94.9	80.6	94.5	80.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,751 人
	１２年国調	23,782 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	22,743 人
	１８．３．３１	22,891 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	47	46
	0.5	0.4
第２次	2,564	3,145
	24.8	28.7
第３次	7,539	7,696
	73.0	70.2

面積(km²)	7.00
人口密度(人)	3,250

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4250 王寺町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,083,498	38.2	2,917,739	59.6
地方譲与税	203,110	2.5	203,110	4.2
利子割交付金	17,396	0.2	17,396	0.4
配当割交付金	26,362	0.3	26,362	0.5
株式等譲渡所得割交付金	21,995	0.3	21,995	0.4
地方消費税交付金	180,765	2.2	180,765	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,698	0.5	38,698	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	95,941	1.2	95,941	2.0
地方交付税	1,629,716	20.2	1,353,350	27.7
普通交付税	1,353,350	16.8	1,353,350	27.7
特別交付税	276,366	3.4	-	-
（一般財源計）	5,297,481	65.6	4,855,356	99.2
交通安全対策特別交付金	4,721	0.1	4,721	0.1
分担金・負担金	68,177	0.8	-	-
使用料	259,407	3.2	20,327	0.4
手数料	8,877	0.1	-	-
国庫支出金	578,248	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	269,692	3.3	-	-
財産収入	54,444	0.7	1,919	0.0
寄附金	9,373	0.1	-	-
繰入金	434,675	5.4	-	-
繰越金	242,374	3.0	-	-
諸収入	183,022	2.3	10,358	0.2
地方債	667,800	8.3	-	-
うち減税補てん債	34,700	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	278,000	3.4	-	-
歳入合計	8,078,291	100.0	4,892,681	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,917,739	94.6	19,510
法定普通税	2,917,739	94.6	19,510
市町村民税	1,585,051	51.4	19,510
個人均等割	31,373	1.0	-
所得割	1,332,701	43.2	-
法人均等割	64,092	2.1	-
法人税割	156,885	5.1	19,510
固定資産税	1,127,112	36.6	-
うち純固定資産税	1,123,404	36.4	-
軽自動車税	23,471	0.8	-
市町村たばこ税	131,425	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	50,680	1.6	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	165,759	5.4	-
法定目的税	165,759	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	165,759	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,083,498	100.0	19,510

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,078,291	8,014,585
	歳出総額	7,749,316	7,772,211
	歳入歳出差引	328,975	242,374
	翌年度に繰越すべき財源	64,342	69,065
	実質収支	264,633	173,309
	単年度収支	91,324	90,973
	積立金	392,057	107,065
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	14,675	24,743
	実質単年度収支	468,706	173,295

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	138	458,280	3,321
	うち技能労務員	12	31,690	2,641
	教育公務員	21	64,940	3,092
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	4	7,220	1,805
	合計	163	530,440	3,254

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.01.01	8,500
副市区町村長	1	8.01.01	7,100
収入役	-	-	-
教育長	1	8.01.01	6,100
議会議長	1	19.04.01	3,500
議会副議長	1	19.04.01	3,000
議会議員	14	19.04.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,370,636	17.7	1,294,072	1,275,508	24.5
うち職員給	969,837	12.5	895,369	-	-
扶助費	555,753	7.2	171,383	171,383	3.3
公債費	1,283,799	16.6	739,520	739,520	14.2
内訳 元利償還金	1,282,275	16.5	737,996	737,996	14.2
内訳 一時借入金利子	1,524	0.0	1,524	1,524	0.0
（義務的経費計）	3,210,188	41.4	2,204,975	2,186,411	42.0
物件費	1,052,952	13.6	910,707	887,690	17.1
維持補修費	14,789	0.2	14,189	14,189	0.3
補助費等	994,366	12.8	959,120	862,375	16.6
うち一部事務組合負担金	686,946	8.9	686,258	603,575	11.6
繰出金	1,113,888	14.4	1,049,971	801,133	15.4
積立金	433,226	5.6	418,384	-	-
投資・出資金・貸付金	2,983	0.0	284	284	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	926,924	12.0	390,676		
うち人件費	30,608	0.4	29,968		
内訳 普通建設事業費	926,924	12.0	390,676		
うち 補助	271,423	3.5	6,082		
うち 単独	655,501	8.5	384,594		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,749,316	100.0	5,948,306		

経常経費充当一般財源等計	4,752,082 千円
経常収支比率	91.3％　97.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,277,281 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	115,078	1.5	-	115,078
総務費	1,361,363	17.6	15,321	1,208,035
民生費	1,377,099	17.8	1,990	877,572
衛生費	763,847	9.9	31,016	745,013
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	27,610	0.4	1,680	26,771
商工費	19,492	0.3	-	19,492
土木費	1,600,800	20.7	803,391	1,111,925
消防費	284,670	3.7	-	284,657
教育費	915,555	11.8	73,526	820,240
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,283,802	16.6	-	739,523
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,749,316	100.0	926,924	5,948,306

公営事業等への繰出	
合計	1,113,888
下水道	642,821
駐車場整備	14,675
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	151,257
その他	305,135

国民健康保険事業状況	
実質収支	-43,967
再差引収支	-61,192
加入世帯数（世帯）	4,097
被保険者数（人）	7,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	180

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,573,221	2,459,844
基準財政需要額	3,926,571	4,066,058
標準税収入額等	3,358,248	3,226,426
標準財政規模	4,711,598	4,829,783
財政力指数	0.61	0.58
実質収支比率(%)	5.6	3.6
経常一般財源等比率(%)	103.8	104.5
公債費負担比率(%)	11.8	16.5
公債費比率(%)	10.8	17.1
実質公債費比率(%)	10.9	8.7
起債制限比率(%)	6.1	5.1
積立金現在高 財調	1,612,300	1,234,918
積立金現在高 減債	1,192,378	1,188,740
積立金現在高 特定目的	2,572,614	2,955,083
地方債現在高	12,109,976	12,501,636
うち政府資金	5,438,357	5,645,256
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	413,385
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,272,626	652,431
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	322,420	321,436

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	99.0	95.8	98.2	93.5
市町村民税	99.0	97.2	99.2	96.6
純固定資産税	99.0	93.7	96.9	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,810 人
	１２年国調	31,444 人
	増減率	4.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	33,510 人
	１８．３．３１	33,293 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	318	313
	2.1	2.2
第２次	4,682	5,500
	31.2	38.1
第３次	9,584	8,470
	63.9	58.6

面積(km²)	16.33
人口密度(人)	2,009

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4268		
奈良県	広陵町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,711,752	29.5	3,711,752	56.4
地方譲与税	284,743	2.3	284,743	4.3
利子割交付金	22,216	0.2	22,216	0.3
配当割交付金	33,672	0.3	33,672	0.5
株式等譲渡所得割交付金	28,421	0.2	28,421	0.4
地方消費税交付金	238,210	1.9	238,210	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,157	0.5	65,157	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	120,423	1.0	120,423	1.8
地方交付税	2,247,429	17.9	2,021,048	30.7
普通交付税	2,021,048	16.1	2,021,048	30.7
特別交付税	226,381	1.8	-	-
（一般財源計）	6,752,023	53.7	6,525,642	99.2
交通安全対策特別交付金	6,050	0.0	6,050	0.1
分担金・負担金	169,533	1.3	1,013	0.0
使用料	228,249	1.8	43,955	0.7
手数料	83,619	0.7	-	-
国庫支出金	1,796,784	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	328,875	2.6	-	-
財産収入	7,256	0.1	-	-
寄附金	8,400	0.1	-	-
繰入金	267,289	2.1	-	-
繰越金	587,953	4.7	-	-
諸収入	118,411	0.9	1,059	0.0
地方債	2,208,500	17.6	-	-
うち減税補てん債	42,400	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	353,100	2.8	-	-
歳入合計	12,562,942	100.0	6,577,719	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,711,752	100.0	-
法定普通税	3,711,752	100.0	-
市町村民税	1,993,501	53.7	-
個人均等割	40,558	1.1	-
所得割	1,806,192	48.7	-
法人均等割	53,956	1.5	-
法人税割	92,795	2.5	-
固定資産税	1,518,071	40.9	-
うち純固定資産税	1,517,912	40.9	-
軽自動車税	43,462	1.2	-
市町村たばこ税	156,718	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,711,752	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,562,942	11,895,506
	歳出総額	12,060,163	11,307,553
	歳入歳出差引	502,779	587,953
	翌年度に繰越すべき財源	314	235,024
	実質収支	502,465	352,929
	単年度収支	149,536	-29,778
	積立金	932	1,006
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	130,000	200,000
	実質単年度収支	20,468	-228,772

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	178	555,470	3,121
	うち技能労務員	24	59,970	2,499
	教育公務員	21	64,980	3,094
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	199	620,450	3,118

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	8,000
副市区町村長	1	17.07.01	6,700
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	5,900
議会議長	1	6.10.01	3,900
議会副議長	1	6.10.01	3,300
議会議員	14	6.10.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,654,713	13.7	1,600,344	1,584,606	22.7
うち職員給	1,196,617	9.9	1,145,156	-	-
扶助費	799,955	6.6	388,878	388,878	5.6
公債費	1,626,128	13.5	1,565,728	1,555,728	22.3
内訳 元利償還金	1,623,009	13.5	1,562,609	1,552,609	22.3
内訳 一時借入金利子	3,119	0.0	3,119	3,119	0.0
（義務的経費計）	4,080,796	33.8	3,554,950	3,529,212	50.6
物件費	1,510,811	12.5	1,087,226	1,080,307	15.5
維持補修費	115,434	1.0	81,881	81,881	1.2
補助費等	1,346,144	11.2	1,233,289	1,195,230	17.1
うち一部事務組合負担金	547,891	4.5	547,891	517,148	7.4
繰出金	1,128,672	9.4	1,065,806	754,464	10.8
積立金	202,883	1.7	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,198	0.0	533	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,674,225	30.5	244,656		
うち人件費	13,985	0.1	11,724		
内訳 普通建設事業費	3,674,225	30.5	244,656		
内訳 うち補助	2,551,412	21.2	4,076		
内訳 うち単独	1,122,813	9.3	240,580		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,060,163	100.0	7,468,341		

経常経費充当一般財源等計	
	6,641,094 千円
経常収支比率	
95.2 %	101.0 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,971,120 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,220	1.0	-	120,220
総務費	1,069,886	8.9	20,576	954,372
民生費	1,804,171	15.0	615	1,183,176
衛生費	3,491,056	28.9	2,522,994	853,852
労働費	37,858	0.3	20,434	27,858
農林水産業費	121,650	1.0	63,888	63,078
商工費	250,975	2.1	36,700	215,038
土木費	1,760,164	14.6	889,548	979,356
消防費	456,046	3.8	8,195	444,610
教育費	1,322,008	11.0	111,275	1,061,052
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,626,129	13.5	-	1,565,729
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,060,163	100.0	3,674,225	7,468,341

公営事業等への繰出	
合計	1,216,020
下水道	612,732
病院	81,489
上水道	5,859
工業用水道	-
国民健康保険	150,793
その他	365,147

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-121,318
再差引収支	-139,253
加入世帯数（世帯）	4,843
被保険者数（人）	10,555
被保険者1人当り 保険料(税)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	149

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,415,484	3,250,553
基準財政需要額	5,436,532	5,445,674
標準税収入額等	4,453,885	4,257,875
標準財政規模	6,474,933	6,452,996
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率(%)	7.8	5.5
経常一般財源等比率(%)	101.6	102.1
公債費負担比率(%)	19.6	18.8
公債費比率(%)	19.2	19.1
実質公債費比率(%)	21.2	21.1
起債制限比率(%)	13.3	13.7
積立金現在高 財調	162,778	291,846
積立金現在高 減債	474,531	273,709
積立金現在高 特定目的	725,445	861,605
地方債現在高	16,003,916	15,096,756
うち政府資金	10,432,027	9,747,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,021,907	3,439,201
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	208,309	224,249
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	392,820	392,580
徴収率(%) 現・計 合計	97.9 91.3	97.6 89.0
徴収率(%) 現・計 市町村民税	98.5 95.1	98.6 93.4
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	96.9 86.2	96.4 83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,446 人
	１２年国調	20,126 人
	増減率	-3.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	19,721 人
	１８．３．３１	19,880 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	97	90
	1.2	1.0
第２次	2,018	2,513
	24.2	28.7
第３次	6,155	6,087
	73.7	69.6

面積(km²)	8.27
人口密度(人)	2,351

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4276		
奈良県	河合町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,185,276	37.2	2,185,276	50.4
地方譲与税	168,197	2.9	168,197	3.9
利子割交付金	15,203	0.3	15,203	0.4
配当割交付金	23,040	0.4	23,040	0.5
株式等譲渡所得割交付金	19,252	0.3	19,252	0.4
地方消費税交付金	131,067	2.2	131,067	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,101	0.6	36,101	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,179	1.5	87,179	2.0
地方交付税	1,920,364	32.7	1,641,731	37.9
普通交付税	1,641,731	27.9	1,641,731	37.9
特別交付税	278,633	4.7	-	-
（一般財源計）	4,585,679	78.0	4,307,046	99.3
交通安全対策特別交付金	4,057	0.1	4,057	0.1
分担金・負担金	16,563	0.3	-	-
使用料	132,103	2.2	23,541	0.5
手数料	52,804	0.9	-	-
国庫支出金	129,892	2.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	201,439	3.4	-	-
財産収入	5,613	0.1	2,394	0.1
寄附金	66	0.0	-	-
繰入金	5,383	0.1	-	-
繰越金	288,721	4.9	-	-
諸収入	109,893	1.9	73	0.0
地方債	347,300	5.9	-	-
うち減税補てん債	30,700	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	252,800	4.3	-	-
歳入合計	5,879,513	100.0	4,337,111	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,185,276	100.0	-
法定普通税	2,185,276	100.0	-
市町村民税	1,307,725	59.8	-
個人均等割	25,269	1.2	-
所得割	1,104,720	50.6	-
法人均等割	28,208	1.3	-
法人税割	149,528	6.8	-
固定資産税	768,881	35.2	-
うち純固定資産税	768,626	35.2	-
軽自動車税	22,370	1.0	-
市町村たばこ税	86,300	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,185,276	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	5,879,513	6,277,803
歳出総額	5,643,936	5,989,082
歳入歳出差引	235,577	288,721
翌年度に繰越すべき財源	-	555
実質収支	235,577	288,166
単年度収支	-52,589	68,273
積立金	716	925
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-51,873	69,198

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	193	614,220	3,182
うち技能労務員	21	57,990	2,761
教育公務員	9	28,520	3,169
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	4,280	1,427
合計	205	647,020	3,156

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,650
副市区町村長	1	17.04.01	6,390
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	16.04.01	3,724
議会副議長	1	16.04.01	3,136
議会議員	13	16.04.01	2,841

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,712,263	30.3	1,579,867	1,575,225	34.1
うち職員給	1,269,989	22.5	1,139,141	-	-
扶助費	333,127	5.9	169,360	169,360	3.7
公債費	1,248,156	22.1	1,195,968	1,195,305	25.9
内訳 元利償還金	1,246,853	22.1	1,194,665	1,194,002	25.8
内訳 一時借入金利子	1,303	0.0	1,303	1,303	0.0
（義務的経費計）	3,293,546	58.4	2,945,195	2,939,890	63.6
物件費	824,381	14.6	688,468	661,733	14.3
維持補修費	19,725	0.3	10,199	10,199	0.2
補助費等	587,883	10.4	523,367	457,406	9.9
うち一部事務組合負担金	469,651	8.3	422,166	367,850	8.0
繰出金	724,308	12.8	673,620	489,523	10.6
積立金	763	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,492	0.0	252	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	191,838	3.4	139,300		
うち人件費	4,681	0.1	4,681		
内訳 普通建設事業費	191,838	3.4	139,300		
内訳 うち補助	26,372	0.5	2,463		
内訳 うち単独	142,384	2.5	136,837		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,643,936	100.0	4,980,401		

経常経費充当一般財源等計	
	4,558,751 千円
経常収支比率	
98.7 %	105.1 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,215,978 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,572	1.9	-	106,572
総務費	764,236	13.5	3,932	704,536
民生費	1,341,413	23.8	4,210	1,008,569
衛生費	728,337	12.9	40,151	616,984
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	61,473	1.1	10,404	54,634
商工費	4,217	0.1	-	4,217
土木費	611,869	10.8	85,036	557,907
消防費	250,352	4.4	-	245,000
教育費	525,265	9.3	46,111	485,280
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,248,208	22.1	-	1,196,020
諸支出費	1,994	0.0	1,994	682
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,643,936	100.0	191,838	4,980,401

公営事業等への繰出	
合計	730,488
下水道	329,000
上水道	6,180
介護サービス	5,940
工業用水道	-
国民健康保険	103,174
その他	286,194

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,578
再差引収支	64,853
加入世帯数（世帯）	3,739
被保険者数（人）	7,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	60
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,076,262	1,926,887
基準財政需要額	3,717,993	3,817,938
標準税収入額等	2,709,122	2,522,809
標準財政規模	4,350,853	4,413,860
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率(%)	5.4	6.5
経常一般財源等比率(%)	99.7	102.5
公債費負担比率(%)	22.9	25.5
公債費比率(%)	21.1	25.6
実質公債費比率(%)	13.6	16.5
起債制限比率(%)	11.9	14.9
積立金現在高 財調	402,490	401,774
積立金現在高 減債	11,933	11,897
積立金現在高 特定目的	17,378	17,367
地方債現在高	13,729,616	14,340,414
うち政府資金	4,958,271	5,251,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,830	177,675
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,112,452	535,181
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.7	89.0	97.9	86.7
市町村民税	98.6	93.7	98.5	91.9
純固定資産税	95.9	81.2	96.7	79.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,984 人
	１２年国調	11,318 人
	増減率	-11.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	10,004 人
	１８．３．３１	10,303 人
	増減率	-2.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	194	299
	4.4	5.7
第２次	1,560	1,871
	35.6	35.7
第３次	2,621	3,070
	59.8	58.6

面積(km²)	95.65
人口密度(人)	104

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29 奈良県	4411 吉野町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	813,189	16.8	813,189	24.6
地方譲与税	135,483	2.8	135,483	4.1
利子割交付金	4,659	0.1	4,659	0.1
配当割交付金	7,060	0.1	7,060	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.1	5,848	0.2
地方消費税交付金	105,470	2.2	105,470	3.2
ゴルフ場利用税交付金	33,158	0.7	33,158	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,166	0.8	38,166	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,895	0.4	18,895	0.6
地方交付税	2,405,199	49.6	2,145,499	64.8
普通交付税	2,145,499	44.3	2,145,499	64.8
特別交付税	259,700	5.4	-	-
(一般財源計)	3,567,127	73.6	3,307,427	99.9
交通安全対策特別交付金	1,591	0.0	1,591	0.0
分担金・負担金	28,830	0.6	-	-
使用料	160,456	3.3	-	-
手数料	39,934	0.8	-	-
国庫支出金	121,152	2.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	263,726	5.4	-	-
財産収入	10,948	0.2	-	-
寄附金	11,694	0.2	-	-
繰入金	45,172	0.9	-	-
繰越金	72,888	1.5	-	-
諸収入	135,097	2.8	3,254	0.1
地方債	389,570	8.0	-	-
うち減税補てん債	7,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	171,800	3.5	-	-
歳入合計	4,848,185	100.0	3,312,272	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	813,189	100.0	2,928
法定普通税	813,189	100.0	2,928
市町村民税	326,156	40.1	2,928
個人均等割	12,046	1.5	-
所得割	275,205	33.8	-
法人均等割	16,883	2.1	-
法人税割	22,022	2.7	2,928
固定資産税	410,284	50.5	-
うち純固定資産税	407,454	50.1	-
軽自動車税	20,830	2.6	-
市町村たばこ税	55,919	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	813,189	100.0	2,928

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,848,185	4,953,262
	歳出総額	4,668,082	4,880,374
	歳入歳出差引	180,103	72,888
	翌年度に繰越すべき財源	97	2,613
	実質収支	180,006	70,275
	単年度収支	109,731	-155,251
	積立金	74	41
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	109,805	-155,210

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	119	332,920	2,798
	うち技能労務員	34	72,940	2,145
	教育公務員	12	37,700	3,142
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	370,620	2,829

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,090
副市区町村長	1	19.04.01	5,850
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,040
議会議長	1	16.04.01	3,700
議会副議長	1	16.04.01	3,110
議会議員	12	16.04.01	2,830

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,078,325	23.1	991,345	899,802	25.8
うち職員給	711,161	15.2	634,587	-	-
扶助費	184,782	4.0	72,022	72,022	2.1
公債費	814,988	17.5	802,914	802,914	23.0
内訳 元利償還金	814,423	17.4	802,349	802,349	23.0
内訳 一時借入金利子	565	0.0	565	565	0.0
(義務的経費計)	2,078,095	44.5	1,866,281	1,774,738	50.8
物件費	576,732	12.4	371,372	280,765	8.0
維持補修費	12,008	0.3	4,810	4,810	0.1
補助費等	937,095	20.1	886,934	837,816	24.0
うち一部事務組合負担金	579,785	12.4	579,785	554,371	15.9
繰出金	617,631	13.2	573,266	469,112	13.4
積立金	28,280	0.6	4,841	-	-
投資・出資金・貸付金	415	0.0	415	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	417,826	9.0	57,922		
うち人件費	23,869	0.5	21,121		
内訳 普通建設事業費	408,316	8.7	57,735		
内訳 うち 補助	178,270	3.8	3,401		
内訳 うち 単独	193,730	4.2	48,329		
内訳 災害復旧事業費	9,510	0.2	187		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,668,082	100.0	3,765,841		

経常経費充当一般財源等計 3,367,241 千円

経常収支比率 96.4％ 101.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,945,944 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,874	2.0	-	93,793
総務費	685,200	14.7	39,364	515,035
民生費	879,198	18.8	-	650,547
衛生費	659,668	14.1	12,941	601,503
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	247,316	5.3	111,268	103,464
商工費	31,635	0.7	-	26,864
土木費	428,188	9.2	164,452	262,178
消防費	265,864	5.7	7,598	247,802
教育費	552,641	11.8	72,693	461,554
災害復旧費	9,510	0.2	-	187
公債費	814,988	17.5	-	802,914
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,668,082	100.0	408,316	3,765,841

公営事業等への繰出	
合計	786,419
下水道	184,604
病院	160,000
簡易水道	31,530
上水道	8,788
国民健康保険	99,609
その他	301,888

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,187
再差引収支	63,563
加入世帯数(世帯)	2,426
被保険者数(人)	5,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	153

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	899,543	874,626
基準財政需要額	3,045,716	3,098,263
標準税収入額等	1,153,031	1,130,082
標準財政規模	3,298,530	3,353,719
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	5.5	2.1
経常一般財源等比率(%)	100.4	100.5
公債費負担比率(%)	20.3	19.9
公債費比率(%)	12.1	12.6
実質公債費比率(%)	18.2	18.4
起債制限比率(%)	10.8	11.0
積立金現在高 財調	35,813	35,739
積立金現在高 減債	87,919	121,627
積立金現在高 特定目的	328,147	311,405
地方債現在高	5,786,843	6,100,531
うち政府資金	4,570,819	4,860,856
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	146,632	128,056
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	276,526	276,401
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 93.2	98.2 92.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.5 93.6	98.6 92.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.7 92.3	97.7 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,070 人
	１２年国調	20,376 人
	増減率	-1.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	20,399 人
	１８．３．３１	20,517 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	338	305
	3.8	3.4
第２次	2,568	2,974
	29.2	32.9
第３次	5,746	5,710
	65.4	63.3

面積(km²)	38.06
人口密度(人)	527

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	4420 大淀町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,942,666	23.3	1,942,666	43.3
地方譲与税	223,356	2.7	223,356	5.0
利子割交付金	9,649	0.1	9,649	0.2
配当割交付金	14,620	0.2	14,620	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,126	0.1	12,126	0.3
地方消費税交付金	162,366	1.9	162,366	3.6
ゴルフ場利用税交付金	69,803	0.8	69,803	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,772	0.6	50,772	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,762	0.6	49,762	1.1
地方交付税	2,216,526	26.6	1,909,769	42.6
普通交付税	1,909,769	22.9	1,909,769	42.6
特別交付税	306,757	3.7	-	-
（一般財源計）	4,751,646	57.0	4,444,889	99.1
交通安全対策特別交付金	3,254	0.0	3,254	0.1
分担金・負担金	113,517	1.4	-	-
使用料	147,212	1.8	147	0.0
手数料	66,957	0.8	-	-
国庫支出金	508,386	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	351,990	4.2	-	-
財産収入	111,840	1.3	29,189	0.7
寄附金	9,089	0.1	-	-
繰入金	856,626	10.3	-	-
繰越金	199,729	2.4	-	-
諸収入	211,436	2.5	8,941	0.2
地方債	1,007,400	12.1	-	-
うち減税補てん債	18,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	242,600	2.9	-	-
歳入合計	8,339,082	100.0	4,486,420	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,942,666	100.0	13,409
法定普通税	1,942,666	100.0	13,409
市町村民税	799,111	41.1	13,409
個人均等割	23,250	1.2	-
所得割	636,419	32.8	-
法人均等割	47,689	2.5	-
法人税割	91,753	4.7	13,409
固定資産税	972,300	50.0	-
うち純固定資産税	971,378	50.0	-
軽自動車税	38,800	2.0	-
市町村たばこ税	132,455	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,942,666	100.0	13,409

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,339,082	8,291,822
	歳出総額	7,979,669	8,054,684
	歳入歳出差引	359,413	237,138
	翌年度に繰越すべき財源	300,201	191,215
	実質収支	59,212	45,923
	単年度収支	13,289	-33,355
	積立金	16,715	17,610
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	200,000
	実質単年度収支	-69,996	-215,745

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	175	542,310	3,099
	うち技能労務員	26	55,050	2,117
	教育公務員	7	24,740	3,534
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	182	567,050	3,116

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.08.01	7,500
副市区町村長	1	17.10.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,164	18.8	1,378,550	1,332,187	28.1
うち職員給	1,066,087	13.4	949,152	-	-
扶助費	670,143	8.4	217,827	217,827	4.6
公債費	1,271,264	15.9	1,127,553	1,119,466	23.6
内訳 元利償還金	1,269,270	15.9	1,125,559	1,117,472	23.5
内訳 一時借入金利子	1,994	0.0	1,994	1,994	0.0
（義務的経費計）	3,439,571	43.1	2,723,930	2,669,480	56.2
物件費	922,595	11.6	768,480	414,598	8.7
維持補修費	24,613	0.3	24,613	24,613	0.5
補助費等	1,182,176	14.8	1,090,149	905,587	19.1
うち一部事務組合負担金	686,061	8.6	686,061	640,497	13.5
繰出金	713,436	8.9	627,432	578,961	12.2
積立金	75,324	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,381	0.1	10,381	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,611,573	20.2	241,092		
うち人件費	24,727	0.3	23,209		
内訳 普通建設事業費	1,606,857	20.1	236,376		
内訳 うち 補助	692,602	8.7	4,451		
内訳 うち 単独	900,828	11.3	230,461		
内訳 災害復旧事業費	4,716	0.1	4,716		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,979,669	100.0	5,486,077		

経常経費充当一般財源等計 4,599,239 千円

経常収支比率 96.9 % 102.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,845,490 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,339	1.2	-	98,339
総務費	1,027,796	12.9	40,578	827,983
民生費	1,895,774	23.8	66,018	1,211,865
衛生費	886,283	11.1	31,557	787,839
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	68,952	0.9	30,229	38,347
商工費	22,860	0.3	-	22,860
土木費	431,741	5.4	111,116	357,439
消防費	412,453	5.2	35,439	378,816
教育費	1,859,487	23.3	1,291,920	630,316
災害復旧費	4,716	0.1	-	4,716
公債費	1,271,268	15.9	-	1,127,557
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,979,669	100.0	1,606,857	5,486,077

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	892,375
下水道	240,000
病院	176,018
上水道	2,921
工業用水道	-
国民健康保険	161,192
その他	312,244

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,167
再差引収支	19,364
加入世帯数（世帯）	3,831
被保険者数（人）	7,893
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		1,950,115	1,890,764
基準財政需要額		3,859,884	3,895,779
標準税収入額等		2,522,144	2,468,035
標準財政規模		4,431,913	4,471,052
財政力指数		0.50	0.49
実質収支比率(%)		1.3	1.0
経常一般財源等比率(%)		101.2	101.6
公債費負担比率(%)		19.3	19.4
公債費比率(%)		18.3	18.1
実質公債費比率(%)		16.1	15.4
起債制限比率(%)		11.9	11.2
積立金現在高	財調	1,167,473	1,213,349
	減債	1,571,105	1,747,436
	特定目的	1,965,971	2,487,657
地方債現在高		8,145,415	8,209,994
うち政府資金		5,974,128	5,734,336
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,500	14,000
	保証・補償	-	-
	その他	452,807	498,127
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		240,000	240,000
徴収率(%) 現・計	合計	97.1 90.0	97.0 89.9
	市町村民税	98.2 94.1	98.4 94.1
	純固定資産税	95.7 85.5	95.6 85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,737 人
	１２年国調	8,670 人
	増減率	-10.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	7,639 人
	１８．３．３１	7,810 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	336	395
	9.9	9.9
第２次	983	1,336
	28.8	33.5
第３次	2,082	2,226
	61.1	55.8

面積(km²)	62.01
人口密度(人)	125

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
29	4438		
奈良県	下市町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,363	15.4	592,363	23.1
地方譲与税	114,287	3.0	114,287	4.5
利子割交付金	3,650	0.1	3,650	0.1
配当割交付金	5,530	0.1	5,530	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,484	0.1	4,484	0.2
地方消費税交付金	64,318	1.7	64,318	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,170	0.9	35,170	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,758	0.4	16,758	0.7
地方交付税	1,908,167	49.8	1,726,320	67.3
普通交付税	1,726,320	45.0	1,726,320	67.3
特別交付税	181,847	4.7	-	-
(一般財源計)	2,744,727	71.6	2,562,880	99.9
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0
分担金・負担金	37,807	1.0	-	-
使用料	50,873	1.3	-	-
手数料	34,371	0.9	-	-
国庫支出金	77,138	2.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	156,678	4.1	-	-
財産収入	3,747	0.1	511	0.0
寄附金	315	0.0	-	-
繰入金	248,000	6.5	-	-
繰越金	211,569	5.5	-	-
諸収入	42,203	1.1	207	0.0
地方債	226,700	5.9	-	-
うち減税補てん債	5,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	150,100	3.9	-	-
歳入合計	3,835,052	100.0	2,564,522	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,363	100.0	2,549
法定普通税	592,363	100.0	2,549
市町村民税	267,288	45.1	2,549
個人均等割	8,680	1.5	-
所得割	229,974	38.8	-
法人均等割	10,489	1.8	-
法人税割	18,145	3.1	2,549
固定資産税	279,809	47.2	-
うち純固定資産税	275,631	46.5	-
軽自動車税	16,682	2.8	-
市町村たばこ税	28,584	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	592,363	100.0	2,549

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,835,052	4,126,664
	歳出総額	3,639,728	3,915,095
	歳入歳出差引	195,324	211,569
	翌年度に繰越すべき財源	417	6,155
	実質収支	194,907	205,414
	単年度収支	-10,507	-44,589
	積立金	120,703	259,189
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	150,000	280,000
	実質単年度収支	-39,804	-65,400

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	94	278,290	2,961
	うち技能労務員	17	38,280	2,252
	教育公務員	6	19,340	3,223
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	1	2,650	2,650
	合計	101	300,280	2,973

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	3,280
議会副議長	1	16.04.01	2,740
議会議員	12	16.04.01	2,540

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,958	25.2	876,765	803,873	29.5
うち職員給	594,114	16.3	554,996	-	-
扶助費	224,187	6.2	86,288	86,288	3.2
公債費	818,398	22.5	811,545	811,545	29.8
内訳 元利償還金	818,095	22.5	811,242	811,242	29.8
内訳 一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
(義務的経費計)	1,960,543	53.9	1,774,598	1,701,706	62.6
物件費	489,639	13.5	418,404	417,171	15.3
維持補修費	32,804	0.9	25,606	25,606	0.9
補助費等	375,741	10.3	286,391	272,383	10.0
うち一部事務組合負担金	182,322	5.0	177,322	176,934	6.5
繰出金	532,293	14.6	469,691	328,585	12.1
積立金	121,323	3.3	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,369	0.0	284	184	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	126,016	3.5	38,297		
うち人件費	13,248	0.4	13,248		
内訳 普通建設事業費	115,410	3.2	32,964		
内訳 うち補助	6,757	0.2	1,853		
内訳 うち単独	99,477	2.7	25,535		
内訳 災害復旧事業費	10,606	0.3	5,333		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,639,728	100.0	3,133,271		

経常経費充当一般財源等計 2,745,635 千円

経常収支比率 100.9 % 107.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,328,595 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,389	2.2	-	78,389
総務費	680,708	18.7	43,984	610,948
民生費	723,204	19.9	-	507,507
衛生費	271,138	7.4	10,433	215,172
労働費	3	0.0	-	2
農林水産業費	122,959	3.4	2,018	72,414
商工費	62,282	1.7	-	21,367
土木費	258,134	7.1	51,370	215,688
消防費	215,531	5.9	6,416	203,959
教育費	398,376	10.9	1,189	390,947
災害復旧費	10,606	0.3	-	5,333
公債費	818,398	22.5	-	811,545
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,639,728	100.0	115,410	3,133,271

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	646,414	617,927
基準財政需要額	2,372,734	2,332,954
標準税収入額等	822,656	792,854
標準財政規模	2,548,976	2,507,881
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	7.6	8.2
経常一般財源等比率(%)	100.6	100.2
公債費負担比率(%)	24.4	20.5
公債費比率(%)	17.5	16.0
実質公債費比率(%)	16.3	15.7
起債制限比率(%)	12.2	11.2
積立金現在高 財調	439,853	469,150
積立金現在高 減債	36,760	80,688
積立金現在高 特定目的	479,044	532,496
地方債現在高	6,151,467	6,646,955
うち政府資金	4,083,819	4,457,298
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	261,263	327,026
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	24
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	282,530	282,450
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 90.9	98.2 86.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0 95.7	98.9 93.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.2 85.9	97.5 80.9

公営事業等への繰出	
合計	582,604
下水道	149,858
観光施設	49,879
介護サービス	37,234
簡易水道	26,915
国民健康保険	84,919
その他	233,799

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,856
再差引収支	77,716
加入世帯数(世帯)	1,688
被保険者数(人)	3,435
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	179

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,076 人
	１２年国調	1,194 人
	増減率	-9.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	1,046 人
	１８．３．３１	1,093 人
	増減率	-4.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	52	58
	11.6	11.5
第２次	117	136
	26.1	26.9
第３次	279	305
	62.3	60.4

面積(km²)	47.71
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29 奈良県	4446 黒滝村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,331	5.4	76,331	9.9
地方譲与税	24,255	1.7	24,255	3.1
利子割交付金	463	0.0	463	0.1
配当割交付金	703	0.1	703	0.1
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.1
地方消費税交付金	10,090	0.7	10,090	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,623	0.7	9,623	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,685	0.1	1,685	0.2
地方交付税	829,836	59.2	648,086	83.8
普通交付税	648,086	46.2	648,086	83.8
特別交付税	181,750	13.0	-	-
（一般財源計）	953,560	68.0	771,810	99.8
交通安全対策特別交付金	481	0.0	481	0.1
分担金・負担金	8,916	0.6	-	-
使用料	9,257	0.7	-	-
手数料	1,279	0.1	-	-
国庫支出金	46,143	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	79,952	5.7	-	-
財産収入	1,482	0.1	422	0.1
寄附金	14,618	1.0	-	-
繰入金	100,559	7.2	-	-
繰越金	66,879	4.8	-	-
諸収入	15,352	1.1	482	0.1
地方債	104,300	7.4	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,100	3.2	-	-
歳入合計	1,402,778	100.0	773,195	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,331	100.0	-
法定普通税	76,331	100.0	-
市町村民税	32,512	42.6	-
個人均等割	1,196	1.6	-
所得割	28,079	36.8	-
法人均等割	2,745	3.6	-
法人税割	492	0.6	-
固定資産税	36,921	48.4	-
うち純固定資産税	36,899	48.3	-
軽自動車税	2,467	3.2	-
市町村たばこ税	4,431	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	76,331	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,402,778	1,403,744
	歳出総額	1,298,471	1,336,865
	歳入歳出差引	104,307	66,879
	翌年度に繰越すべき財源	7,722	-
	実質収支	96,585	66,879
	単年度収支	29,706	1,269
	積立金	950	22,147
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	30,656	23,416

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	33	92,760	2,811
	うち技能労務員	4	10,710	2,678
	教育公務員	3	10,540	3,513
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	3	6,600	2,200
	合計	39	109,900	2,818

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	19.04.01	5,600
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	6	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	351,970	27.1	343,289	308,966	37.8
うち職員給	212,801	16.4	206,217	-	-
扶助費	37,512	2.9	15,439	15,439	1.9
公債費	309,278	23.8	307,757	307,757	37.6
内訳 元利償還金	309,278	23.8	307,757	307,757	37.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	698,760	53.8	666,485	632,162	77.3
物件費	185,462	14.3	144,988	126,712	15.5
維持補修費	4,269	0.3	3,035	3,035	0.4
補助費等	96,846	7.5	93,814	88,882	10.9
うち一部事務組合負担金	56,090	4.3	55,073	52,902	6.5
繰出金	112,159	8.6	46,878	44,621	5.5
積立金	1,730	0.1	1,312	-	-
投資・出資金・貸付金	134	0.0	134	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	199,111	15.3	49,058		
うち人件費	4,579	0.4	4,579		
内訳 普通建設事業費	156,755	12.1	45,253		
内訳 うち 補助	19,196	1.5	6,469		
内訳 うち 単独	133,524	10.3	36,681		
内訳 災害復旧事業費	42,356	3.3	3,805		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,298,471	100.0	1,005,704		

経常経費充当一般財源等計	895,412 千円
経常収支比率	109.4 % 115.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,110,011 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,638	2.6	-	33,638
総務費	222,575	17.1	998	196,978
民生費	202,309	15.6	32,039	141,951
衛生費	101,330	7.8	283	54,434
労働費	5,578	0.4	-	4,750
農林水産業費	108,927	8.4	65,339	45,219
商工費	24,185	1.9	3,398	23,585
土木費	76,060	5.9	49,448	34,546
消防費	49,968	3.8	5,250	42,104
教育費	122,230	9.4	-	116,900
災害復旧費	42,356	3.3	-	3,805
公債費	309,315	23.8	-	307,794
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,298,471	100.0	156,755	1,005,704

区分		国民健康保険事業の状況	
公営事業等への繰出	合計	112,159	実質収支 5,122
	下水道	23,370	再差引収支 2,732
	簡易水道	21,100	加入世帯数（世帯） 257
	上水道	-	被保険者数（人） 502
	工業用水道	-	70
	国民健康保険	14,797	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 84
	その他	52,892	被保険者1人当り 国庫支出金 138
			被保険者1人当り 保険給付費

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		98,430	101,910
基準財政需要額		748,530	760,858
標準税収入額等		122,845	128,327
標準財政規模		770,931	787,275
財政力指数		0.13	0.12
実質収支比率(%)		12.5	8.5
経常一般財源等比率(%)		100.3	99.0
公債費負担比率(%)		27.7	27.9
公債費比率(%)		24.7	25.4
実質公債費比率(%)		19.7	18.4
起債制限比率(%)		16.2	15.7
積立金現在高	財調	272,868	271,918
	減債	1,130	1,120
	特定目的	330,362	410,151
地方債現在高		1,917,857	2,093,841
うち政府資金		1,616,407	1,682,821
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		11,973	11,973
徴収率(%) 現・計	合計	98.6 93.5	97.8 91.6
	市町村民税	98.8 91.0	97.3 87.1
	純固定資産税	98.2 94.6	97.8 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,800 人
	１２年国調	2,104 人
	増減率	-14.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	1,932 人
	１８．３．３１	1,999 人
	増減率	-3.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	66	94
	8.4	9.9
第２次	141	216
	17.8	22.9
第３次	583	635
	73.8	67.2

面積(km²)	175.70
人口密度(人)	10

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29 奈良県	4462 天川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	184,697	8.1	184,697	13.7
地方譲与税	31,630	1.4	31,630	2.3
利子割交付金	751	0.0	751	0.1
配当割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.1
地方消費税交付金	21,939	1.0	21,939	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,758	0.5	10,758	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,328	0.1	3,328	0.2
地方交付税	1,224,608	53.5	1,092,874	80.9
普通交付税	1,092,874	47.8	1,092,874	80.9
特別交付税	131,734	5.8	-	-
（一般財源計）	1,479,791	64.7	1,348,057	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,121	0.1	-	-
使用料	91,940	4.0	-	-
手数料	11,470	0.5	685	0.1
国庫支出金	150,285	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	157,081	6.9	-	-
財産収入	6,622	0.3	69	0.0
寄附金	19,565	0.9	-	-
繰入金	64,246	2.8	-	-
繰越金	98,717	4.3	-	-
諸収入	29,620	1.3	1,402	0.1
地方債	175,500	7.7	-	-
うち減税補てん債	1,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	77,500	3.4	-	-
歳入合計	2,287,958	100.0	1,350,213	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	172,884	93.6	-
法定普通税	172,884	93.6	-
市町村民税	54,820	29.7	-
個人均等割	2,114	1.1	-
所得割	44,543	24.1	-
法人均等割	4,059	2.2	-
法人税割	4,104	2.2	-
固定資産税	103,049	55.8	-
うち純固定資産税	101,439	54.9	-
軽自動車税	4,544	2.5	-
市町村たばこ税	10,471	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,813	6.4	-
法定目的税	11,813	6.4	-
入湯税	11,813	6.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	184,697	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,287,958	3,677,522
	歳出総額	2,146,224	3,578,805
	歳入歳出差引	141,734	98,717
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	141,734	98,717
	単年度収支	43,017	-7,451
	積立金	282	196
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	95,546
	実質単年度収支	43,299	-102,801

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	54	151,900	2,813
	うち技能労務員	14	28,730	2,052
	教育公務員	5	16,830	3,366
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	5	9,740	1,948
	合計	64	178,470	2,789

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
収入役	-	19.04.01	-
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	18.04.01	2,550
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	8	18.04.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	471,695	22.0	467,877	449,520	31.5
うち職員給	328,620	15.3	325,565	-	-
扶助費	69,697	3.2	24,283	24,283	1.7
公債費	440,848	20.5	426,838	426,838	29.9
内訳 元利償還金	439,954	20.5	425,944	425,944	29.8
内訳 一時借入金利子	894	0.0	894	894	0.1
（義務的経費計）	982,240	45.8	918,998	900,641	63.0
物件費	294,492	13.7	200,425	141,513	9.9
維持補修費	9,732	0.5	7,924	7,883	0.6
補助費等	250,457	11.7	203,038	146,563	10.3
うち一部事務組合負担金	124,266	5.8	107,474	102,240	7.2
繰出金	220,351	10.3	202,963	122,690	8.6
積立金	1,373	0.1	623	-	-
投資・出資金・貸付金	148	0.0	148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	387,431	18.1	109,615		
うち人件費	7,523	0.4	5,642		
内訳 普通建設事業費	385,390	18.0	108,507		
内訳 うち補助	144,757	6.7	6,426		
内訳 うち単独	240,633	11.2	102,081		
内訳 災害復旧事業費	2,041	0.1	1,108		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,146,224	100.0	1,643,734		

経常経費充当一般財源等計 1,319,290 千円

経常収支比率 92.3％ 97.7％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,785,468 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,199	2.0	-	43,199
総務費	284,255	13.2	-	277,985
民生費	257,523	12.0	2,500	189,908
衛生費	138,400	6.4	-	113,577
労働費	2,730	0.1	-	2,686
農林水産業費	185,540	8.6	99,268	70,948
商工費	260,238	12.1	126,439	78,825
土木費	211,948	9.9	118,643	163,545
消防費	106,874	5.0	5,987	91,509
教育費	212,628	9.9	32,553	183,606
災害復旧費	2,041	0.1	-	1,108
公債費	440,848	20.5	-	426,838
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,146,224	100.0	385,390	1,643,734

公営事業等への繰出	
合計	220,351
下水道	79,872
簡易水道	5,501
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	77,800
その他	57,178

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,267
再差引収支	12,537
加入世帯数（世帯）	579
被保険者数（人）	1,144
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	197,977	196,029
基準財政需要額	1,290,851	1,287,211
標準税収入額等	252,273	250,896
標準財政規模	1,345,147	1,342,078
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	10.5	7.4
経常一般財源等比率(%)	100.4	101.3
公債費負担比率(%)	23.9	19.6
公債費比率(%)	16.3	16.5
実質公債費比率(%)	14.8	12.0
起債制限比率(%)	11.3	11.1
積立金現在高 財調	120,060	119,778
積立金現在高 減債	32,622	44,420
積立金現在高 特定目的	186,801	236,958
地方債現在高	3,465,354	3,671,260
うち政府資金	2,787,198	2,924,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	65,532
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	98,537	106,651
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,974	144,701

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	98.0	94.0	98.2	87.2
市町村民税	97.9	95.3	98.5	86.8
純固定資産税	97.7	92.4	97.7	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	743 人
	１２年国調	783 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	593 人
	１８．３．３１	615 人
	増減率	-3.6 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29	4471		
奈良県	野迫川村	地方交付税種地	2-1

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	26	42
	8.4	11.2
第２次	125	142
	40.5	38.0
第３次	158	188
	51.1	50.3

面積(km²)	155.03
人口密度(人)	5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,335	5.3	89,335	11.3
地方譲与税	18,702	1.1	18,702	2.4
利子割交付金	266	0.0	266	0.0
配当割交付金	403	0.0	403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0
地方消費税交付金	8,376	0.5	8,376	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,253	0.5	8,253	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,057	0.1	1,057	0.1
地方交付税	794,148	46.8	662,374	83.9
普通交付税	662,374	39.1	662,374	83.9
特別交付税	131,774	7.8	-	-
(一般財源計)	920,864	54.3	789,090	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,488	0.1	-	-
使用料	15,307	0.9	-	-
手数料	674	0.0	-	-
国庫支出金	110,146	6.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	278,765	16.4	-	-
財産収入	505	0.0	-	-
寄附金	1,312	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	69,521	4.1	-	-
諸収入	16,342	1.0	19	0.0
地方債	280,300	16.5	-	-
うち減税補てん債	300	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	58,600	3.5	-	-
歳入合計	1,695,224	100.0	789,109	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,335	100.0	-
法定普通税	89,335	100.0	-
市町村民税	19,720	22.1	-
個人均等割	636	0.7	-
所得割	16,125	18.1	-
法人均等割	1,999	2.2	-
法人税割	960	1.1	-
固定資産税	66,154	74.1	-
うち純固定資産税	61,993	69.4	-
軽自動車税	1,350	1.5	-
市町村たばこ税	2,111	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	89,335	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,695,224	1,937,854
	歳出総額	1,617,947	1,868,333
	歳入歳出差引	77,277	69,521
	翌年度に繰越すべき財源	152	46,260
	実質収支	77,125	23,261
	単年度収支	53,864	-83,225
	積立金	66,006	17,100
	繰上償還金	-	49,150
	積立金取崩し額	-	7,100
	実質単年度収支	119,870	-24,075

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	26	68,400	2,631
	うち技能労務員	1	3,060	3,060
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	26	68,400	2,631

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	1	17.04.01	4,850
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	4,600
議会議長	1	17.04.01	1,900
議会副議長	1	17.04.01	1,600
議会議員	6	17.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	191,225	11.8	179,462	178,195	21.0
うち職員給	108,175	6.7	101,740	-	-
扶助費	7,451	0.5	4,385	4,385	0.5
公債費	423,256	26.2	412,007	412,007	48.6
内訳 元利償還金	421,803	26.1	410,554	410,554	48.4
内訳 一時借入金利子	1,453	0.1	1,453	1,453	0.2
(義務的経費計)	621,932	38.4	595,854	594,587	70.1
物件費	120,517	7.4	107,334	98,835	11.7
維持補修費	15,120	0.9	6,024	6,024	0.7
補助費等	145,222	9.0	126,691	39,991	4.7
うち一部事務組合負担金	1,763	0.1	1,763	1,763	0.2
繰出金	71,287	4.4	68,140	32,689	3.9
積立金	66,016	4.1	66,016	-	-
投資・出資金・貸付金	3	0.0	3	3	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	577,850	35.7	84,065		
うち人件費	19,500	1.2	9,859		
内訳 普通建設事業費	547,767	33.9	84,065		
内訳 うち 補助	311,386	19.2	3,439		
内訳 うち 単独	231,141	14.3	79,191		
内訳 災害復旧事業費	30,083	1.9	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,617,947	100.0	1,054,127		

経常経費充当一般財源等計 772,129 千円

経常収支比率 91.1％ 97.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,131,404 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	28,992	1.8	-	28,992
総務費	239,234	14.8	-	231,303
民生費	102,757	6.4	-	93,696
衛生費	40,770	2.5	-	40,058
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	384,387	23.8	325,815	38,877
商工費	53,218	3.3	-	53,218
土木費	245,042	15.1	216,952	89,941
消防費	17,014	1.1	-	17,014
教育費	53,194	3.3	5,000	49,021
災害復旧費	30,083	1.9	-	-
公債費	423,256	26.2	-	412,007
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,617,947	100.0	547,767	1,054,127

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	99,848	105,701
基準財政需要額	762,222	786,134
標準税収入額等	127,031	135,366
標準財政規模	789,405	807,599
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率(%)	9.8	2.9
経常一般財源等比率(%)	100.0	98.9
公債費負担比率(%)	36.4	39.9
公債費比率(%)	21.7	26.2
実質公債費比率(%)	23.0	19.6
起債制限比率(%)	20.5	18.3
積立金現在高 財調	76,006	10,000
積立金現在高 減債	13,008	13,000
積立金現在高 特定目的	85,929	85,927
地方債現在高	3,273,138	3,361,319
うち政府資金	3,011,909	3,118,285
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366
徴収率(%) 現・計 合計	98.2 90.5	97.9 90.9
徴収率(%) 現・計 市町村民税	99.4 97.2	98.1 96.9
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	97.7 87.6	97.6 88.4

公営事業等への繰出		
合計	71,287	
簡易水道	19,212	
観光施設	1,481	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	24,929	
その他	25,665	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,787
再差引収支	3,488
加入世帯数(世帯)	161
被保険者数(人)	289
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	51
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	186

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,390 人
	１２年国調	4,854 人
	増減率	-9.6 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	4,432 人
	１８．３．３１	4,530 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	116	156
	6.7	8.3
第２次	372	492
	21.5	26.3
第３次	1,231	1,221
	71.1	65.3

面積(km²)	672.35
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4497 十津川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	766,367	13.1	766,367	28.2
地方譲与税	115,313	2.0	115,313	4.2
利子割交付金	1,766	0.0	1,766	0.1
配当割交付金	2,676	0.0	2,676	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,223	0.0	2,223	0.1
地方消費税交付金	42,385	0.7	42,385	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,604	0.9	49,604	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,973	0.2	8,973	0.3
地方交付税	1,946,648	33.4	1,697,185	62.4
普通交付税	1,697,185	29.1	1,697,185	62.4
特別交付税	249,463	4.3	-	-
（一般財源計）	2,935,955	50.4	2,686,492	98.7
交通安全対策特別交付金	696	0.0	696	0.0
分担金・負担金	5,435	0.1	-	-
使用料	79,338	1.4	11	0.0
手数料	26,489	0.5	-	-
国庫支出金	343,948	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	392,651	6.7	-	-
財産収入	295,381	5.1	30,374	1.1
寄附金	419	0.0	-	-
繰入金	264,034	4.5	-	-
繰越金	300,765	5.2	-	-
諸収入	200,758	3.4	3,953	0.1
地方債	984,500	16.9	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	172,400	3.0	-	-
歳入合計	5,830,369	100.0	2,721,526	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	762,691	99.5	74,817
法定普通税	762,691	99.5	74,817
市町村民税	144,422	18.8	-
個人均等割	4,607	0.6	-
所得割	109,987	14.4	-
法人均等割	10,583	1.4	-
法人税割	19,245	2.5	-
固定資産税	589,312	76.9	74,817
うち純固定資産税	586,170	76.5	74,817
軽自動車税	9,056	1.2	-
市町村たばこ税	19,901	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,676	0.5	-
法定目的税	3,676	0.5	-
入湯税	3,676	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	766,367	100.0	74,817

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,830,369	5,659,876
	歳出総額	5,548,233	5,359,111
	歳入歳出差引	282,136	300,765
	翌年度に繰越すべき財源	51,961	163,690
	実質収支	230,175	137,075
	単年度収支	93,100	68,062
	積立金	19	15
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	93,119	-31,923

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	122	363,160	2,977
	うち技能労務員	20	53,570	2,679
	教育公務員	1	2,320	2,320
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	123	365,480	2,971

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	12	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	938,888	16.9	923,370	900,695	31.1
うち職員給	640,245	11.5	629,482	-	-
扶助費	187,680	3.4	76,379	76,379	2.6
公債費	555,990	10.0	555,990	555,990	19.2
内訳 元利償還金	555,990	10.0	555,990	555,990	19.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,682,558	30.3	1,555,739	1,533,064	53.0
物件費	934,466	16.8	677,735	657,890	22.7
維持補修費	45,638	0.8	12,735	12,735	0.4
補助費等	298,980	5.4	236,741	217,735	7.5
うち一部事務組合負担金	2,815	0.1	2,815	2,815	0.1
繰出金	346,227	6.2	305,825	196,851	6.8
積立金	234,714	4.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	54,076	1.0	498	498	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,951,574	35.2	544,817		
うち人件費	42,328	0.8	42,328		
内訳 普通建設事業費	1,856,552	33.5	537,666		
内訳 うち 補助	404,602	7.3	28,468		
内訳 うち 単独	1,422,300	25.6	479,548		
内訳 災害復旧事業費	95,022	1.7	7,151		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,548,233	100.0	3,334,090		

経常経費充当一般財源等計 2,618,773 千円

経常収支比率 90.5 % 96.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,616,226 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,209	1.5	-	85,209
総務費	1,390,006	25.1	472,753	659,733
民生費	718,573	13.0	89,618	501,522
衛生費	400,916	7.2	69,408	348,734
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	803,458	14.5	535,473	193,692
商工費	241,124	4.3	34,694	141,401
土木費	730,107	13.2	646,920	336,923
消防費	81,172	1.5	1,275	75,033
教育費	446,656	8.1	6,411	428,702
災害復旧費	95,022	1.7	-	7,151
公債費	555,990	10.0	-	555,990
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,548,233	100.0	1,856,552	3,334,090

区分		国民健康保険事業の状況	
公営事業等への繰出	合計	346,227	実質収支 9,468
	簡易水道	118,585	再差引収支 -9,165
	上水道	-	加入世帯数（世帯） 1,283
	工業用水道	-	被保険者数（人） 2,392
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 55
	国民健康保険	66,845	国庫支出金 83
	その他	160,797	保険給付費 154

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	713,978	736,069
基準財政需要額	2,411,163	2,379,484
標準税収入額等	912,668	945,923
標準財政規模	2,609,853	2,584,556
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	8.8	5.3
経常一般財源等比率(%)	104.3	103.0
公債費負担比率(%)	15.4	15.0
公債費比率(%)	10.6	10.4
実質公債費比率(%)	8.9	8.3
起債制限比率(%)	7.5	7.0
積立金現在高 財調	1,697,790	1,697,771
積立金現在高 減債	723,492	723,483
積立金現在高 特定目的	3,647,469	3,674,317
地方債現在高	5,252,293	4,748,225
うち政府資金	4,510,764	3,941,880
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	40,480
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,270	133,270
徴収率(%)（現年・計） 合計	99.0 96.6	98.6 95.5
市町村民税	99.6 98.2	98.5 94.9
純固定資産税	98.8 96.1	98.6 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,212 人
	１２年国調	1,292 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	1,296 人
	１８．３．３１	1,295 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	21	35
	4.1	6.5
第２次	119	137
	23.2	25.5
第３次	374	365
	72.8	68.0

面積(km²)	133.53
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29 奈良県	4501 下北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	289,905	15.2	289,905	25.5
地方譲与税	27,472	1.4	27,472	2.4
利子割交付金	496	0.0	496	0.0
配当割交付金	751	0.0	751	0.1
株式等譲渡所得割交付金	622	0.0	622	0.1
地方消費税交付金	13,455	0.7	13,455	1.2
ゴルフ場利用税交付金	2,065	0.1	2,065	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,759	0.6	10,759	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,259	0.2	3,259	0.3
地方交付税	867,537	45.6	784,280	69.0
普通交付税	784,280	41.2	784,280	69.0
特別交付税	83,257	4.4	-	-
（一般財源計）	1,216,321	64.0	1,133,064	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,727	0.7	-	-
使用料	30,253	1.6	-	-
手数料	1,043	0.1	-	-
国庫支出金	33,491	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,161	7.9	-	-
財産収入	42,480	2.2	-	-
寄附金	1,324	0.1	-	-
繰入金	203,361	10.7	-	-
繰越金	63,522	3.3	-	-
諸収入	35,271	1.9	3,351	0.3
地方債	110,000	5.8	-	-
うち減税補てん債	1,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	60,700	3.2	-	-
歳入合計	1,901,954	100.0	1,136,415	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	289,905	100.0	33,710
法定普通税	289,905	100.0	33,710
市町村民税	55,758	19.2	-
個人均等割	1,351	0.5	-
所得割	31,228	10.8	-
法人均等割	6,604	2.3	-
法人税割	16,575	5.7	-
固定資産税	224,794	77.5	33,710
うち純固定資産税	221,932	76.6	33,710
軽自動車税	2,732	0.9	-
市町村たばこ税	6,621	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	289,905	100.0	33,710

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,901,954	2,143,243
	歳出総額	1,866,979	2,079,721
	歳入歳出差引	34,975	63,522
	翌年度に繰越すべき財源	2,500	3,612
	実質収支	32,475	59,910
	単年度収支	-27,435	15,801
	積立金	120,112	143,373
	繰上償還金	23,960	57,476
	積立金取崩し額	98,605	103,469
	実質単年度収支	18,032	113,181

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	39	114,490	2,936
	うち技能労務員	4	8,830	2,208
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	39	114,490	2,936

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	356,297	19.1	348,189	339,658	28.3
うち職員給	223,643	12.0	215,966	-	-
扶助費	21,480	1.2	4,823	4,823	0.4
公債費	582,007	31.2	536,744	512,784	42.8
内訳 元利償還金	581,718	31.2	536,455	512,495	42.8
内訳 一時借入金利子	289	0.0	289	289	0.0
（義務的経費計）	959,784	51.4	889,756	857,265	71.5
物件費	195,012	10.4	124,158	113,375	9.5
維持補修費	6,604	0.4	3,603	3,603	0.3
補助費等	178,548	9.6	162,821	153,721	12.8
うち一部事務組合負担金	70,182	3.8	70,182	70,033	5.8
繰出金	153,712	8.2	106,812	70,697	5.9
積立金	152,237	8.2	108,236	-	-
投資・出資金・貸付金	4,924	0.3	32	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	216,158	11.6	57,229		
うち人件費	3,149	0.2	2,880		
内訳 普通建設事業費	167,736	9.0	57,229		
内訳 うち 補助	68,847	3.7	5,472		
内訳 うち 単独	86,550	4.6	48,418		
内訳 災害復旧事業費	48,422	2.6	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,866,979	100.0	1,452,647		

経常経費充当一般財源等計 1,198,661 千円

経常収支比率 100.0 % 105.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,487,622 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	28,468	1.5	-	28,468
総務費	404,039	21.6	28,067	339,185
民生費	180,125	9.6	-	130,319
衛生費	144,075	7.7	3,834	135,554
労働費	276	0.0	-	276
農林水産業費	125,815	6.7	62,435	39,683
商工費	82,000	4.4	17,499	31,443
土木費	81,842	4.4	53,555	42,079
消防費	62,512	3.3	-	58,821
教育費	127,398	6.8	2,346	110,075
災害復旧費	48,422	2.6	-	-
公債費	582,007	31.2	-	536,744
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,866,979	100.0	167,736	1,452,647

公営事業等への繰出	
合計	153,712
観光施設	43,896
簡易水道	40,948
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	24,670
その他	44,198

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,384
再差引収支	-1,861
加入世帯数（世帯）	408
被保険者数（人）	652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	44
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	151

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	236,470	239,718
基準財政需要額	1,020,750	1,006,599
標準税収入額等	306,532	312,339
標準財政規模	1,090,812	1,079,220
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.0	5.6
経常一般財源等比率(%)	104.2	103.3
公債費負担比率(%)	36.1	37.5
公債費比率(%)	21.1	21.1
実質公債費比率(%)	19.1	19.1
起債制限比率(%)	16.2	17.2
積立金現在高 財調	247,706	226,199
積立金現在高 減債	140,062	139,622
積立金現在高 特定目的	1,058,965	1,132,036
地方債現在高	3,453,019	3,872,115
うち政府資金	2,912,435	3,293,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,948	50,495
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	32,826	32,817

徴収率(%) 現・計	現年	計
合計	99.7 99.4	99.8 99.6
市町村民税	99.7 99.4	99.6 99.5
純固定資産税	99.7 99.4	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	802 人
	１２年国調	915 人
	増減率	-12.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	757 人
	１８．３．３１	793 人
	増減率	-4.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	14	18
	3.9	4.2
第２次	81	101
	22.4	23.4
第３次	265	313
	73.4	72.5

面積(km²)	274.05
人口密度(人)	3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4519 上北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	117,834	8.2	117,834	14.4
地方譲与税	22,067	1.5	22,067	2.7
利子割交付金	451	0.0	451	0.1
配当割交付金	684	0.0	684	0.1
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.1
地方消費税交付金	9,847	0.7	9,847	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,025	0.6	9,025	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,004	0.1	2,004	0.2
地方交付税	747,843	51.9	652,348	79.8
普通交付税	652,348	45.2	652,348	79.8
特別交付税	95,495	6.6	-	-
（一般財源計）	910,319	63.1	814,824	99.7
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.1
分担金・負担金	1,030	0.1	-	-
使用料	18,440	1.3	1,896	0.2
手数料	2,520	0.2	-	-
国庫支出金	20,485	1.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,077	9.9	-	-
財産収入	5,488	0.4	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	57,127	4.0	-	-
繰越金	149,815	10.4	-	-
諸収入	27,365	1.9	113	0.0
地方債	107,000	7.4	-	-
うち減税補てん債	700	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	79,000	5.5	-	-
歳入合計	1,442,192	100.0	817,359	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,388	99.6	11,969
法定普通税	117,388	99.6	11,969
市町村民税	32,139	27.3	-
個人均等割	1,031	0.9	-
所得割	27,153	23.0	-
法人均等割	3,135	2.7	-
法人税割	820	0.7	-
固定資産税	80,823	68.6	11,969
うち純固定資産税	78,898	67.0	11,969
軽自動車税	1,559	1.3	-
市町村たばこ税	2,867	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	446	0.4	-
法定目的税	446	0.4	-
入湯税	446	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	117,834	100.0	11,969

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,442,192	1,736,795
	歳出総額	1,323,444	1,586,980
	歳入歳出差引	118,748	149,815
	翌年度に繰越すべき財源	5,073	9,040
	実質収支	113,675	140,775
	単年度収支	-27,100	39,829
	積立金	70,000	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	42,900	39,829

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	40	111,050	2,776
	うち技能労務員	5	10,600	2,120
	教育公務員	1	3,080	3,080
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	41	114,130	2,784

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	5	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	373,532	28.2	367,322	346,444	38.6
うち職員給	233,625	17.7	227,849	-	-
扶助費	16,546	1.3	6,731	6,631	0.7
公債費	305,581	23.1	294,133	294,133	32.8
内訳 元利償還金	305,492	23.1	294,044	294,044	32.8
内訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	695,659	52.6	668,186	647,208	72.1
物件費	120,832	9.1	91,180	81,246	9.1
維持補修費	13,418	1.0	11,125	3,248	0.4
補助費等	161,959	12.2	120,689	115,975	12.9
うち一部事務組合負担金	41,232	3.1	41,190	41,081	4.6
繰出金	98,628	7.5	95,459	48,496	5.4
積立金	70,071	5.3	70,002	-	-
投資・出資金・貸付金	2,892	0.2	42	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	159,985	12.1	24,966		
うち人件費	3,352	0.3	2,927		
内訳 普通建設事業費	111,805	8.4	20,985		
内訳 うち 補助	65,348	4.9	1,665		
内訳 うち 単独	45,277	3.4	18,140		
内訳 災害復旧事業費	48,180	3.6	3,981		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,323,444	100.0	1,081,649		

経常経費充当一般財源等計 896,173 千円

経常収支比率 99.9％ 109.6％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,200,397 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,343	2.2	-	29,320
総務費	265,387	20.1	-	259,390
民生費	129,632	9.8	-	107,826
衛生費	126,676	9.6	-	122,871
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	175,778	13.3	80,876	56,526
商工費	28,937	2.2	9,419	22,975
土木費	56,522	4.3	20,462	38,979
消防費	63,159	4.8	1,048	59,983
教育費	94,221	7.1	-	85,637
災害復旧費	48,180	3.6	-	3,981
公債費	305,609	23.1	-	294,161
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,323,444	100.0	111,805	1,081,649

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	119,779	112,071
基準財政需要額	772,127	760,997
標準税収入額等	152,094	142,900
標準財政規模	804,442	791,737
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	14.1	17.8
経常一般財源等比率(%)	101.6	101.7
公債費負担比率(%)	24.5	23.7
公債費比率(%)	18.9	19.1
実質公債費比率(%)	16.2	12.2
起債制限比率(%)	13.3	12.8
積立金現在高 財調	112,465	42,465
積立金現在高 減債	60,173	60,108
積立金現在高 特定目的	135,729	192,850
地方債現在高	2,367,404	2,527,052
うち政府資金	1,909,757	2,098,118
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,472	35,445

公営事業等への繰出	
合計	98,628
簡易水道	8,500
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	57,973
その他	32,155

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,626
再差引収支	10,409
加入世帯数（世帯）	210
被保険者数（人）	360
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	135

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	99.6	99.5	99.9	99.7
市町村民税	99.6	99.1	99.6	99.5
純固定資産税	99.6	99.6	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,045 人
	１２年国調	2,558 人
	増減率	-20.1 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	2,132 人
	１８．３．３１	2,228 人
	増減率	-4.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	101	186
	13.5	16.0
第２次	188	462
	25.2	39.7
第３次	457	517
	61.3	44.4

面積(km²)	269.16
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4527 川上村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	227,731	7.6	227,731	12.4
地方譲与税	34,977	1.2	34,977	1.9
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	1,318	0.0	1,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071	0.1
地方消費税交付金	20,365	0.7	20,365	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,679	0.4	11,679	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,029	0.1	3,029	0.2
地方交付税	1,689,694	56.5	1,531,358	83.4
普通交付税	1,531,358	51.2	1,531,358	83.4
特別交付税	158,336	5.3	-	-
(一般財源計)	1,990,733	66.5	1,832,397	99.8
交通安全対策特別交付金	473	0.0	473	0.0
分担金・負担金	8,234	0.3	-	-
使用料	18,683	0.6	-	-
手数料	2,207	0.1	-	-
国庫支出金	40,162	1.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	152,393	5.1	-	-
財産収入	28,563	1.0	3,741	0.2
寄附金	1,380	0.0	-	-
繰入金	361,825	12.1	-	-
繰越金	197,472	6.6	-	-
諸収入	54,652	1.8	136	0.0
地方債	134,700	4.5	-	-
うち減税補てん債	1,100	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	90,900	3.0	-	-
歳入合計	2,991,477	100.0	1,836,747	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	227,731	100.0	-
法定普通税	227,731	100.0	-
市町村民税	67,718	29.7	-
個人均等割	2,135	0.9	-
所得割	57,558	25.3	-
法人均等割	5,827	2.6	-
法人税割	2,198	1.0	-
固定資産税	147,893	64.9	-
うち純固定資産税	132,870	58.3	-
軽自動車税	4,478	2.0	-
市町村たばこ税	7,642	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	227,731	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,991,477	3,887,446
	歳出総額	2,809,796	3,689,974
	歳入歳出差引	181,681	197,472
	翌年度に繰越すべき財源	-	1,248
	実質収支	181,681	196,224
	単年度収支	-14,543	-29,439
	積立金	28,335	202,527
	繰上償還金	262,190	481,260
	積立金取崩し額	-	104,530
	実質単年度収支	275,982	549,818

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	65	194,130	2,987
	うち技能労務員	14	33,780	2,413
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	65	194,130	2,987

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
収入役	1	18.04.01	5,400
教育長	1	18.04.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	8	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	540,488	19.2	519,280	499,175	25.9
うち職員給	342,729	12.2	324,668	-	-
扶助費	37,366	1.3	12,678	12,678	0.7
公債費	927,093	33.0	927,093	664,903	34.5
内訳 元利償還金	927,093	33.0	927,093	664,903	34.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,504,947	53.6	1,459,051	1,176,756	61.0
物件費	331,279	11.8	276,066	206,858	10.7
維持補修費	14,806	0.5	14,806	7,345	0.4
補助費等	334,546	11.9	288,285	252,612	13.1
うち一部事務組合負担金	190,445	6.8	190,355	180,905	9.4
繰出金	229,520	8.2	216,889	127,362	6.6
積立金	43,294	1.5	17,544	-	-
投資・出資金・貸付金	5,459	0.2	3,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	345,945	12.3	132,001		
うち人件費	40,371	1.4	40,371		
内訳 普通建設事業費	329,314	11.7	123,829		
内訳 うち 補助	142,776	5.1	26,906		
内訳 うち 単独	180,285	6.4	90,670		
内訳 災害復旧事業費	16,631	0.6	8,172		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,809,796	100.0	2,408,592		

経常経費充当一般財源等計 1,770,933 千円

経常収支比率 91.8％ 96.4％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,590,273 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,601	1.9	-	52,601
総務費	453,109	16.1	12,081	386,164
民生費	268,231	9.5	-	221,093
衛生費	241,107	8.6	500	229,699
労働費	10,635	0.4	-	8,107
農林水産業費	220,928	7.9	192,951	69,140
商工費	206,338	7.3	27,062	159,104
土木費	88,182	3.1	72,822	43,284
消防費	104,492	3.7	-	99,254
教育費	201,069	7.2	4,561	185,501
災害復旧費	16,631	0.6	-	8,172
公債費	927,136	33.0	-	927,136
諸支出費	19,337	0.7	19,337	19,337
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,809,796	100.0	329,314	2,408,592

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	231,504	230,307
基準財政需要額	1,762,862	1,770,788
標準税収入額等	296,666	297,018
標準財政規模	1,828,024	1,831,900
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	9.9	10.7
経常一般財源等比率(%)	100.5	99.8
公債費負担比率(%)	35.8	37.3
公債費比率(%)	17.0	22.7
実質公債費比率(%)	21.3	25.6
起債制限比率(%)	14.5	18.1
積立金現在高 財調	826,855	798,520
積立金現在高 減債	151,358	447,705
積立金現在高 特定目的	1,880,501	1,931,020
地方債現在高	3,534,966	4,271,238
うち政府資金	3,147,793	3,507,642
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	204,924	204,509
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 97.1	99.4 97.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.0 94.7	98.8 95.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.2 98.0	99.5 98.5

公営事業等への繰出	合計	229,520
	簡易水道	106,157
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	40,003
	その他	83,360

国民健康保険事業の状況		
実質収支		19,706
再差引収支		18,781
加入世帯数(世帯)		644
被保険者数(人)		1,163
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	47
	国庫支出金	80
	保険給付費	143

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,608 人
	１２年国調	2,909 人
	増減率	-10.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	2,743 人
	１８．３．３１	2,836 人
	増減率	-3.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	126	208
	11.9	16.8
第２次	321	393
	30.3	31.8
第３次	609	633
	57.5	51.2

面積(km²)	131.60
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
29 奈良県	4535 東吉野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,204	7.9	168,204	11.5
地方譲与税	47,169	2.2	47,169	3.2
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.1
配当割交付金	1,520	0.1	1,520	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.1	1,288	0.1
地方消費税交付金	25,385	1.2	25,385	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,473	0.8	17,473	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,826	0.2	4,826	0.3
地方交付税	1,400,131	65.7	1,192,214	81.4
普通交付税	1,192,214	55.9	1,192,214	81.4
特別交付税	207,917	9.8	-	-
（一般財源計）	1,666,999	78.2	1,459,082	99.7
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	13,328	0.6	-	-
使用料	16,887	0.8	-	-
手数料	2,571	0.1	-	-
国庫支出金	28,398	1.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	101,294	4.8	-	-
財産収入	2,704	0.1	-	-
寄附金	4,675	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	187,779	8.8	-	-
諸収入	18,653	0.9	4,160	0.3
地方債	87,800	4.1	-	-
うち減税補てん債	1,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	86,200	4.0	-	-
歳入合計	2,131,778	100.0	1,463,932	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	168,204	100.0	-
法定普通税	168,204	100.0	-
市町村民税	73,468	43.7	-
個人均等割	2,711	1.6	-
所得割	61,710	36.7	-
法人均等割	7,038	4.2	-
法人税割	2,009	1.2	-
固定資産税	81,202	48.3	-
うち純固定資産税	81,087	48.2	-
軽自動車税	5,587	3.3	-
市町村たばこ税	7,947	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	168,204	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,131,778	3,141,848
	歳出総額	1,906,339	2,954,069
	歳入歳出差引	225,439	187,779
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	225,439	187,779
	単年度収支	37,660	135,516
	積立金	12	7
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	37,672	135,523

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	48	154,230	3,213
	うち技能労務員	5	15,720	3,144
	教育公務員	7	26,340	3,763
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	180,570	3,283

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,260
副市区町村長	1	18.04.01	5,670
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,980
議会議長	1	18.04.01	2,560
議会副議長	1	18.04.01	2,170
議会議員	6	18.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	484,216	25.4	474,949	464,453	29.9
うち職員給	345,305	18.1	336,847	-	-
扶助費	61,741	3.2	26,272	26,272	1.7
公債費	416,807	21.9	416,807	416,807	26.9
内訳 元利償還金	416,807	21.9	416,807	416,807	26.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	962,764	50.5	918,028	907,532	58.5
物件費	291,785	15.3	233,225	215,541	13.9
維持補修費	3,802	0.2	3,491	3,491	0.2
補助費等	257,555	13.5	250,357	233,783	15.1
うち一部事務組合負担金	208,608	10.9	208,575	198,050	12.8
繰出金	288,724	15.1	269,042	190,533	12.3
積立金	4,891	0.3	100	-	-
投資・出資金・貸付金	648	0.0	216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	96,170	5.0	52,205		
うち人件費	5,747	0.3	5,747		
内訳 普通建設事業費	96,138	5.0	52,173		
内訳 うち 補助	29,752	1.6	7,879		
内訳 うち 単独	58,636	3.1	36,544		
内訳 災害復旧事業費	32	0.0	32		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,906,339	100.0	1,726,664		

経常経費充当一般財源等計 1,550,880 千円

経常収支比率 99.9％ 105.9％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,952,103 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,468	2.1	-	40,406
総務費	300,849	15.8	13,053	281,966
民生費	290,786	15.3	1,111	227,795
衛生費	306,219	16.1	4,482	293,867
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	95,413	5.0	54,730	54,304
商工費	41,928	2.2	750	27,933
土木費	50,601	2.7	16,640	47,263
消防費	98,294	5.2	305	98,183
教育費	264,890	13.9	5,067	238,056
災害復旧費	32	0.0	-	32
公債費	416,859	21.9	-	416,859
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,906,339	100.0	96,138	1,726,664

公営事業等への繰出		
合計	288,724	
簡易水道	155,084	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	35,848	
その他	97,792	

国民健康保険の状況	
実質収支	110,443
再差引収支	107,801
加入世帯数（世帯）	732
被保険者数（人）	1,426
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	128

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	216,721	211,971
基準財政需要額	1,421,429	1,451,871
標準税収入額等	272,688	268,676
標準財政規模	1,464,902	1,508,576
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	15.4	12.4
経常一般財源等比率(%)	99.9	100.2
公債費負担比率(%)	21.4	21.3
公債費比率(%)	20.4	22.4
実質公債費比率(%)	25.9	26.7
起債制限比率(%)	17.4	17.8
積立金現在高 財調	23,518	23,506
積立金現在高 減債	195,298	190,533
積立金現在高 特定目的	161,683	161,569
地方債現在高	2,739,276	3,014,157
うち政府資金	2,148,879	2,275,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,287	3,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,899	212,899
徴収率(%) 現・計 合計	97.2 88.2	97.7 88.8
徴収率(%) 現・計 市町村民税	97.3 89.8	98.2 91.5
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	97.1 86.7	97.1 85.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。